

労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

(平成28年6月 調査)

(目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合1(全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合2(男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合3(女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)	8
表9	常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)	10
表11	常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)	11
表12	常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)	12
表13	常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)	13
表14	常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)	14
表15	週休制の形態別状況	15
表16	特別休暇制度の有無	16
表17	長期勤務勤続者休暇の最大付与日数	17
表18	夏季休暇の最大付与日数	18
表19	ボランティア休暇の最大付与日数	19
表20	病気休暇の最大付与日数	20
表21	自己啓発休暇の最大付与日数	21
表22	年末年始休暇の最大付与日数	22
表23	その他の特別休暇の最大付与日数	23
表24	常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)	24
表25	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	25
表26	育児休業対象者の出産後の状況	26
表27	育児休業制度の利用期間と利用者数	27
表28	育児休業制度の規定事業所	28
表29	育児休業を利用できる期間	29
表30	育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無	30
表31	子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無	31
表32	介護休業制度の利用状況	32
表33	介護休業制度の規定事業所と休業期間	33
表34	パートタイム労働者の賃金	34
表35	パートタイム労働者を雇用している主な理由(複数回答)	35
表36	パートタイム労働者への労働条件の明示方法	36
表37	パートタイム労働者の就業規則	37
表38	パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無とその期間	38
表39	1日の所定労働時間別パートタイム労働者数	39
表40	1週間の勤務日数別パートタイム労働者数	40
表41	パートタイム労働者に適用される制度、諸条件の有無	41
表42	パートタイム労働者の主な仕事内容	43
表43	パートタイム労働者の処遇	44
表44	派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)	46
表45	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	47
表46	今後の派遣労働者の受入れ予定	48
表47	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	49

表48	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	50
表49	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	51
表50	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	52
表51	ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等	53
表52	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点（複数回答）	60
表53	ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと、実施していること	62
表54	心の健康対策（メンタルヘルスケア）の取組状況	66
表55	心の健康対策（メンタルヘルスケア）はどのようなことに取り組んでいるか	67
表56	心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいない理由（複数回答）	70
表57	パワーハラスメント防止対策の取組状況	71
表58	パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること	72
表59	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況	75
表60	セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること	76

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
調査計		1000	717 (100.0)	106 (14.8)	211 (29.4)	195 (27.2)	128 (17.9)	77 (10.7)	71.7
建設業		106	83 (100.0)	17 (20.5)	29 (34.9)	23 (27.7)	9 (10.8)	5 (6.0)	78.3
製造業		150	117 (100.0)	13 (11.1)	30 (25.6)	26 (22.2)	24 (20.5)	24 (20.5)	78.0
電・ガ・熱・水		8	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)	75.0
情報通信		18	17 (100.0)	1 (5.9)	4 (23.5)	7 (41.2)	3 (17.6)	2 (11.8)	94.4
運輸、郵便		83	66 (100.0)	7 (10.6)	18 (27.3)	23 (34.8)	12 (18.2)	6 (9.1)	79.5
卸売、小売		247	160 (100.0)	42 (26.3)	54 (33.8)	36 (22.5)	19 (11.9)	9 (5.6)	64.8
金融、保険		29	20 (100.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	10 (50.0)	69.0
不動産、物品賃貸		33	18 (100.0)	5 (27.8)	5 (27.8)	5 (27.8)	3 (16.7)	0 (0.0)	54.5
学術研究、 専門・技術サービス		18	14 (100.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	77.8
宿泊、飲食サービス		62	29 (100.0)	4 (13.8)	13 (44.8)	9 (31.0)	2 (6.9)	1 (3.4)	46.8
生活関連 サービス、娯楽		67	39 (100.0)	3 (7.7)	15 (38.5)	15 (38.5)	3 (7.7)	3 (7.7)	58.2
教育、学習支援		21	18 (100.0)	2 (11.1)	6 (33.3)	4 (22.2)	4 (22.2)	2 (11.1)	85.7
医療、福祉		70	60 (100.0)	2 (3.3)	6 (10.0)	19 (31.7)	27 (45.0)	6 (10.0)	85.7
複合サービス		25	18 (100.0)	3 (16.7)	3 (16.7)	1 (5.6)	5 (27.8)	6 (33.3)	72.0
サービス (他に分類されないもの)		63	52 (100.0)	4 (7.7)	21 (40.4)	15 (28.8)	10 (19.2)	2 (3.8)	82.5
H27調査計		1,000	674 (100.0)	101 (15.0)	215 (31.9)	195 (28.9)	125 (18.5)	38 (5.6)	67.4

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	常用労働者の雇用している事業所		常用労働者以外を雇用している事業所		
		うち期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)を雇用している事業所	うちパート労働者を雇用している事業所	うち派遣労働者、業務委託等労働者を雇用している事業所		
調査計	717 (100.0)	219 (30.5)	58 (8.1)	498 (69.5)	435 (60.7)	157 (21.9)
建設業	83 (100.0)	54 (65.1)	8 (9.6)	29 (34.9)	19 (22.9)	9 (10.8)
製造業	117 (100.0)	30 (25.6)	12 (10.3)	87 (74.4)	68 (58.1)	42 (35.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	17 (100.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	13 (76.5)	8 (47.1)	8 (47.1)
運輸、郵便	66 (100.0)	26 (39.4)	4 (6.1)	40 (60.6)	32 (48.5)	13 (19.7)
卸売、小売	160 (100.0)	58 (36.3)	12 (7.5)	102 (63.8)	96 (60.0)	21 (13.1)
金融、保険	20 (100.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	14 (70.0)	12 (60.0)	6 (30.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	8 (44.4)	1 (5.6)	10 (55.6)	8 (44.4)	3 (16.7)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	5 (35.7)	1 (7.1)	9 (64.3)	8 (57.1)	2 (14.3)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	29 (100.0)	29 (100.0)	5 (17.2)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	3 (7.7)	0 (0.0)	36 (92.3)	35 (89.7)	8 (20.5)
教育、学習支援	18 (100.0)	3 (16.7)	1 (5.6)	15 (83.3)	13 (72.2)	4 (22.2)
医療、福祉	60 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	60 (100.0)	58 (96.7)	18 (30.0)
複合サービス	18 (100.0)	7 (38.9)	6 (33.3)	11 (61.1)	9 (50.0)	4 (22.2)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	14 (26.9)	6 (11.5)	38 (73.1)	37 (71.2)	11 (21.2)
9人以下	106 (100.0)	57 (53.8)	8 (7.5)	49 (46.2)	41 (38.7)	5 (4.7)
10～29人	211 (100.0)	83 (39.3)	15 (7.1)	128 (60.7)	113 (53.6)	27 (12.8)
30～99人以下	195 (100.0)	49 (25.1)	14 (7.2)	146 (74.9)	129 (66.2)	41 (21.0)
100～299人以下	128 (100.0)	20 (15.6)	13 (10.2)	108 (84.4)	96 (75.0)	41 (32.0)
300人以上	77 (100.0)	10 (13.0)	8 (10.4)	67 (87.0)	56 (72.7)	43 (55.8)
労働組合有り	131 (100.0)	33 (25.2)	21 (16.0)	98 (74.8)	75 (57.3)	50 (38.2)
労働組合無し	586 (100.0)	186 (31.7)	37 (6.3)	400 (68.3)	360 (61.4)	107 (18.3)
H27調査計	674 (100.0)	190 (28.2)	60 (8.9)	484 (71.8)	424 (62.9)	161 (23.9)

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者の意味

表3 雇用形態別 労働者数割合1(全体)

単位:人(%)

区分 産業別	全 体								
	回答事業所の 全労働者	常用労働者	期間を定めず	期間を定めて	常用労働者以 外の労働者	パ ー ト 労働者	臨時・日雇 労働者	派 遣 労働者	業務委託 等労働者
			に雇われてい る労働者 (正社員)	雇われている 労働者 (契約社員等)					
調査計	82,399 (100.0)	64,364 (78.1) <100.0>	56,605 (68.7) <87.9>	7,759 (9.4) <12.1>	18,035 (21.9) <<100.0>>	11,779 (14.3) <<65.3>>	1,233 (1.5) <<6.8>>	1,565 (1.9) <<8.7>>	3,458 (4.2) <<19.2>>
建設業	5,357 (100.0)	5,029 (93.9) <100.0>	4,565 (85.2) <90.8>	464 (8.7) <9.2>	328 (6.1) <<100.0>>	60 (1.1) <<18.3>>	45 (0.8) <<13.7>>	136 (2.5) <<41.5>>	87 (1.6) <<26.5>>
製造業	21,988 (100.0)	19,248 (87.5) <100.0>	17,443 (79.3) <90.6>	1,805 (8.2) <9.4>	2,740 (12.5) <<100.0>>	610 (2.8) <<22.3>>	50 (0.2) <<1.8>>	974 (4.4) <<35.5>>	1,106 (5.0) <<40.4>>
電・ガ・熱・水	632 (100.0)	587 (92.9) <100.0>	514 (81.3) <87.6>	73 (11.6) <12.4>	45 (7.1) <<100.0>>	14 (2.2) <<31.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	7 (1.1) <<15.6>>	24 (3.8) <<53.3>>
情報通信	2,086 (100.0)	1,498 (71.8) <100.0>	1,328 (63.7) <88.7>	170 (8.1) <11.3>	588 (28.2) <<100.0>>	74 (3.5) <<12.6>>	9 (0.4) <<1.5>>	165 (7.9) <<28.1>>	340 (16.3) <<57.8>>
運輸、郵便	7,807 (100.0)	6,209 (79.5) <100.0>	5,470 (70.1) <88.1>	739 (9.5) <11.9>	1,598 (20.5) <<100.0>>	892 (11.4) <<55.8>>	110 (1.4) <<6.9>>	56 (0.7) <<3.5>>	540 (6.9) <<33.8>>
卸売、小売	11,147 (100.0)	6,978 (62.6) <100.0>	6,156 (55.2) <88.2>	822 (7.4) <11.8>	4,169 (37.4) <<100.0>>	2,916 (26.2) <<69.9>>	126 (1.1) <<3.0>>	58 (0.5) <<1.4>>	1,069 (9.6) <<25.6>>
金融、保険	5,118 (100.0)	4,023 (78.6) <100.0>	3,730 (72.9) <92.7>	293 (5.7) <7.3>	1,095 (21.4) <<100.0>>	1,023 (20.0) <<93.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	27 (0.5) <<2.5>>	45 (0.9) <<4.1>>
不動産、物品賃貸	851 (100.0)	782 (91.9) <100.0>	644 (75.7) <82.4>	138 (16.2) <17.6>	69 (8.1) <<100.0>>	62 (7.3) <<89.9>>	0 (0.0) <<0.0>>	7 (0.8) <<10.1>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	673 (100.0)	602 (89.5) <100.0>	559 (83.1) <92.9>	43 (6.4) <7.1>	71 (10.5) <<100.0>>	62 (9.2) <<87.3>>	4 (0.6) <<5.6>>	5 (0.7) <<7.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊、飲食サービス	1,271 (100.0)	664 (52.2) <100.0>	604 (47.5) <91.0>	60 (4.7) <9.0>	607 (47.8) <<100.0>>	539 (42.4) <<88.8>>	11 (0.9) <<1.8>>	3 (0.2) <<0.5>>	54 (4.2) <<8.9>>
生活関連 サービス、娯楽	1,863 (100.0)	1,334 (71.6) <100.0>	1,207 (64.8) <90.5>	127 (6.8) <9.5>	529 (28.4) <<100.0>>	482 (25.9) <<91.1>>	11 (0.6) <<2.1>>	30 (1.6) <<5.7>>	6 (0.3) <<1.1>>
教育、学習支援	5,251 (100.0)	3,557 (67.7) <100.0>	2,694 (51.3) <75.7>	863 (16.4) <24.3>	1,694 (32.3) <<100.0>>	894 (17.0) <<52.8>>	766 (14.6) <<45.2>>	20 (0.4) <<1.2>>	14 (0.3) <<0.8>>
医療、福祉	9,912 (100.0)	8,281 (83.5) <100.0>	7,791 (78.6) <94.1>	490 (4.9) <5.9>	1,631 (16.5) <<100.0>>	1,455 (14.7) <<89.2>>	7 (0.1) <<0.4>>	14 (0.1) <<0.9>>	155 (1.6) <<9.5>>
複合サービス	3,296 (100.0)	2,416 (73.3) <100.0>	1,625 (49.3) <67.3>	791 (24.0) <32.7>	880 (26.7) <<100.0>>	843 (25.6) <<95.8>>	9 (0.3) <<1.0>>	25 (0.8) <<2.8>>	3 (0.1) <<0.3>>
サービス (他に分類されないもの)	5,147 (100.0)	3,156 (61.3) <100.0>	2,275 (44.2) <72.1>	881 (17.1) <27.9>	1,991 (38.7) <<100.0>>	1,853 (36.0) <<93.1>>	85 (1.7) <<4.3>>	38 (0.7) <<1.9>>	15 (0.3) <<0.8>>
9人以下	924 (100.0)	646 (69.9) <100.0>	627 (67.9) <97.1>	19 (2.1) <2.9>	278 (30.1) <<100.0>>	241 (26.1) <<86.7>>	18 (1.9) <<6.5>>	1 (0.1) <<0.4>>	18 (1.9) <<6.5>>
10～29人	4,621 (100.0)	3,506 (75.9) <100.0>	3,277 (70.9) <93.5>	229 (5.0) <6.5>	1,115 (24.1) <<100.0>>	948 (20.5) <<85.0>>	68 (1.5) <<6.1>>	47 (1.0) <<4.2>>	52 (1.1) <<4.7>>
30～99人以下	12,172 (100.0)	9,739 (80.0) <100.0>	8,911 (73.2) <91.5>	828 (6.8) <8.5>	2,433 (20.0) <<100.0>>	1,896 (15.6) <<77.9>>	183 (1.5) <<7.5>>	155 (1.3) <<6.4>>	199 (1.6) <<8.2>>
100～299人以下	24,706 (100.0)	19,243 (77.9) <100.0>	16,210 (65.6) <84.2>	3,033 (12.3) <15.8>	5,463 (22.1) <<100.0>>	3,848 (15.6) <<70.4>>	157 (0.6) <<2.9>>	454 (1.8) <<8.3>>	1,004 (4.1) <<18.4>>
300人以上	39,976 (100.0)	31,230 (78.1) <100.0>	27,580 (69.0) <88.3>	3,650 (9.1) <11.7>	8,746 (21.9) <<100.0>>	4,846 (12.1) <<55.4>>	807 (2.0) <<9.2>>	908 (2.3) <<10.4>>	2,185 (5.5) <<25.0>>
労働組合有り	43,405 (100.0)	33,111 (76.3) <100.0>	28,833 (66.4) <87.1>	4,278 (9.9) <12.9>	10,294 (23.7) <<100.0>>	5,799 (13.4) <<56.3>>	886 (2.0) <<8.6>>	1,051 (2.4) <<10.2>>	2,558 (5.9) <<24.8>>
労働組合無し	38,994 (100.0)	31,253 (80.1) <100.0>	27,772 (71.2) <88.9>	3,481 (8.9) <11.1>	7,741 (19.9) <<100.0>>	5,980 (15.3) <<77.3>>	347 (0.9) <<4.5>>	514 (1.3) <<6.6>>	900 (2.3) <<11.6>>
H27調査計	74,002 (100.0)	57,026 (77.1) <100.0>	50,052 (67.6) <87.8>	6,974 (9.4) <12.2>	16,976 (22.9) <<100.0>>	11,012 (14.9) <<64.9>>	1,134 (1.5) <<6.7>>	1,151 (1.6) <<6.8>>	3,679 (5.0) <<21.7>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者について内訳

表4 雇用形態別 労働者数割合2(男性)

単位:人(%)

産業別	区分	男 性								
		回答事業所の全男性労働者	常労働者	期間を定めずに雇われている労働者(正社員)	期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)	常用労働者以外の労働者	パート労働者	臨時・日雇労働者	派遣労働者	業務委託等労働者
調査計		50,456 (100.0) 【61.2%】	44,404 (88.0) <100.0>	39,739 (78.8) <89.5>	4,665 (9.2) <10.5>	6,052 (12.0) <<100.0>>	2,409 (4.8) <<39.8>>	826 (1.6) <<13.6>>	900 (1.8) <<14.9>>	1,917 (3.8) <<31.7>>
建設業		4,870 (100.0) 【90.9%】	4,651 (95.5) <100.0>	4,202 (86.3) <90.3>	449 (9.2) <9.7>	219 (4.5) <<100.0>>	16 (0.3) <<7.3>>	43 (0.9) <<19.6>>	76 (1.6) <<34.7>>	84 (1.7) <<38.4>>
製造業		17,156 (100.0) 【78.0%】	15,466 (90.1) <100.0>	14,222 (82.9) <92.0>	1,244 (7.3) <8.0>	1,690 (9.9) <<100.0>>	189 (1.1) <<11.2>>	43 (0.3) <<2.5>>	610 (3.6) <<36.1>>	848 (4.9) <<50.2>>
電・ガ・熱・水		549 (100.0) 【86.9%】	524 (95.4) <100.0>	458 (83.4) <87.4>	66 (12.0) <12.6>	25 (4.6) <<100.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	1 (0.2) <<4.0>>	24 (4.4) <<96.0>>
情報通信		1,374 (100.0) 【65.9%】	955 (69.5) <100.0>	903 (65.7) <94.6>	52 (3.8) <5.4>	419 (30.5) <<100.0>>	4 (0.3) <<1.0>>	9 (0.7) <<2.1>>	111 (8.1) <<26.5>>	295 (21.5) <<70.4>>
運輸、郵便		6,260 (100.0) 【80.2%】	5,345 (85.4) <100.0>	4,881 (78.0) <91.3>	464 (7.4) <8.7>	915 (14.6) <<100.0>>	412 (6.6) <<45.0>>	88 (1.4) <<9.6>>	28 (0.4) <<3.1>>	387 (6.2) <<42.3>>
卸売、小売		5,585 (100.0) 【50.1%】	4,971 (89.0) <100.0>	4,563 (81.7) <91.8>	408 (7.3) <8.2>	614 (11.0) <<100.0>>	380 (6.8) <<61.9>>	51 (0.9) <<8.3>>	21 (0.4) <<3.4>>	162 (2.9) <<26.4>>
金融、保険		2,435 (100.0) 【47.6%】	2,348 (96.4) <100.0>	2,218 (91.1) <94.5>	130 (5.3) <5.5>	87 (3.6) <<100.0>>	46 (1.9) <<52.9>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	41 (1.7) <<47.1>>
不動産、物品賃貸		567 (100.0) 【66.6%】	554 (97.7) <100.0>	450 (79.4) <81.2>	104 (18.3) <18.8>	13 (2.3) <<100.0>>	13 (2.3) <<100.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス		509 (100.0) 【75.6%】	496 (97.4) <100.0>	462 (90.8) <93.1>	34 (6.7) <6.9>	13 (2.6) <<100.0>>	7 (1.4) <<53.8>>	3 (0.6) <<23.1>>	3 (0.6) <<23.1>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊、飲食サービス		531 (100.0) 【41.8%】	401 (75.5) <100.0>	369 (69.5) <92.0>	32 (6.0) <8.0>	130 (24.5) <<100.0>>	110 (20.7) <<84.6>>	3 (0.6) <<2.3>>	1 (0.2) <<0.8>>	16 (3.0) <<12.3>>
生活関連 サービス、娯楽		958 (100.0) 【51.4%】	784 (81.8) <100.0>	739 (77.1) <94.3>	45 (4.7) <5.7>	174 (18.2) <<100.0>>	153 (16.0) <<87.9>>	2 (0.2) <<1.1>>	14 (1.5) <<8.0>>	5 (0.5) <<2.9>>
教育、学習支援		2,684 (100.0) 【51.1%】	1,848 (68.9) <100.0>	1,351 (50.3) <73.1>	497 (18.5) <26.9>	836 (31.1) <<100.0>>	298 (11.1) <<35.6>>	524 (19.5) <<62.7>>	3 (0.1) <<0.4>>	11 (0.4) <<1.3>>
医療、福祉		2,476 (100.0) 【25.0%】	2,252 (91.0) <100.0>	2,128 (85.9) <94.5>	124 (5.0) <5.5>	224 (9.0) <<100.0>>	189 (7.6) <<84.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	5 (0.2) <<2.2>>	30 (1.2) <<13.4>>
複合サービス		1,651 (100.0) 【50.1%】	1,551 (93.9) <100.0>	1,196 (72.4) <77.1>	355 (21.5) <22.9>	100 (6.1) <<100.0>>	92 (5.6) <<92.0>>	5 (0.3) <<5.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	3 (0.2) <<3.0>>
サービス (他に分類されないもの)		2,851 (100.0) 【55.4%】	2,258 (79.2) <100.0>	1,597 (56.0) <70.7>	661 (23.2) <29.3>	593 (20.8) <<100.0>>	500 (17.5) <<84.3>>	55 (1.9) <<9.3>>	27 (0.9) <<4.6>>	11 (0.4) <<1.9>>
9人以下		560 (100.0) 【60.6%】	465 (83.0) <100.0>	453 (80.9) <97.4>	12 (2.1) <2.6>	95 (17.0) <<100.0>>	63 (11.3) <<66.3>>	15 (2.7) <<15.8>>	0 (0.0) <<0.0>>	17 (3.0) <<17.9>>
10～29人		2,849 (100.0) 【61.7%】	2,520 (88.5) <100.0>	2,389 (83.9) <94.8>	131 (4.6) <5.2>	329 (11.5) <<100.0>>	226 (7.9) <<68.7>>	55 (1.9) <<16.7>>	14 (0.5) <<4.3>>	34 (1.2) <<10.3>>
30～99人以下		7,622 (100.0) 【62.6%】	6,846 (89.8) <100.0>	6,321 (82.9) <92.3>	525 (6.9) <7.7>	776 (10.2) <<100.0>>	495 (6.5) <<63.8>>	83 (1.1) <<10.7>>	81 (1.1) <<10.4>>	117 (1.5) <<15.1>>
100～299人以下		14,105 (100.0) 【57.1%】	11,996 (85.0) <100.0>	10,301 (73.0) <85.9>	1,695 (12.0) <14.1>	2,109 (15.0) <<100.0>>	872 (6.2) <<41.3>>	115 (0.8) <<5.5>>	302 (2.1) <<14.3>>	820 (5.8) <<38.9>>
300人以上		25,320 (100.0) 【63.3%】	22,577 (89.2) <100.0>	20,275 (80.1) <89.8>	2,302 (9.1) <10.2>	2,743 (10.8) <<100.0>>	753 (3.0) <<27.5>>	558 (2.2) <<20.3>>	503 (2.0) <<18.3>>	929 (3.7) <<33.9>>
労働組合有り		28,960 (100.0) 【66.7%】	25,278 (87.3) <100.0>	22,656 (78.2) <89.6>	2,622 (9.1) <10.4>	3,682 (12.7) <<100.0>>	1,091 (3.8) <<29.6>>	616 (2.1) <<16.7>>	634 (2.2) <<17.2>>	1,341 (4.6) <<36.4>>
労働組合無し		21,496 (100.0) 【55.1%】	19,126 (89.0) <100.0>	17,083 (79.5) <89.3>	2,043 (9.5) <10.7>	2,370 (11.0) <<100.0>>	1,318 (6.1) <<55.6>>	210 (1.0) <<8.9>>	266 (1.2) <<11.2>>	576 (2.7) <<24.3>>
H27調査計		44,153 (100.0) 【59.7%】	38,447 (87.1) <100.0>	34,334 (77.8) <89.3>	4,113 (9.3) <10.7>	5,706 (12.9) <<100.0>>	2,580 (5.8) <<45.2>>	707 (1.6) <<12.4>>	640 (1.4) <<11.2>>	1,779 (4.0) <<31.2>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表5 雇用形態別 労働者数割合3(女性)

単位:人(%)

産業別	区分	女 性								
		回答事業所の全女性労働者	常労働者	期間を定めて雇われている労働者(正社員)	期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)	常用労働者以外の労働者	パート労働者	臨時・日雇労働者	派遣労働者	業務委託等労働者
調査計		31,943 (100.0) 【38.8%】	19,960 (62.5) <100.0>	16,866 (52.8) <84.5>	3,094 (9.7) <15.5>	11,983 (37.5) <<100.0>>	9,370 (29.3) <<78.2>>	407 (1.3) <<3.4>>	665 (2.1) <<5.5>>	1,541 (4.8) <<12.9>>
建設業		487 (100.0) 【9.1%】	378 (77.6) <100.0>	363 (74.5) <96.0>	15 (3.1) <4.0>	109 (22.4) <<100.0>>	44 (9.0) <<40.4>>	2 (0.4) <<1.8>>	60 (12.3) <<55.0>>	3 (0.6) <<2.8>>
製造業		4,832 (100.0) 【22.0%】	3,782 (78.3) <100.0>	3,221 (66.7) <85.2>	561 (11.6) <14.8>	1,050 (21.7) <<100.0>>	421 (8.7) <<40.1>>	7 (0.1) <<0.7>>	364 (7.5) <<34.7>>	258 (5.3) <<24.6>>
電・ガ・熱・水		83 (100.0) 【13.1%】	63 (75.9) <100.0>	56 (67.5) <88.9>	7 (8.4) <11.1>	20 (24.1) <<100.0>>	14 (16.9) <<70.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	6 (7.2) <<30.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信		712 (100.0) 【34.1%】	543 (76.3) <100.0>	425 (59.7) <78.3>	118 (16.6) <21.7>	169 (23.7) <<100.0>>	70 (9.8) <<41.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	54 (7.6) <<32.0>>	45 (6.3) <<26.6>>
運輸、郵便		1,547 (100.0) 【19.8%】	864 (55.9) <100.0>	589 (38.1) <68.2>	275 (17.8) <31.8>	683 (44.1) <<100.0>>	480 (31.0) <<70.3>>	22 (1.4) <<3.2>>	28 (1.8) <<4.1>>	153 (9.9) <<22.4>>
卸売、小売		5,562 (100.0) 【49.9%】	2,007 (36.1) <100.0>	1,593 (28.6) <79.4>	414 (7.4) <20.6>	3,555 (63.9) <<100.0>>	2,536 (45.6) <<71.3>>	75 (1.3) <<2.1>>	37 (0.7) <<1.0>>	907 (16.3) <<25.5>>
金融、保険		2,683 (100.0) 【52.4%】	1,675 (62.4) <100.0>	1,512 (56.4) <90.3>	163 (6.1) <9.7>	1,008 (37.6) <<100.0>>	977 (36.4) <<96.9>>	0 (0.0) <<0.0>>	27 (1.0) <<2.7>>	4 (0.1) <<0.4>>
不動産、物品賃貸		284 (100.0) 【33.4%】	228 (80.3) <100.0>	194 (68.3) <85.1>	34 (12.0) <14.9>	56 (19.7) <<100.0>>	49 (17.3) <<87.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	7 (2.5) <<12.5>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス		164 (100.0) 【24.4%】	106 (64.6) <100.0>	97 (59.1) <91.5>	9 (5.5) <8.5>	58 (35.4) <<100.0>>	55 (33.5) <<94.8>>	1 (0.6) <<1.7>>	2 (1.2) <<3.4>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊、飲食サービス		740 (100.0) 【58.2%】	263 (35.5) <100.0>	235 (31.8) <89.4>	28 (3.8) <10.6>	477 (64.5) <<100.0>>	429 (58.0) <<89.9>>	8 (1.1) <<1.7>>	2 (0.3) <<0.4>>	38 (5.1) <<8.0>>
生活関連 サービス、娯楽		905 (100.0) 【48.6%】	550 (60.8) <100.0>	468 (51.7) <85.1>	82 (9.1) <14.9>	355 (39.2) <<100.0>>	329 (36.4) <<92.7>>	9 (1.0) <<2.5>>	16 (1.8) <<4.5>>	1 (0.1) <<0.3>>
教育、学習支援		2,567 (100.0) 【48.9%】	1,709 (66.6) <100.0>	1,343 (52.3) <78.6>	366 (14.3) <21.4>	858 (33.4) <<100.0>>	596 (23.2) <<69.5>>	242 (9.4) <<28.2>>	17 (0.7) <<2.0>>	3 (0.1) <<0.3>>
医療、福祉		7,436 (100.0) 【75.0%】	6,029 (81.1) <100.0>	5,663 (76.2) <93.9>	366 (4.9) <6.1>	1,407 (18.9) <<100.0>>	1,266 (17.0) <<90.0>>	7 (0.1) <<0.5>>	9 (0.1) <<0.6>>	125 (1.7) <<8.9>>
複合サービス		1,645 (100.0) 【49.9%】	865 (52.6) <100.0>	429 (26.1) <49.6>	436 (26.5) <50.4>	780 (47.4) <<100.0>>	751 (45.7) <<96.3>>	4 (0.2) <<0.5>>	25 (1.5) <<3.2>>	0 (0.0) <<0.0>>
サービス (他に分類されないもの)		2,296 (100.0) 【44.6%】	898 (39.1) <100.0>	678 (29.5) <75.5>	220 (9.6) <24.5>	1,398 (60.9) <<100.0>>	1,353 (58.9) <<96.8>>	30 (1.3) <<2.1>>	11 (0.5) <<0.8>>	4 (0.2) <<0.3>>
9人以下		364 (100.0) 【39.4%】	181 (49.7) <100.0>	174 (47.8) <96.1>	7 (1.9) <3.9>	183 (50.3) <<100.0>>	178 (48.9) <<97.3>>	3 (0.8) <<1.6>>	1 (0.3) <<0.5>>	1 (0.3) <<0.5>>
10～29人		1,772 (100.0) 【38.3%】	986 (55.6) <100.0>	888 (50.1) <90.1>	98 (5.5) <9.9>	786 (44.4) <<100.0>>	722 (40.7) <<91.9>>	13 (0.7) <<1.7>>	33 (1.9) <<4.2>>	18 (1.0) <<2.3>>
30～99人以下		4,550 (100.0) 【37.4%】	2,893 (63.6) <100.0>	2,590 (56.9) <89.5>	303 (6.7) <10.5>	1,657 (36.4) <<100.0>>	1,401 (30.8) <<84.6>>	100 (2.2) <<6.0>>	74 (1.6) <<4.5>>	82 (1.8) <<4.9>>
100～299人以下		10,601 (100.0) 【42.9%】	7,247 (68.4) <100.0>	5,909 (55.7) <81.5>	1,338 (12.6) <18.5>	3,354 (31.6) <<100.0>>	2,976 (28.1) <<88.7>>	42 (0.4) <<1.3>>	152 (1.4) <<4.5>>	184 (1.7) <<5.5>>
300人以上		14,656 (100.0) 【36.7%】	8,653 (59.0) <100.0>	7,305 (49.8) <84.4>	1,348 (9.2) <15.6>	6,003 (41.0) <<100.0>>	4,093 (27.9) <<68.2>>	249 (1.7) <<4.1>>	405 (2.8) <<6.7>>	1,256 (8.6) <<20.9>>
労働組合有り		14,445 (100.0) 【33.3%】	7,833 (54.2) <100.0>	6,177 (42.8) <78.9>	1,656 (11.5) <21.1>	6,612 (45.8) <<100.0>>	4,708 (32.6) <<71.2>>	270 (1.9) <<4.1>>	417 (2.9) <<6.3>>	1,217 (8.4) <<18.4>>
労働組合無し		17,498 (100.0) 【44.9%】	12,127 (69.3) <100.0>	10,689 (61.1) <88.1>	1,438 (8.2) <11.9>	5,371 (30.7) <<100.0>>	4,662 (26.6) <<86.8>>	137 (0.8) <<2.6>>	248 (1.4) <<4.6>>	324 (1.9) <<6.0>>
H27調査計		29,849 (100.0) 【40.3%】	18,579 (62.2) <100.0>	15,718 (52.7) <84.6>	2,861 (9.6) <15.4>	11,270 (37.8) <<100.0>>	8,432 (28.2) <<74.8>>	427 (1.4) <<3.8>>	511 (1.7) <<4.5>>	1,900 (6.4) <<16.9>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	労働組合		就業規則	
		ある	ない	ある	ない
調査計	717 (100.0)	131 (18.3)	586 (81.7)	704 (98.2)	13 (1.8)
建設業	83 (100.0)	9 (10.8)	74 (89.2)	80 (96.4)	3 (3.6)
製造業	117 (100.0)	30 (25.6)	87 (74.4)	116 (99.1)	1 (0.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	2 (11.8)	15 (88.2)	17 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	66 (100.0)	23 (34.8)	43 (65.2)	65 (98.5)	1 (1.5)
卸売、小売	160 (100.0)	18 (11.3)	142 (88.8)	156 (97.5)	4 (2.5)
金融、保険	20 (100.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	17 (94.4)	1 (5.6)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	1 (3.4)	28 (96.6)	27 (93.1)	2 (6.9)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	1 (2.6)	38 (97.4)	39 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	18 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉	60 (100.0)	4 (6.7)	56 (93.3)	60 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5)	46 (88.5)	51 (98.1)	1 (1.9)
9人以下	106 (100.0)	3 (2.8)	103 (97.2)	94 (88.7)	12 (11.3)
10～29人	211 (100.0)	13 (6.2)	198 (93.8)	210 (99.5)	1 (0.5)
30～99人以下	195 (100.0)	21 (10.8)	174 (89.2)	195 (100.0)	0 (0.0)
100～299人以下	128 (100.0)	42 (32.8)	86 (67.2)	128 (100.0)	0 (0.0)
300人以上	77 (100.0)	52 (67.5)	25 (32.5)	77 (100.0)	0 (0.0)
H27調査計	674 (100.0)	133 (19.7)	541 (80.3)	667 (99.0)	7 (1.0)

表7 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

産業別	区分 回答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
H28調査計	714 (100.0)	171 (23.9)	495 (69.3)	3 (0.4)	14 (2.0)	27 (3.8)	4 (0.6)	39 : 47
建設業	83 (100.0)	19 (22.9)	57 (68.7)	1 (1.2)	1 (1.2)	5 (6.0)	0 (0.0)	40 : 04
製造業	116 (100.0)	44 (37.9)	67 (57.8)	0 (0.0)	3 (2.6)	1 (0.9)	1 (0.9)	39 : 43
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 18
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	11 (64.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	39 : 21
運輸、郵便	66 (100.0)	12 (18.2)	53 (80.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	39 : 47
卸売、小売	160 (100.0)	38 (23.8)	100 (62.5)	2 (1.3)	3 (1.9)	15 (9.4)	2 (1.3)	39 : 54
金融、保険	20 (100.0)	9 (45.0)	10 (50.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 50
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	15 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 47
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 06
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	2 (7.1)	23 (82.1)	0 (0.0)	1 (3.6)	2 (7.1)	0 (0.0)	40 : 07
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	3 (7.9)	30 (78.9)	0 (0.0)	4 (10.5)	1 (2.6)	0 (0.0)	40 : 09
教育、学習支援	18 (100.0)	4 (22.2)	14 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 26
医療、福祉	60 (100.0)	9 (15.0)	50 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	39 : 48
複合サービス	18 (100.0)	8 (44.4)	10 (55.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 30
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	8 (15.4)	42 (80.8)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (1.9)	0 (0.0)	39 : 49
9人以下	103 (100.0)	19 (18.4)	60 (58.3)	1 (1.0)	3 (2.9)	17 (16.5)	3 (2.9)	40 : 31
10~29人	211 (100.0)	33 (15.6)	160 (75.8)	1 (0.5)	9 (4.3)	8 (3.8)	0 (0.0)	40 : 03
30~99人以下	195 (100.0)	38 (19.5)	154 (79.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	1 (0.5)	39 : 36
100~299人以下	128 (100.0)	43 (33.6)	82 (64.1)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	0 (0.0)	39 : 29
300人以上	77 (100.0)	38 (49.4)	39 (50.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 01
労働組合(有)	131 (100.0)	65 (49.6)	66 (50.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 57
労働組合(無)	583 (100.0)	106 (18.2)	429 (73.6)	3 (0.5)	14 (2.4)	27 (4.6)	4 (0.7)	39 : 58
H27調査計	670 (100.0)	176 (26.3)	444 (66.3)	2 (0.3)	16 (2.4)	23 (3.4)	9 (1.3)	39 : 49

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表8 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適 用 者	時 間 内 訳					
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~
H28調査計	56,605 (100.0)	17,798 (31.4)	37,999 (67.1)	121 (0.2)	250 (0.4)	359 (0.6)	78 (0.1)
建設業	4,565 (100.0)	1,862 (40.8)	2,615 (57.3)	11 (0.2)	7 (0.2)	70 (1.5)	0 (0.0)
製造業	17,443 (100.0)	5,366 (30.8)	11,890 (68.2)	0 (0.0)	123 (0.7)	4 (0.0)	60 (0.3)
電・ガ・熱・水	514 (100.0)	277 (53.9)	237 (46.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,328 (100.0)	556 (41.9)	765 (57.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.5)	0 (0.0)
運輸、郵便	5,470 (100.0)	1,859 (34.0)	3,609 (66.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)
卸売、小売	6,156 (100.0)	2,272 (36.9)	3,531 (57.4)	110 (1.8)	23 (0.4)	204 (3.3)	16 (0.3)
金融、保険	3,730 (100.0)	816 (21.9)	2,903 (77.8)	0 (0.0)	11 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	644 (100.0)	67 (10.4)	577 (89.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	559 (100.0)	212 (37.9)	347 (62.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	604 (100.0)	13 (2.2)	574 (95.0)	0 (0.0)	12 (2.0)	5 (0.8)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	1,207 (100.0)	78 (6.5)	1,053 (87.2)	0 (0.0)	49 (4.1)	27 (2.2)	0 (0.0)
教育、学習支援	2,694 (100.0)	1,694 (62.9)	1,000 (37.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	7,791 (100.0)	1,544 (19.8)	6,215 (79.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	32 (0.4)	0 (0.0)
複合サービス	1,625 (100.0)	873 (53.7)	752 (46.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,275 (100.0)	309 (13.6)	1,931 (84.9)	0 (0.0)	25 (1.1)	10 (0.4)	0 (0.0)
9人以下	627 (100.0)	123 (19.6)	381 (60.8)	3 (0.5)	19 (3.0)	83 (13.2)	18 (2.9)
10~29人	3,277 (100.0)	537 (16.4)	2,482 (75.7)	11 (0.3)	119 (3.6)	128 (3.9)	0 (0.0)
30~99人以下	8,911 (100.0)	1,531 (17.2)	7,282 (81.7)	0 (0.0)	6 (0.1)	32 (0.4)	60 (0.7)
100~299人以下	16,210 (100.0)	5,320 (32.8)	10,561 (65.2)	107 (0.7)	106 (0.7)	116 (0.7)	0 (0.0)
300人以上	27,580 (100.0)	10,287 (37.3)	17,293 (62.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	28,833 (100.0)	12,906 (44.8)	15,927 (55.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	27,772 (100.0)	4,892 (17.6)	22,072 (79.5)	121 (0.4)	250 (0.9)	359 (1.3)	78 (0.3)
H27調査計	50,052 (100.0)	17,417 (34.8)	31,803 (63.5)	29 (0.1)	231 (0.5)	448 (0.9)	124 (0.2)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表9 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

区分 産業別	回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
H28調査計	704 (100.0)	74 (10.5)	114 (16.2)	171 (24.3)	137 (19.5)	82 (11.6)	126 (17.9)	2,119
建設業	83 (100.0)	6 (7.2)	14 (16.9)	9 (10.8)	16 (19.3)	18 (21.7)	20 (24.1)	2,172
製造業	114 (100.0)	14 (12.3)	17 (14.9)	27 (23.7)	24 (21.1)	8 (7.0)	24 (21.1)	2,105
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	2,068
情報通信	17 (100.0)	2 (11.8)	5 (29.4)	2 (11.8)	5 (29.4)	2 (11.8)	1 (5.9)	2,074
運輸、郵便	66 (100.0)	4 (6.1)	5 (7.6)	11 (16.7)	10 (15.2)	10 (15.2)	26 (39.4)	2,275
卸売、小売	157 (100.0)	10 (6.4)	17 (10.8)	49 (31.2)	35 (22.3)	18 (11.5)	28 (17.8)	2,132
金融、保険	19 (100.0)	3 (15.8)	6 (31.6)	7 (36.8)	2 (10.5)	1 (5.3)	0 (0.0)	2,011
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	3 (16.7)	4 (22.2)	2 (11.1)	4 (22.2)	2,132
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)	3 (23.1)	2 (15.4)	3 (23.1)	2,151
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	5 (17.9)	0 (0.0)	8 (28.6)	5 (17.9)	4 (14.3)	6 (21.4)	2,112
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	2 (5.6)	2 (5.6)	11 (30.6)	14 (38.9)	3 (8.3)	4 (11.1)	2,122
教育、学習支援	18 (100.0)	2 (11.1)	4 (22.2)	6 (33.3)	1 (5.6)	1 (5.6)	4 (22.2)	2,124
医療、福祉	60 (100.0)	10 (16.7)	14 (23.3)	22 (36.7)	6 (10.0)	6 (10.0)	2 (3.3)	2,031
複合サービス	18 (100.0)	3 (16.7)	11 (61.1)	2 (11.1)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 (0.0)	1,948
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	8 (15.7)	12 (23.5)	12 (23.5)	10 (19.6)	6 (11.8)	3 (5.9)	2,037
9人以下	100 (100.0)	17 (17.0)	21 (21.0)	20 (20.0)	14 (14.0)	10 (10.0)	18 (18.0)	2,098
10～29人	209 (100.0)	13 (6.2)	31 (14.8)	54 (25.8)	49 (23.4)	20 (9.6)	42 (20.1)	2,139
30～99人以下	193 (100.0)	22 (11.4)	25 (13.0)	45 (23.3)	39 (20.2)	27 (14.0)	35 (18.1)	2,126
100～299人以下	127 (100.0)	15 (11.8)	18 (14.2)	35 (27.6)	22 (17.3)	15 (11.8)	22 (17.3)	2,118
300人以上	75 (100.0)	7 (9.3)	19 (25.3)	17 (22.7)	13 (17.3)	10 (13.3)	9 (12.0)	2,080
労働組合(有)	129 (100.0)	15 (11.6)	28 (21.7)	27 (20.9)	25 (19.4)	15 (11.6)	19 (14.7)	2,097
労働組合(無)	575 (100.0)	59 (10.3)	86 (15.0)	144 (25.0)	112 (19.5)	67 (11.7)	107 (18.6)	2,124
H27調査計	644 (100.0)	71 (11.0)	93 (14.4)	169 (26.2)	127 (19.7)	67 (10.4)	117 (18.2)	2,114

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表10 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
H28調査計	56,256 (100.0)	5,450 (9.7)	8,990 (16.0)	14,995 (26.7)	10,980 (19.5)	6,158 (10.9)	9,683 (17.2)
建設業	4,565 (100.0)	130 (2.8)	286 (6.3)	191 (4.2)	936 (20.5)	2,147 (47.0)	875 (19.2)
製造業	17,378 (100.0)	1,923 (11.1)	2,355 (13.6)	5,236 (30.1)	3,547 (20.4)	377 (2.2)	3,940 (22.7)
電・ガ・熱・水	514 (100.0)	0 (0.0)	202 (39.3)	44 (8.6)	90 (17.5)	0 (0.0)	178 (34.6)
情報通信	1,328 (100.0)	150 (11.3)	230 (17.3)	122 (9.2)	580 (43.7)	239 (18.0)	7 (0.5)
運輸、郵便	5,470 (100.0)	58 (1.1)	148 (2.7)	1,229 (22.5)	431 (7.9)	934 (17.1)	2,670 (48.8)
卸売、小売	6,125 (100.0)	130 (2.1)	679 (11.1)	2,223 (36.3)	1,334 (21.8)	861 (14.1)	898 (14.7)
金融、保険	3,693 (100.0)	63 (1.7)	205 (5.6)	1,599 (43.3)	1,765 (47.8)	61 (1.7)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	644 (100.0)	29 (4.5)	47 (7.3)	72 (11.2)	308 (47.8)	44 (6.8)	144 (22.4)
学術研究、 専門・技術サービス	528 (100.0)	53 (10.0)	22 (4.2)	15 (2.8)	218 (41.3)	72 (13.6)	148 (28.0)
宿泊、飲食サービス	604 (100.0)	93 (15.4)	0 (0.0)	206 (34.1)	93 (15.4)	81 (13.4)	131 (21.7)
生活関連 サービス、娯楽	1,152 (100.0)	85 (7.4)	16 (1.4)	527 (45.7)	354 (30.7)	58 (5.0)	112 (9.7)
教育、学習支援	2,694 (100.0)	200 (7.4)	2,170 (80.5)	136 (5.0)	6 (0.2)	103 (3.8)	79 (2.9)
医療、福祉	7,791 (100.0)	1,674 (21.5)	1,260 (16.2)	2,911 (37.4)	1,016 (13.0)	831 (10.7)	99 (1.3)
複合サービス	1,625 (100.0)	244 (15.0)	1,153 (71.0)	104 (6.4)	21 (1.3)	103 (6.3)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,145 (100.0)	618 (28.8)	217 (10.1)	380 (17.7)	281 (13.1)	247 (11.5)	402 (18.7)
9人以下	615 (100.0)	90 (14.6)	143 (23.3)	125 (20.3)	84 (13.7)	56 (9.1)	117 (19.0)
10～29人	3,237 (100.0)	145 (4.5)	465 (14.4)	802 (24.8)	777 (24.0)	346 (10.7)	702 (21.7)
30～99人以下	8,845 (100.0)	822 (9.3)	1,027 (11.6)	2,179 (24.6)	1,729 (19.5)	1,211 (13.7)	1,877 (21.2)
100～299人以下	16,080 (100.0)	2,636 (16.4)	2,059 (12.8)	3,987 (24.8)	2,381 (14.8)	2,013 (12.5)	3,004 (18.7)
300人以上	27,479 (100.0)	1,757 (6.4)	5,296 (19.3)	7,902 (28.8)	6,009 (21.9)	2,532 (9.2)	3,983 (14.5)
労働組合(有)	28,732 (100.0)	2,449 (8.5)	4,746 (16.5)	7,662 (26.7)	6,219 (21.6)	2,869 (10.0)	4,787 (16.7)
労働組合(無)	27,524 (100.0)	3,001 (10.9)	4,244 (15.4)	7,333 (26.6)	4,761 (17.3)	3,289 (11.9)	4,896 (17.8)
H27調査計	49,172 (100.0)	4,104 (8.3)	8,607 (17.5)	14,952 (30.4)	7,946 (16.2)	3,747 (7.6)	9,816 (20.0)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表11 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

区分 産業別	回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
H28調査計	704 (100.0)	170 (24.1)	191 (27.1)	288 (40.9)	36 (5.1)	12 (1.7)	7 (1.0)	1,972
建設業	83 (100.0)	14 (16.9)	23 (27.7)	39 (47.0)	4 (4.8)	2 (2.4)	1 (1.2)	1,997
製造業	114 (100.0)	40 (35.1)	32 (28.1)	37 (32.5)	1 (0.9)	3 (2.6)	1 (0.9)	1,943
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,946
情報通信	17 (100.0)	8 (47.1)	7 (41.2)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,904
運輸、郵便	66 (100.0)	14 (21.2)	21 (31.8)	28 (42.4)	2 (3.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	1,974
卸売、小売	157 (100.0)	19 (12.1)	43 (27.4)	74 (47.1)	14 (8.9)	5 (3.2)	2 (1.3)	2,015
金融、保険	19 (100.0)	13 (68.4)	5 (26.3)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,861
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	12 (66.7)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,002
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,919
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	5 (17.9)	4 (14.3)	16 (57.1)	3 (10.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,946
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	4 (11.1)	9 (25.0)	16 (44.4)	4 (11.1)	1 (2.8)	2 (5.6)	2,029
教育、学習支援	18 (100.0)	5 (27.8)	5 (27.8)	8 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,957
医療、福祉	60 (100.0)	13 (21.7)	14 (23.3)	31 (51.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	0 (0.0)	1,978
複合サービス	18 (100.0)	11 (61.1)	5 (27.8)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,869
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	12 (23.5)	17 (33.3)	17 (33.3)	5 (9.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,941
9人以下	100 (100.0)	24 (24.0)	23 (23.0)	31 (31.0)	14 (14.0)	6 (6.0)	2 (2.0)	1,987
10～29人	209 (100.0)	29 (13.9)	59 (28.2)	97 (46.4)	16 (7.7)	5 (2.4)	3 (1.4)	1,999
30～99人以下	193 (100.0)	47 (24.4)	44 (22.8)	96 (49.7)	4 (2.1)	0 (0.0)	2 (1.0)	1,971
100～299人以下	127 (100.0)	33 (26.0)	45 (35.4)	46 (36.2)	2 (1.6)	1 (0.8)	0 (0.0)	1,954
300人以上	75 (100.0)	37 (49.3)	20 (26.7)	18 (24.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,908
労働組合(有)	129 (100.0)	57 (44.2)	39 (30.2)	32 (24.8)	1 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
労働組合(無)	575 (100.0)	113 (19.7)	152 (26.4)	256 (44.5)	35 (6.1)	12 (2.1)	7 (1.2)	1,985
H27調査計	644 (100.0)	162 (25.2)	155 (24.1)	262 (40.7)	34 (5.3)	18 (2.8)	13 (2.0)	1,965

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表12 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%) 時間

産業別	区分 適用労働者	時間内訳						平均時間
		1,900未満	1,900～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～2,299	2,300以上	
H28調査計	56,256 (100.0)	19,811 (35.2)	18,144 (32.3)	17,043 (30.3)	747 (1.3)	328 (0.6)	183 (0.3)	1,975
建設業	4,565 (100.0)	1,711 (37.5)	925 (20.3)	1,754 (38.4)	138 (3.0)	30 (0.7)	7 (0.2)	1,997
製造業	17,378 (100.0)	7,833 (45.1)	6,078 (35.0)	3,359 (19.3)	15 (0.1)	33 (0.2)	60 (0.3)	1,944
電・ガ・熱・水	514 (100.0)	277 (53.9)	15 (2.9)	222 (43.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,946
情報通信	1,328 (100.0)	619 (46.6)	643 (48.4)	59 (4.4)	7 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,904
運輸、郵便	5,470 (100.0)	1,186 (21.7)	2,154 (39.4)	2,066 (37.8)	44 (0.8)	0 (0.0)	20 (0.4)	1,974
卸売、小売	6,125 (100.0)	366 (6.0)	2,708 (44.2)	2,604 (42.5)	394 (6.4)	37 (0.6)	16 (0.3)	2,015
金融、保険	3,693 (100.0)	1,466 (39.7)	2,216 (60.0)	11 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,861
不動産、物品賃貸	644 (100.0)	29 (4.5)	47 (7.3)	562 (87.3)	6 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,002
学術研究、 専門・技術サービス	528 (100.0)	260 (49.2)	87 (16.5)	181 (34.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,919
宿泊、飲食サービス	604 (100.0)	93 (15.4)	68 (11.3)	416 (68.9)	27 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,958
生活関連 サービス、娯楽	1,152 (100.0)	122 (10.6)	528 (45.8)	359 (31.2)	36 (3.1)	27 (2.3)	80 (6.9)	2,029
教育、学習支援	2,694 (100.0)	2,221 (82.4)	251 (9.3)	222 (8.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,957
医療、福祉	7,791 (100.0)	1,755 (22.5)	1,589 (20.4)	4,223 (54.2)	23 (0.3)	201 (2.6)	0 (0.0)	1,978
複合サービス	1,625 (100.0)	1,179 (72.6)	263 (16.2)	183 (11.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,869
サービス (他に分類されないもの)	2,145 (100.0)	694 (32.4)	572 (26.7)	822 (38.3)	57 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,941
9人以下	615 (100.0)	144 (23.4)	150 (24.4)	197 (32.0)	75 (12.2)	33 (5.4)	16 (2.6)	1,992
10～29人	3,237 (100.0)	372 (11.5)	941 (29.1)	1,520 (47.0)	264 (8.2)	94 (2.9)	46 (1.4)	1,999
30～99人以下	8,845 (100.0)	2,005 (22.7)	2,205 (24.9)	4,342 (49.1)	172 (1.9)	0 (0.0)	121 (1.4)	1,971
100～299人以下	16,080 (100.0)	4,397 (27.3)	5,749 (35.8)	5,497 (34.2)	236 (1.5)	201 (1.3)	0 (0.0)	1,954
300人以上	27,479 (100.0)	12,893 (46.9)	9,099 (33.1)	5,487 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,908
労働組合(有)	28,732 (100.0)	13,272 (46.2)	9,956 (34.7)	5,498 (19.1)	6 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
労働組合(無)	27,524 (100.0)	6,539 (23.8)	8,188 (29.7)	11,545 (41.9)	741 (2.7)	328 (1.2)	183 (0.7)	1,986
H27調査計	49,172 (100.0)	14,960 (30.4)	15,194 (30.9)	17,251 (35.1)	1,014 (2.1)	400 (0.8)	353 (0.7)	1,967

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表13 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

区分 産業別	回答 事業所	時間内訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
H28調査計	704 (100.0)	361 (51.3)	75 (10.7)	62 (8.8)	54 (7.7)	40 (5.7)	112 (15.9)	147
建設業	83 (100.0)	38 (45.8)	8 (9.6)	7 (8.4)	2 (2.4)	7 (8.4)	21 (25.3)	175
製造業	114 (100.0)	48 (42.1)	14 (12.3)	12 (10.5)	9 (7.9)	11 (9.6)	20 (17.5)	162
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	121
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	3 (17.6)	1 (5.9)	3 (17.6)	3 (17.6)	2 (11.8)	170
運輸、郵便	66 (100.0)	17 (25.8)	5 (7.6)	5 (7.6)	7 (10.6)	4 (6.1)	28 (42.4)	301
卸売、小売	157 (100.0)	86 (54.8)	20 (12.7)	17 (10.8)	14 (8.9)	5 (3.2)	15 (9.6)	117
金融、保険	19 (100.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	3 (15.8)	5 (26.3)	0 (0.0)	2 (10.5)	150
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	10 (55.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	0 (0.0)	2 (11.1)	131
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	2 (15.4)	5 (38.5)	232
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	15 (53.6)	0 (0.0)	2 (7.1)	2 (7.1)	2 (7.1)	7 (25.0)	154
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	24 (66.7)	3 (8.3)	5 (13.9)	1 (2.8)	0 (0.0)	3 (8.3)	94
教育、学習支援	18 (100.0)	9 (50.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	3 (16.7)	1 (5.6)	3 (16.7)	167
医療、福祉	60 (100.0)	52 (86.7)	3 (5.0)	3 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.3)	53
複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2)	1 (5.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	78
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	32 (62.7)	8 (15.7)	2 (3.9)	3 (5.9)	4 (7.8)	2 (3.9)	97
9人以下	100 (100.0)	67 (67.0)	6 (6.0)	5 (5.0)	7 (7.0)	3 (3.0)	12 (12.0)	106
10～29人	209 (100.0)	118 (56.5)	16 (7.7)	15 (7.2)	17 (8.1)	11 (5.3)	32 (15.3)	140
30～99人以下	193 (100.0)	90 (46.6)	26 (13.5)	21 (10.9)	15 (7.8)	13 (6.7)	28 (14.5)	155
100～299人以下	127 (100.0)	58 (45.7)	15 (11.8)	14 (11.0)	9 (7.1)	7 (5.5)	24 (18.9)	163
300人以上	75 (100.0)	28 (37.3)	12 (16.0)	7 (9.3)	6 (8.0)	6 (8.0)	16 (21.3)	172
労働組合(有)	129 (100.0)	50 (38.8)	19 (14.7)	12 (9.3)	11 (8.5)	6 (4.7)	31 (24.0)	184
労働組合(無)	575 (100.0)	311 (54.1)	56 (9.7)	50 (8.7)	43 (7.5)	34 (5.9)	81 (14.1)	138
H27調査計	644 (100.0)	334 (51.9)	82 (12.7)	48 (7.5)	46 (7.1)	34 (5.3)	100 (15.5)	146

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表14 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
H28調査計	56,256 (100.0)	21,231 (37.7)	7,497 (13.3)	6,299 (11.2)	4,625 (8.2)	2,954 (5.3)	13,650 (24.3)
建設業	4,565 (100.0)	778 (17.0)	450 (9.9)	250 (5.5)	222 (4.9)	552 (12.1)	2,313 (50.7)
製造業	17,378 (100.0)	4,280 (24.6)	4,018 (23.1)	1,629 (9.4)	502 (2.9)	895 (5.2)	6,054 (34.8)
電・ガ・熱・水	514 (100.0)	180 (35.0)	66 (12.8)	0 (0.0)	90 (17.5)	178 (34.6)	0 (0.0)
情報通信	1,328 (100.0)	167 (12.6)	218 (16.4)	117 (8.8)	346 (26.1)	306 (23.0)	174 (13.1)
運輸、郵便	5,470 (100.0)	1,066 (19.5)	142 (2.6)	187 (3.4)	197 (3.6)	585 (10.7)	3,293 (60.2)
卸売、小売	6,125 (100.0)	3,189 (52.1)	847 (13.8)	838 (13.7)	541 (8.8)	80 (1.3)	630 (10.3)
金融、保険	3,693 (100.0)	88 (2.4)	513 (13.9)	2,191 (59.3)	820 (22.2)	0 (0.0)	81 (2.2)
不動産、物品賃貸	644 (100.0)	291 (45.2)	165 (25.6)	44 (6.8)	79 (12.3)	0 (0.0)	65 (10.1)
学術研究、 専門・技術サービス	528 (100.0)	55 (10.4)	76 (14.4)	20 (3.8)	0 (0.0)	53 (10.0)	324 (61.4)
宿泊、飲食サービス	604 (100.0)	356 (58.9)	0 (0.0)	35 (5.8)	29 (4.8)	53 (8.8)	131 (21.7)
生活関連 サービス、娯楽	1152 (100.0)	541 (47.0)	426 (37.0)	114 (9.9)	26 (2.3)	0 (0.0)	45 (3.9)
教育、学習支援	2,694 (100.0)	831 (30.8)	64 (2.4)	0 (0.0)	1,625 (60.3)	103 (3.8)	71 (2.6)
医療、福祉	7791 (100.0)	6916 (88.8)	118 (1.5)	658 (8.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	99 (1.3)
複合サービス	1,625 (100.0)	1,414 (87.0)	72 (4.4)	113 (7.0)	26 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,145 (100.0)	1,079 (50.3)	322 (15.0)	103 (4.8)	122 (5.7)	149 (6.9)	370 (17.2)
9人以下	615 (100.0)	409 (66.5)	37 (6.0)	38 (6.2)	40 (6.5)	24 (3.9)	67 (10.9)
10～29人	3,237 (100.0)	1,722 (53.2)	312 (9.6)	252 (7.8)	243 (7.5)	193 (6.0)	515 (15.9)
30～99人以下	8,845 (100.0)	3,815 (43.1)	1,143 (12.9)	1,059 (12.0)	658 (7.4)	622 (7.0)	1,548 (17.5)
100～299人以下	16,080 (100.0)	7,972 (49.6)	1,541 (9.6)	1,254 (7.8)	1,045 (6.5)	981 (6.1)	3,287 (20.4)
300人以上	27,479 (100.0)	7,313 (26.6)	4,464 (16.2)	3,696 (13.5)	2,639 (9.6)	1,134 (4.1)	8,233 (30.0)
労働組合(有)	28,732 (100.0)	7,204 (25.1)	4,759 (16.6)	3,055 (10.6)	2,967 (10.3)	1,214 (4.2)	9,533 (33.2)
労働組合(無)	27,524 (100.0)	14,027 (51.0)	2,738 (9.9)	3,244 (11.8)	1,658 (6.0)	1,740 (6.3)	4,117 (15.0)
H27調査計	49,172 (100.0)	19,260 (39.2)	8,234 (16.7)	3,667 (7.5)	4,977 (10.1)	2,819 (5.7)	10,215 (20.8)

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表15 週休制の形態別状況

単位: 事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	週休 1日制	週休 1日半制	小計	週休2日制以上				その他 週休制
					完全 (4週8休)	月3回 (4週7休)	隔週・月2回 (1週おき 4週6休)	月1回 (4週5休)	
調査計	717 (100.0)	45 (6.3)	49 (6.8)	573 (79.9) <100.0>	302 (42.1) <52.7>	82 (11.4) <14.3>	165 (23.0) <28.8>	24 (3.3) <4.2>	50 (7.0)
建設業	83 (100.0)	8 (9.6)	3 (3.6)	64 (77.1) <100.0>	16 (19.3) <25.0>	10 (12.0) <15.6>	36 (43.4) <56.3>	2 (2.4) <3.1>	8 (9.6)
製造業	117 (100.0)	2 (1.7)	8 (6.8)	98 (83.8) <100.0>	52 (44.4) <53.1>	19 (16.2) <19.4>	26 (22.2) <26.5>	1 (0.9) <1.0>	9 (7.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0) <100.0>	5 (83.3) <83.3>	1 (16.7) <16.7>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0) <100.0>	14 (82.4) <82.4>	0 (0.0) <0.0>	2 (11.8) <11.8>	1 (5.9) <5.9>	0 (0.0)
運輸、郵便	66 (100.0)	8 (12.1)	9 (13.6)	46 (69.7) <100.0>	14 (21.2) <30.4>	10 (15.2) <21.7>	21 (31.8) <45.7>	1 (1.5) <2.2>	3 (4.5)
卸売、小売	160 (100.0)	14 (8.8)	12 (7.5)	122 (76.3) <100.0>	57 (35.6) <46.7>	21 (13.1) <17.2>	30 (18.8) <24.6>	14 (8.8) <11.5>	12 (7.5)
金融、保険	20 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	19 (95.0) <100.0>	19 (95.0) <100.0>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	16 (88.9) <100.0>	7 (38.9) <43.8>	3 (16.7) <18.8>	6 (33.3) <37.5>	0 (0.0) <0.0>	1 (5.6)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0) <100.0>	10 (71.4) <71.4>	1 (7.1) <7.1>	3 (21.4) <21.4>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	1 (3.4)	3 (10.3)	20 (69.0) <100.0>	10 (34.5) <50.0>	4 (13.8) <20.0>	4 (13.8) <20.0>	2 (6.9) <10.0>	5 (17.2)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	5 (12.8)	7 (17.9)	24 (61.5) <100.0>	7 (17.9) <29.2>	6 (15.4) <25.0>	9 (23.1) <37.5>	2 (5.1) <8.3>	3 (7.7)
教育、学習支援	18 (100.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	16 (88.9) <100.0>	7 (38.9) <43.8>	2 (11.1) <12.5>	7 (38.9) <43.8>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
医療、福祉	60 (100.0)	0 (0.0)	4 (6.7)	48 (80.0) <100.0>	43 (71.7) <89.6>	2 (3.3) <4.2>	3 (5.0) <6.3>	0 (0.0) <0.0>	8 (13.3)
複合サービス	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0) <100.0>	12 (66.7) <66.7>	5 (5.6) <5.6>	7 (27.8) <27.8>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	4 (7.7)	2 (3.8)	45 (86.5) <100.0>	29 (55.8) <64.4>	2 (3.8) <4.4>	13 (25.0) <28.9>	1 (1.9) <2.2>	1 (1.9)
9人以下	106 (100.0)	12 (11.3)	12 (11.3)	78 (73.6) <100.0>	33 (31.1) <42.3>	9 (8.5) <11.5>	28 (26.4) <35.9>	8 (7.5) <10.3>	4 (3.8)
10～29人	211 (100.0)	19 (9.0)	20 (9.5)	156 (73.9) <100.0>	63 (29.9) <40.4>	20 (9.5) <12.8>	61 (28.9) <39.1>	12 (5.7) <7.7>	16 (7.6)
30～99人以下	195 (100.0)	10 (5.1)	12 (6.2)	160 (82.1) <100.0>	82 (42.1) <51.3>	30 (15.4) <18.8>	45 (23.1) <28.1>	3 (1.5) <1.9>	13 (6.7)
100～299人以下	128 (100.0)	4 (3.1)	4 (3.1)	107 (83.6) <100.0>	65 (50.8) <60.7>	15 (11.7) <14.0>	26 (20.3) <24.3>	1 (0.8) <0.9>	13 (10.2)
300人以上	77 (100.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	72 (93.5) <100.0>	59 (76.6) <81.9>	8 (10.4) <11.1>	5 (6.5) <6.9>	0 (0.0) <0.0>	4 (5.2)
労働組合有り	131 (100.0)	5 (3.8)	5 (3.8)	114 (87.0) <100.0>	76 (58.0) <66.7>	17 (13.0) <14.9>	21 (16.0) <18.4>	0 (0.0) <0.0>	7 (5.3)
労働組合無し	586 (100.0)	40 (6.8)	44 (7.5)	459 (78.3) <100.0>	226 (38.6) <49.2>	65 (11.1) <14.2>	144 (24.6) <31.4>	24 (4.1) <5.2>	43 (7.3)
H27調査計	674 (100.0)	42 (6.2)	41 (6.1)	517 (76.7) <100.0>	271 (40.2) <52.4>	73 (10.8) <14.1>	156 (23.1) <30.2>	17 (2.5) <3.3>	74 (11.0)

(注) < >内は週休2日制を適用している事業所の内訳

「その他週休制」とは、何らかの週休3日制、3勤4休など平均して週2日を越える休日制度の意

表16 特別休暇制度の有無

単位:事務所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	特別休暇 制度があ る事業所	特別休暇制度の種類													
			長期勤務 継続者休 暇		夏季休 暇		ボラン ティア 休		病 気 休 暇		自 己 啓 発 休 暇		年 末 年 始 休 暇		そ の 他	
			ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
調査計	717 (100.0)	646 (90.1) <100.0>	108 <16.7>	538 <83.3>	369 <57.1>	277 <42.9>	25 <3.9>	621 <96.1>	179 <27.7>	467 <72.3>	28 <4.3>	618 <95.7>	464 <71.8>	182 <28.2>	597 <92.4>	49 <7.6>
建設業	83 (100.0)	74 (89.2) <100.0>	7 <9.5>	68 <91.9>	56 <75.7>	18 <24.3>	3 <4.1>	71 <95.9>	15 <20.3>	59 <79.7>	6 <8.1>	68 <91.9>	63 <85.1>	11 <14.9>	61 <82.4>	13 <17.6>
製造業	117 (100.0)	107 (91.5) <100.0>	30 <28.0>	79 <73.8>	62 <57.9>	45 <42.1>	6 <5.6>	101 <94.4>	20 <18.7>	87 <81.3>	4 <3.7>	103 <96.3>	69 <64.5>	38 <35.5>	100 <93.5>	7 <6.5>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>	4 <66.7>	2 <33.3>	1 <16.7>	5 <83.3>	4 <66.7>	2 <33.3>	0 <0.0>	6 <100.0>	5 <83.3>	1 <16.7>	5 <83.3>	1 <16.7>
情報通信	17 (100.0)	17 (100.0) <100.0>	5 <29.4>	12 <70.6>	8 <47.1>	9 <52.9>	1 <5.9>	16 <94.1>	6 <35.3>	11 <64.7>	0 <0.0>	17 <100.0>	14 <82.4>	3 <17.6>	16 <94.1>	1 <5.9>
運輸、郵便	66 (100.0)	60 (90.9) <100.0>	7 <11.7>	53 <88.3>	37 <61.7>	23 <38.3>	1 <1.7>	59 <98.3>	11 <18.3>	49 <81.7>	4 <6.7>	56 <93.3>	49 <81.7>	11 <18.3>	57 <95.0>	3 <5.0>
卸売、小売	160 (100.0)	145 (90.6) <100.0>	24 <16.6>	117 <80.7>	83 <57.2>	62 <42.8>	2 <1.4>	143 <98.6>	44 <30.3>	101 <69.7>	7 <4.8>	138 <95.2>	114 <78.6>	31 <21.4>	133 <91.7>	12 <8.3>
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	13 <65.0>	7 <35.0>	9 <45.0>	11 <55.0>	6 <30.0>	14 <70.0>	11 <55.0>	9 <45.0>	3 <15.0>	17 <85.0>	10 <50.0>	10 <50.0>	20 <100.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	15 (83.3) <100.0>	2 <13.3>	13 <86.7>	8 <53.3>	7 <46.7>	1 <6.7>	14 <93.3>	4 <26.7>	11 <73.3>	0 <0.0>	15 <100.0>	10 <66.7>	5 <33.3>	14 <93.3>	1 <6.7>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	1 <7.7>	12 <92.3>	10 <76.9>	3 <23.1>	0 <0.0>	13 <100.0>	1 <7.7>	12 <92.3>	0 <0.0>	13 <100.0>	13 <100.0>	0 <0.0>	13 <100.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	20 (69.0) <100.0>	2 <10.0>	19 <95.0>	3 <15.0>	17 <85.0>	0 <0.0>	20 <100.0>	8 <40.0>	12 <60.0>	0 <0.0>	20 <100.0>	4 <20.0>	16 <80.0>	19 <95.0>	1 <5.0>
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	29 (74.4) <100.0>	2 <6.9>	27 <93.1>	7 <24.1>	22 <75.9>	0 <0.0>	29 <100.0>	9 <31.0>	20 <69.0>	0 <0.0>	29 <100.0>	10 <34.5>	19 <65.5>	29 <100.0>	0 <0.0>
教育、学習支援	18 (100.0)	18 (100.0) <100.0>	1 <5.6>	17 <94.4>	14 <77.8>	4 <22.2>	1 <5.6>	17 <94.4>	8 <44.4>	10 <55.6>	0 <0.0>	18 <100.0>	15 <83.3>	3 <16.7>	16 <88.9>	2 <11.1>
医療、福祉	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	5 <8.5>	54 <91.5>	32 <54.2>	27 <45.8>	1 <1.7>	58 <98.3>	16 <27.1>	43 <72.9>	2 <3.4>	57 <96.6>	44 <74.6>	15 <25.4>	58 <98.3>	1 <1.7>
複合サービス	18 (100.0)	18 (100.0) <100.0>	6 <33.3>	12 <66.7>	16 <88.9>	2 <11.1>	0 <0.0>	18 <100.0>	8 <44.4>	10 <55.6>	1 <5.6>	17 <94.4>	17 <94.4>	1 <5.6>	17 <94.4>	1 <5.6>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	45 (86.5) <100.0>	1 <2.2>	44 <97.8>	20 <44.4>	25 <55.6>	2 <4.4>	43 <95.6>	14 <31.1>	31 <68.9>	1 <2.2>	44 <97.8>	27 <60.0>	18 <40.0>	39 <86.7>	6 <13.3>
9人以下	106 (100.0)	90 (84.9) <100.0>	4 <4.4>	86 <95.6>	68 <75.6>	22 <24.4>	1 <1.1>	89 <98.9>	25 <27.8>	65 <72.2>	6 <6.7>	84 <93.3>	79 <87.8>	11 <12.2>	68 <75.6>	22 <24.4>
10～29人	211 (100.0)	180 (85.3) <100.0>	12 <6.7>	168 <93.3>	106 <58.9>	74 <41.1>	4 <2.2>	176 <97.8>	46 <25.6>	134 <74.4>	8 <4.4>	172 <95.6>	136 <75.6>	44 <24.4>	161 <89.4>	19 <10.6>
30～99人以下	195 (100.0)	177 (90.8) <100.0>	20 <11.3>	157 <88.7>	95 <53.7>	82 <46.3>	4 <2.3>	173 <97.7>	43 <24.3>	134 <75.7>	6 <3.4>	171 <96.6>	123 <69.5>	54 <30.5>	170 <96.0>	7 <4.0>
100～299人以下	128 (100.0)	122 (95.3) <100.0>	27 <22.1>	95 <77.9>	63 <51.6>	59 <48.4>	1 <0.8>	121 <99.2>	33 <27.0>	89 <73.0>	3 <2.5>	119 <97.5>	83 <68.0>	39 <32.0>	121 <99.2>	1 <0.8>
300人以上	77 (100.0)	77 (100.0) <100.0>	45 <58.4>	32 <41.6>	37 <48.1>	40 <51.9>	15 <19.5>	62 <80.5>	32 <41.6>	45 <58.4>	5 <6.5>	72 <93.5>	43 <55.8>	34 <44.2>	77 <100.0>	0 <0.0>
労働組合有り	131 (100.0)	130 (99.2) <100.0>	53 <40.8>	77 <59.2>	71 <54.6>	59 <45.4>	14 <10.8>	116 <89.2>	54 <41.5>	76 <58.5>	6 <4.6>	124 <95.4>	80 <61.5>	50 <38.5>	128 <98.5>	2 <1.5>
労働組合無し	586 (100.0)	516 (88.1) <100.0>	55 <10.7>	461 <89.3>	298 <57.8>	218 <42.2>	11 <2.1>	505 <97.9>	125 <24.2>	391 <75.8>	22 <4.3>	494 <95.7>	384 <74.4>	132 <25.6>	469 <90.9>	47 <9.1>
H27調査計	674 (100.0)	593 (88.0) <100.0>	100 <16.9>	493 <83.1>	326 <55.0>	267 <45.0>	24 <4.0>	569 <96.0>	162 <27.3>	431 <72.7>	34 <5.7>	559 <94.3>	404 <68.1>	189 <31.9>	531 <89.5>	62 <10.5>

(注) < >内は特別休暇制度の各制度についての有無の内訳

表17 長期勤務勤続者休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	108 (100.0)	15 (13.9)	6 (5.6)	45 (41.7)	0 (0.0)	38 (35.2)	4 (3.7)	7.0
建設業	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)	0 (0.0)	7.9
製造業	30 (100.0)	5 (16.7)	1 (3.3)	14 (46.7)	0 (0.0)	8 (26.7)	2 (6.7)	6.8
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
情報通信	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	7.2
運輸、郵便	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	4 (57.1)	0 (0.0)	7.6
卸売、小売	24 (100.0)	5 (20.8)	1 (4.2)	9 (37.5)	0 (0.0)	8 (33.3)	1 (4.2)	7.4
金融、保険	13 (100.0)	2 (15.4)	1 (7.7)	6 (46.2)	0 (0.0)	4 (30.8)	0 (0.0)	6.5
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	5.0
学術研究、 専門・技術サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	7.0
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	3.0
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	13.5
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	20.0
医療、福祉	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	5.8
複合サービス	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	13.8
10～29人	12 (100.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	8.3
30～99人以下	20 (100.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	7.3
100～299人以下	27 (100.0)	3 (11.1)	2 (7.4)	10 (37.0)	0 (0.0)	10 (37.0)	2 (7.4)	6.8
300人以上	45 (100.0)	4 (8.9)	3 (6.7)	25 (55.6)	0 (0.0)	12 (26.7)	1 (2.2)	6.1
労働組合(有)	53 (100.0)	7 (13.2)	5 (9.4)	24 (45.3)	0 (0.0)	15 (28.3)	2 (3.8)	6.2
労働組合(無)	55 (100.0)	8 (14.5)	1 (1.8)	21 (38.2)	0 (0.0)	23 (41.8)	2 (3.6)	7.8
H27調査計	100 (100.0)	14 (14.0)	6 (6.0)	45 (45.0)	0 (0.0)	35 (35.0)	0 (0.0)	6.8

表18 夏季休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	369 (100.0)	218 (59.1)	46 (12.5)	62 (16.8)	11 (3.0)	31 (8.4)	1 (0.3)	3.8
建設業	56 (100.0)	23 (41.1)	15 (26.8)	11 (19.6)	4 (7.1)	3 (5.4)	0 (0.0)	4.0
製造業	62 (100.0)	28 (45.2)	11 (17.7)	10 (16.1)	3 (4.8)	10 (16.1)	0 (0.0)	4.3
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.8
情報通信	8 (100.0)	6 (75.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
運輸、郵便	37 (100.0)	28 (75.7)	4 (10.8)	1 (2.7)	0 (0.0)	4 (10.8)	0 (0.0)	3.4
卸売、小売	83 (100.0)	45 (54.2)	9 (10.8)	21 (25.3)	4 (4.8)	3 (3.6)	1 (1.2)	3.7
金融、保険	9 (100.0)	4 (44.4)	0 (0.0)	5 (55.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.0
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	4.5
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.3
宿泊、飲食サービス	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.0
生活関連 サービス、娯楽	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.7
教育、学習支援	14 (100.0)	10 (71.4)	0 (0.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	3.8
医療、福祉	32 (100.0)	30 (93.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	2.9
複合サービス	16 (100.0)	4 (25.0)	4 (25.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	6 (37.5)	0 (0.0)	5.0
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	13 (65.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	3.8
9人以下	68 (100.0)	29 (42.6)	12 (17.6)	22 (32.4)	2 (2.9)	3 (4.4)	0 (0.0)	4.0
10～29人	106 (100.0)	70 (66.0)	14 (13.2)	14 (13.2)	3 (2.8)	5 (4.7)	0 (0.0)	3.5
30～99人以下	95 (100.0)	64 (67.4)	11 (11.6)	12 (12.6)	2 (2.1)	6 (6.3)	0 (0.0)	3.5
100～299人以下	63 (100.0)	35 (55.6)	8 (12.7)	8 (12.7)	2 (3.2)	9 (14.3)	1 (1.6)	4.1
300人以上	37 (100.0)	20 (54.1)	1 (2.7)	6 (16.2)	2 (5.4)	8 (21.6)	0 (0.0)	4.2
労働組合(有)	71 (100.0)	31 (43.7)	9 (12.7)	14 (19.7)	3 (4.2)	14 (19.7)	0 (0.0)	4.3
労働組合(無)	298 (100.0)	187 (62.8)	37 (12.4)	48 (16.1)	8 (2.7)	17 (5.7)	1 (0.3)	3.6
H27調査計	326 (100.0)	187 (57.4)	57 (17.5)	54 (16.6)	4 (1.2)	24 (7.4)	0 (0.0)	3.7

表19 ボランティア休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	25 (100.0)	14 (56.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	28.6
建設業	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	26.5
製造業	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	124.0
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10.0
情報通信	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1.0
運輸、郵便	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
卸売、小売	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	不定
金融、保険	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9.2
不動産、物品賃貸	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
学術研究、 専門・技術サービス	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊、飲食サービス	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
生活関連 サービス、娯楽	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
複合サービス	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
サービス (他に分類されないもの)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.0
9人以下	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
10～29人	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3.7
30～99人以下	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	4.0
100～299人以下	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
300人以上	15 (100.0)	9 (60.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	38.1
労働組合(有)	14 (100.0)	8 (57.1)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	40.8
労働組合(無)	11 (100.0)	6 (54.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (45.5)	4.0
H27調査計	24 (100.0)	19 (79.2)	1 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (16.7)	0 (0.0)	25.5

表20 病気休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	179 (100.0)	45 (25.1)	13 (7.3)	17 (9.5)	9 (5.0)	56 (31.3)	39 (21.8)	55.4
建設業	15 (100.0)	7 (46.7)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	15.1
製造業	20 (100.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	8 (40.0)	4 (20.0)	58.9
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21.0
情報通信	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	56.4
運輸、郵便	11 (100.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	36.5
卸売、小売	44 (100.0)	13 (29.5)	3 (6.8)	6 (13.6)	3 (6.8)	7 (15.9)	12 (27.3)	34.0
金融、保険	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	7 (63.6)	3 (27.3)	163.1
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	29.0
学術研究、 専門・技術サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
宿泊、飲食サービス	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	22.6
生活関連 サービス、娯楽	9 (100.0)	4 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	37.8
教育、学習支援	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	68.6
医療、福祉	16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	8 (50.0)	6 (37.5)	75.4
複合サービス	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	6 (75.0)	453.5
サービス (他に分類されないもの)	14 (100.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	8 (57.1)	2 (14.3)	60.0
9人以下	25 (100.0)	12 (48.0)	1 (4.0)	4 (16.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	5 (20.0)	54.0
10～29人	46 (100.0)	19 (41.3)	4 (8.7)	2 (4.3)	2 (4.3)	10 (21.7)	9 (19.6)	32.8
30～99人以下	43 (100.0)	11 (25.6)	3 (7.0)	6 (14.0)	2 (4.7)	15 (34.9)	6 (14.0)	48.7
100～299人以下	33 (100.0)	3 (9.1)	5 (15.2)	2 (6.1)	3 (9.1)	11 (33.3)	9 (27.3)	47.3
300人以上	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (9.4)	2 (6.3)	17 (53.1)	10 (31.3)	114.8
労働組合(有)	54 (100.0)	4 (7.4)	4 (7.4)	8 (14.8)	2 (3.7)	24 (44.4)	12 (22.2)	79.7
労働組合(無)	125 (100.0)	41 (32.8)	9 (7.2)	9 (7.2)	7 (5.6)	32 (25.6)	27 (21.6)	45.0
H27調査計	162 (100.0)	46 (28.4)	7 (4.3)	16 (9.9)	6 (3.7)	42 (25.9)	45 (27.8)	50.9

表21 自己啓発休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	28 (100.0)	6 (21.4)	1 (3.6)	4 (14.3)	0 (0.0)	10 (35.7)	7 (25.0)	23.0
建設業	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	76.6
製造業	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	10.0
電・ガ・熱・水	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
情報通信	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
運輸、郵便	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4.3
卸売、小売	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	7.2
金融、保険	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	6.3
不動産、物品賃貸	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
学術研究、 専門・技術サービス	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊、飲食サービス	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
生活関連 サービス、娯楽	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
医療、福祉	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	不定
複合サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	6.3
10～29人	8 (100.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	50.1
30～99人以下	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	5.0
100～299人以下	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	7.5
300人以上	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	7.3
労働組合(有)	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	7.4
労働組合(無)	22 (100.0)	5 (22.7)	1 (4.5)	3 (13.6)	0 (0.0)	7 (31.8)	6 (27.3)	27.9
H27調査計	34 (100.0)	12 (35.3)	1 (2.9)	1 (2.9)	0 (0.0)	8 (23.5)	12 (35.3)	5.0

表22 年末年始休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	464 (100.0)	77 (16.6)	92 (19.8)	134 (28.9)	75 (16.2)	78 (16.8)	8 (1.7)	5.0
建設業	63 (100.0)	6 (9.5)	9 (14.3)	17 (27.0)	13 (20.6)	18 (28.6)	0 (0.0)	5.5
製造業	69 (100.0)	5 (7.2)	12 (17.4)	17 (24.6)	13 (18.8)	21 (30.4)	1 (1.4)	5.8
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.6
情報通信	14 (100.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	10 (71.4)	1 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	4.9
運輸、郵便	49 (100.0)	9 (18.4)	15 (30.6)	16 (32.7)	2 (4.1)	7 (14.3)	0 (0.0)	4.6
卸売、小売	114 (100.0)	26 (22.8)	16 (14.0)	37 (32.5)	18 (15.8)	13 (11.4)	4 (3.5)	4.7
金融、保険	10 (100.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	4.7
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	5.9
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	5 (38.5)	2 (15.4)	0 (0.0)	5.2
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3.3
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.4
教育、学習支援	15 (100.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	6 (40.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	5.9
医療、福祉	44 (100.0)	6 (13.6)	21 (47.7)	13 (29.5)	1 (2.3)	1 (2.3)	2 (4.5)	4.2
複合サービス	17 (100.0)	5 (29.4)	2 (11.8)	3 (17.6)	4 (23.5)	3 (17.6)	0 (0.0)	4.6
サービス (他に分類されないもの)	27 (100.0)	4 (14.8)	5 (18.5)	8 (29.6)	6 (22.2)	4 (14.8)	0 (0.0)	5.1
9人以下	79 (100.0)	8 (10.1)	6 (7.6)	31 (39.2)	10 (12.7)	22 (27.8)	2 (2.5)	5.6
10～29人	136 (100.0)	27 (19.9)	26 (19.1)	32 (23.5)	26 (19.1)	23 (16.9)	2 (1.5)	4.9
30～99人以下	123 (100.0)	27 (22.0)	23 (18.7)	37 (30.1)	19 (15.4)	16 (13.0)	1 (0.8)	4.7
100～299人以下	83 (100.0)	5 (6.0)	24 (28.9)	25 (30.1)	14 (16.9)	13 (15.7)	2 (2.4)	5.3
300人以上	43 (100.0)	10 (23.3)	13 (30.2)	9 (20.9)	6 (14.0)	4 (9.3)	1 (2.3)	4.4
労働組合(有)	80 (100.0)	13 (16.3)	24 (30.0)	18 (22.5)	15 (18.8)	9 (11.3)	1 (1.3)	4.7
労働組合(無)	384 (100.0)	64 (16.7)	68 (17.7)	116 (30.2)	60 (15.6)	69 (18.0)	7 (1.8)	5.1
H27調査計	404 (100.0)	78 (19.3)	86 (21.3)	102 (25.2)	63 (15.6)	75 (18.6)	0 (0.0)	5.0

表23 その他の特別休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	597 (100.0)	78 (13.1)	17 (2.8)	238 (39.9)	28 (4.7)	225 (37.7)	11 (1.8)	5.8
建設業	61 (100.0)	16 (26.2)	3 (4.9)	22 (36.1)	2 (3.3)	17 (27.9)	1 (1.6)	4.9
製造業	100 (100.0)	8 (8.0)	0 (0.0)	44 (44.0)	8 (8.0)	38 (38.0)	2 (2.0)	6.0
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	7.4
情報通信	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (18.8)	1 (6.3)	12 (75.0)	0 (0.0)	7.1
運輸、郵便	57 (100.0)	10 (17.5)	5 (8.8)	16 (28.1)	2 (3.5)	22 (38.6)	2 (3.5)	5.5
卸売、小売	133 (100.0)	21 (15.8)	5 (3.8)	60 (45.1)	5 (3.8)	38 (28.6)	4 (3.0)	5.2
金融、保険	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	13 (65.0)	1 (5.0)	11.3
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	6 (42.9)	0 (0.0)	5 (35.7)	0 (0.0)	5.6
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	5.3
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	5 (26.3)	0 (0.0)	11 (57.9)	0 (0.0)	3 (15.8)	0 (0.0)	4.8
生活関連 サービス、娯楽	29 (100.0)	7 (24.1)	0 (0.0)	13 (44.8)	2 (6.9)	7 (24.1)	0 (0.0)	5.0
教育、学習支援	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (37.5)	1 (6.3)	9 (56.3)	0 (0.0)	6.8
医療、福祉	58 (100.0)	2 (3.4)	1 (1.7)	25 (43.1)	4 (6.9)	25 (43.1)	1 (1.7)	6.3
複合サービス	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (5.9)	14 (82.4)	0 (0.0)	6.9
サービス (他に分類されないもの)	39 (100.0)	8 (20.5)	1 (2.6)	12 (30.8)	0 (0.0)	18 (46.2)	0 (0.0)	5.6
9人以下	68 (100.0)	16 (23.5)	4 (5.9)	23 (33.8)	1 (1.5)	21 (30.9)	3 (4.4)	5.2
10～29人	161 (100.0)	33 (20.5)	1 (0.6)	74 (46.0)	3 (1.9)	47 (29.2)	3 (1.9)	5.8
30～99人以下	170 (100.0)	20 (11.8)	10 (5.9)	70 (41.2)	9 (5.3)	58 (34.1)	3 (1.8)	5.7
100～299人以下	121 (100.0)	9 (7.4)	2 (1.7)	47 (38.8)	11 (9.1)	52 (43.0)	0 (0.0)	5.9
300人以上	77 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (31.2)	4 (5.2)	47 (61.0)	2 (2.6)	6.8
労働組合(有)	128 (100.0)	2 (1.6)	2 (1.6)	34 (26.6)	6 (4.7)	82 (64.1)	2 (1.6)	6.7
労働組合(無)	469 (100.0)	76 (16.2)	15 (3.2)	204 (43.5)	22 (4.7)	143 (30.5)	9 (1.9)	5.6
H27調査計	531 (100.0)	70 (13.2)	11 (2.1)	214 (40.3)	23 (4.3)	213 (40.1)	0 (0.0)	6.5

表24 常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)

単位:事務所(%)

産業別	区分	回答 事業所	平均新規 付与日数(A)	平均取得日数 (B)	新規付与日数に対する 平均取得日数 (B)／(A)
調査計		677	17.5	9.4	(53.7)
建設業		81	18.3	9.9	(54.1)
製造業		111	18.6	12.4	(66.7)
電・ガ・熱・水		6	18.5	12.5	(67.6)
情報通信		15	18.3	9.2	(50.3)
運輸、郵便		66	18.0	9.7	(53.9)
卸売、小売		143	16.3	5.8	(35.6)
金融、保険		19	18.4	8.1	(44.0)
不動産、物品賃貸		18	15.1	5.3	(35.1)
学術研究、 専門・技術サービス		14	18.3	8.7	(47.5)
宿泊、飲食サービス		26	14.2	5.5	(38.7)
生活関連 サービス、娯楽		36	14.4	6.5	(45.1)
教育、学習支援		17	18.8	6.9	(36.7)
医療、福祉		60	16.0	8.4	(52.5)
複合サービス		16	17.8	6.9	(38.8)
サービス (他に分類されないもの)		49	16.1	5.9	(36.6)
9人以下		90	16.8	7.7	(45.8)
10～29人		202	16.2	7.1	(43.8)
30～99人以下		188	17.1	8.2	(48.0)
100～299人以下		125	17	9	(51.5)
300人以上		72	18.6	10.9	(58.6)
労働組合(有)		123	18.6	11.0	(59.1)
労働組合(無)		554	16.6	8.1	(48.8)
H27調査計		608	16.4	8.5	(51.8)

(注)常用労働者1人平均の母数は、正社員のみである。

表25 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事務所

区分 産業別	回答 事業所	以前から設けてい た、又は設けた	導入予定	未定
調査計	717	193	142	382
建設業	83	12	18	53
製造業	117	32	16	69
電・ガ・熱・水	6	2	0	4
情報通信	17	3	4	10
運輸、郵便	66	15	14	37
卸売、小売	160	39	38	83
金融、保険	20	7	6	7
不動産、物品賃貸	18	6	4	8
学術研究、 専門・技術サービス	14	6	1	7
宿泊、飲食サービス	29	1	7	21
生活関連 サービス、娯楽	39	5	6	28
教育、学習支援	18	13	3	2
医療、福祉	60	32	9	19
複合サービス	18	5	1	12
サービス (他に分類されないもの)	52	15	15	22
9人以下	106	20	18	68
10～29人	211	56	46	109
30～99人以下	195	55	40	100
100～299人以下	128	39	27	62
300人以上	77	23	11	43
労働組合(有)	131	40	18	73
労働組合(無)	586	153	124	309
H27調査計	674	182	132	360

表26 育児休業対象者の出産後の状況

単位:人(%)

産業別 区分	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	825 (100.0)	797 (96.6)	9 (1.1)	19 (2.3)	1015 (100.0)	61 (6.0)	954 (94.0)	0 (0.0)
建設業	9 (100.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	1 (11.1)	50 (100.0)	9 (18.0)	41 (82.0)	0 (0.0)
製造業	143 (100.0)	142 (99.3)	0 (0.0)	1 (0.7)	576 (100.0)	23 (4.0)	553 (96.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	31 (100.0)	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	26 (100.0)	1 (3.8)	25 (96.2)	0 (0.0)
運輸、郵便	19 (100.0)	18 (94.7)	0 (0.0)	1 (5.3)	108 (100.0)	5 (4.6)	103 (95.4)	0 (0.0)
卸売、小売	127 (100.0)	122 (96.1)	3 (2.4)	2 (1.6)	82 (100.0)	7 (8.5)	75 (91.5)	0 (0.0)
金融、保険	29 (100.0)	28 (96.6)	0 (0.0)	1 (3.4)	42 (100.0)	2 (4.8)	40 (95.2)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	12 (100.0)	11 (91.7)	0 (0.0)	1 (8.3)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	15 (93.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	69 (100.0)	66 (95.7)	1 (1.4)	2 (2.9)	9 (100.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉	283 (100.0)	276 (97.5)	5 (1.8)	2 (0.7)	70 (100.0)	9 (12.9)	61 (87.1)	0 (0.0)
複合サービス	35 (100.0)	33 (94.3)	0 (0.0)	2 (5.7)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	28 (100.0)	23 (82.1)	0 (0.0)	5 (17.9)	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	0 (0.0)
9人以下	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	0 (0.0)
10～29人	38 (100.0)	33 (86.8)	1 (2.6)	4 (10.5)	30 (100.0)	7 (23.3)	23 (76.7)	0 (0.0)
30～99人以下	131 (100.0)	123 (93.9)	4 (3.1)	4 (3.1)	85 (100.0)	12 (14.1)	73 (85.9)	0 (0.0)
100～299人以下	295 (100.0)	286 (96.9)	3 (1.0)	6 (2.0)	200 (100.0)	15 (7.5)	185 (92.5)	0 (0.0)
300人以上	353 (100.0)	347 (98.3)	1 (0.3)	5 (1.4)	691 (100.0)	25 (3.6)	666 (96.4)	0 (0.0)
労働組合(有)	318 (100.0)	311 (97.8)	1 (0.3)	6 (1.9)	675 (100.0)	25 (3.7)	650 (96.3)	0 (0.0)
労働組合(無)	507 (100.0)	486 (95.9)	8 (1.6)	13 (2.6)	340 (100.0)	36 (10.6)	304 (89.4)	0 (0.0)
H27調査計	832 (100.0)	739 (88.8)	76 (9.1)	17 (2.0)	1176 (100.0)	37 (3.1)	1139 (96.9)	0 (0.0)

(注) 育児休業対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表27 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性							男 性						
	利用者数	1週 未 満	1週間 以上 1か月未 満	1か月以上 3か月未 満	3か月以上 6か月未 満	6か月以上 1年未 満	1年 以上	利用者数	1週 未 満	1週間 以上 1か月未 満	1か月以上 3か月未 満	3か月以上 6か月未 満	6か月以上 1年未 満	1年 以上
調査計	797 (100.0)	2 (0.3)	0 (0.0)	13 (1.6)	20 (2.5)	483 (60.6)	279 (35.0)	61 (100.0)	40 (65.6)	15 (24.6)	3 (4.9)	2 (3.3)	0 (0.0)	1 (1.6)
建設業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	142 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.4)	3 (2.1)	79 (55.6)	58 (40.8)	23 (100.0)	14 (60.9)	7 (30.4)	1 (4.3)	1 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (19.4)	25 (80.6)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
運輸、郵便	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	13 (72.2)	4 (22.2)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	122 (100.0)	2 (1.6)	0 (0.0)	3 (2.5)	5 (4.1)	54 (44.3)	58 (47.5)	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	28 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (60.7)	11 (39.3)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	6 (50.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	8 (53.3)	5 (33.3)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	66 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	42 (63.6)	22 (33.3)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	276 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.4)	6 (2.2)	199 (72.1)	67 (24.3)	9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	1 (3.0)	26 (78.8)	5 (15.2)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	23 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.7)	15 (65.2)	6 (26.1)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.1)	2 (6.1)	20 (60.6)	9 (27.3)	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	123 (100.0)	2 (1.6)	0 (0.0)	4 (3.3)	4 (3.3)	67 (54.5)	46 (37.4)	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	286 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	7 (2.4)	208 (72.7)	70 (24.5)	15 (100.0)	9 (60.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	347 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (1.4)	6 (1.7)	186 (53.6)	150 (43.2)	25 (100.0)	14 (56.0)	7 (28.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
労働組合(有)	311 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.6)	7 (2.3)	184 (59.2)	118 (37.9)	25 (100.0)	15 (60.0)	8 (32.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
労働組合(無)	486 (100.0)	2 (0.4)	0 (0.0)	11 (2.3)	13 (2.7)	299 (61.5)	161 (33.1)	36 (100.0)	25 (69.4)	7 (19.4)	2 (5.6)	2 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
H27調査計	739 (100.0)	3 (0.4)	13 (1.8)	8 (1.1)	28 (3.8)	433 (58.6)	254 (34.4)	37 (100.0)	25 (67.6)	8 (21.6)	2 (5.4)	0 (0.0)	2 (5.4)	0 (0.0)

表28 育児休業制度の規定事業所

単位:事務所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児休業制度を設けて いる 事 業 所	育児休業制度を設けて いない 事 業 所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	717 (100.0)	572 (79.8)	145 (20.2) <100.0>	55 <37.9>	90 <62.1>
建設業	83 (100.0)	50 (60.2)	33 (39.8) <100.0>	8 <24.2>	25 <75.8>
製造業	117 (100.0)	97 (82.9)	20 (17.1) <100.0>	7 <35.0>	13 <65.0>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8) <100.0>	0 <0.0>	2 <100.0>
運輸、郵便	66 (100.0)	56 (84.8)	10 (15.2) <100.0>	6 <60.0>	4 <40.0>
卸売、小売	160 (100.0)	112 (70.0)	48 (30.0) <100.0>	21 <43.8>	27 <56.3>
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1) <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	23 (79.3)	6 (20.7) <100.0>	1 <16.7>	5 <83.3>
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	29 (74.4)	10 (25.6) <100.0>	2 <20.0>	8 <80.0>
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1) <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>
医療、福祉	60 (100.0)	59 (98.3)	1 (1.7) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4)	1 (5.6) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	43 (82.7)	9 (17.3) <100.0>	3 <33.3>	6 <66.7>
9人以下	106 (100.0)	46 (43.4)	60 (56.6) <100.0>	16 <26.7>	44 <73.3>
10～29人	211 (100.0)	143 (67.8)	68 (32.2) <100.0>	33 <48.5>	35 <51.5>
30～99人以下	195 (100.0)	179 (91.8)	16 (8.2) <100.0>	5 <31.3>	11 <68.8>
100～299人以下	128 (100.0)	127 (99.2)	1 (0.8) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
300人以上	77 (100.0)	77 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
労働組合有り	131 (100.0)	126 (96.2)	5 (3.8) <100.0>	2 <40.0>	3 <60.0>
労働組合無し	586 (100.0)	446 (76.1)	140 (23.9) <100.0>	53 <37.9>	87 <62.1>
H27調査計	674 (100.0)	534 (79.2)	140 (20.8) <100.0>	48 <34.3>	92 <65.7>

(注) < >内は、育児休業制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表29 育児休業を利用できる期間

単位:事務所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	育 児 休 業 制 度 を 設 け て る 事 業 所	休 業 期 間				
			子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	産 休 終 了 後 1 年 間	子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で	そ の 他
調査計	717 (100.0)	572 (79.8) <100.0>	410 <71.7>	31 <5.4>	62 <10.8>	36 <6.3>	33 <5.8>
建設業	83 (100.0)	50 (60.2) <100.0>	36 <72.0>	0 <0.0>	8 <16.0>	4 <8.0>	2 <4.0>
製造業	117 (100.0)	97 (82.9) <100.0>	55 <56.7>	4 <4.1>	20 <20.6>	15 <15.5>	3 <3.1>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	6 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	17 (100.0)	15 (88.2) <100.0>	9 <60.0>	0 <0.0>	1 <6.7>	0 <0.0>	5 <33.3>
運輸、郵便	66 (100.0)	56 (84.8) <100.0>	46 <82.1>	2 <3.6>	6 <10.7>	2 <3.6>	0 <0.0>
卸売、小売	160 (100.0)	112 (70.0) <100.0>	86 <76.8>	7 <6.3>	11 <9.8>	3 <2.7>	5 <4.5>
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	7 <35.0>	1 <5.0>	2 <10.0>	1 <5.0>	9 <45.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	13 <81.3>	1 <6.3>	0 <0.0>	1 <6.3>	1 <6.3>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	11 <84.6>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <15.4>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	23 (79.3) <100.0>	15 <65.2>	4 <17.4>	3 <13.0>	1 <4.3>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	29 (74.4) <100.0>	27 <93.1>	1 <3.4>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <3.4>
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	10 <62.5>	1 <6.3>	3 <18.8>	1 <6.3>	1 <6.3>
医療、福祉	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	45 <76.3>	5 <8.5>	3 <5.1>	4 <6.8>	2 <3.4>
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4) <100.0>	12 <70.6>	1 <5.9>	2 <11.8>	1 <5.9>	1 <5.9>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	43 (82.7) <100.0>	32 <74.4>	4 <9.3>	3 <7.0>	1 <2.3>	3 <7.0>
9人以下	106 (100.0)	46 (43.4) <100.0>	36 <78.3>	2 <4.3>	3 <6.5>	1 <2.2>	4 <8.7>
10～29人	211 (100.0)	143 (67.8) <100.0>	105 <73.4>	10 <7.0>	13 <9.1>	12 <8.4>	3 <2.1>
30～99人以下	195 (100.0)	179 (91.8) <100.0>	129 <72.1>	10 <5.6>	21 <11.7>	10 <5.6>	9 <5.0>
100～299人以下	128 (100.0)	127 (99.2) <100.0>	94 <74.0>	6 <4.7>	17 <13.4>	7 <5.5>	3 <2.4>
300人以上	77 (100.0)	77 (100.0) <100.0>	46 <59.7>	3 <3.9>	8 <10.4>	6 <7.8>	14 <18.2>
労働組合有り	131 (100.0)	126 (96.2) <100.0>	82 <65.1>	4 <3.2>	13 <10.3>	12 <9.5>	15 <11.9>
労働組合無し	586 (100.0)	446 (76.1) <100.0>	328 <73.5>	27 <6.1>	49 <11.0>	24 <5.4>	18 <4.0>
H27調査計	674 (100.0)	534 (79.2) <100.0>	325 <60.9>	13 <2.4>	134 <25.1>	20 <3.7>	42 <7.9>

(注) < >内は、育児休業を利用できる期間の内訳

表30 育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児休業の規定 を設けている 有効回答事業所	育児休業取得者の代替要員		説明会・情報提供等	
			採用している	採用していない	実施している	実施していない
調査計		572 (100.0)	148 (25.9)	424 (74.1)	279 (48.8)	293 (51.2)
建設業		50 (100.0)	5 (10.0)	45 (90.0)	18 (36.0)	32 (64.0)
製造業		97 (100.0)	24 (24.7)	73 (75.3)	51 (52.6)	46 (47.4)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信		15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	10 (66.7)	5 (33.3)
運輸、郵便		56 (100.0)	5 (8.9)	51 (91.1)	25 (44.6)	31 (55.4)
卸売、小売		112 (100.0)	29 (25.9)	83 (74.1)	50 (44.6)	62 (55.4)
金融、保険		20 (100.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
不動産、物品賃貸		16 (100.0)	4 (25.0)	12 (75.0)	8 (50.0)	8 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	6 (46.2)	7 (53.8)
宿泊、飲食サービス		23 (100.0)	7 (30.4)	16 (69.6)	9 (39.1)	14 (60.9)
生活関連 サービス、娯楽		29 (100.0)	5 (17.2)	24 (82.8)	12 (41.4)	17 (58.6)
教育、学習支援		16 (100.0)	9 (56.3)	7 (43.8)	10 (62.5)	6 (37.5)
医療、福祉		59 (100.0)	33 (55.9)	26 (44.1)	44 (74.6)	15 (25.4)
複合サービス		17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)	4 (23.5)	13 (76.5)
サービス (他に分類されないもの)		43 (100.0)	7 (16.3)	36 (83.7)	13 (30.2)	30 (69.8)
9人以下		46 (100.0)	3 (6.5)	43 (93.5)	12 (26.1)	34 (73.9)
10～29人		143 (100.0)	30 (21.0)	113 (79.0)	47 (32.9)	96 (67.1)
30～99人以下		179 (100.0)	38 (21.2)	141 (78.8)	82 (45.8)	97 (54.2)
100～299人以下		127 (100.0)	43 (33.9)	84 (66.1)	85 (66.9)	42 (33.1)
300人以上		77 (100.0)	34 (44.2)	43 (55.8)	53 (68.8)	24 (31.2)
労働組合(有)		126 (100.0)	43 (34.1)	83 (65.9)	76 (60.3)	50 (39.7)
労働組合(無)		446 (100.0)	105 (23.5)	341 (76.5)	203 (45.5)	243 (54.5)
H27調査計		534 (100.0)	127 (23.8)	407 (76.2)	270 (50.6)	264 (49.4)

表31 子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業	答 所	子の看護休暇制度の有無		介護休暇制度の有無	
				ある	ない	ある	ない
調査計	717 (100.0)	413 (57.6)	304 (42.4)	426 (59.4)	291 (40.6)		
建設業	83 (100.0)	34 (41.0)	49 (59.0)	28 (33.7)	55 (66.3)		
製造業	117 (100.0)	79 (67.5)	38 (32.5)	74 (63.2)	43 (36.8)		
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	0 (0.0)		
情報通信	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	13 (76.5)	4 (23.5)		
運輸、郵便	66 (100.0)	39 (59.1)	27 (40.9)	40 (60.6)	26 (39.4)		
卸売、小売	160 (100.0)	77 (48.1)	83 (51.9)	80 (50.0)	80 (50.0)		
金融、保険	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	2 (10.0)		
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	12 (66.7)	6 (33.3)		
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	10 (71.4)	4 (28.6)		
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	14 (48.3)	15 (51.7)	15 (51.7)	14 (48.3)		
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	11 (28.2)	28 (71.8)	14 (35.9)	25 (64.1)		
教育、学習支援	18 (100.0)	15 (83.3)	3 (16.7)	14 (77.8)	4 (22.2)		
医療、福祉	60 (100.0)	50 (83.3)	10 (16.7)	55 (91.7)	5 (8.3)		
複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	15 (83.3)	3 (16.7)		
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	31 (59.6)	21 (40.4)	32 (61.5)	20 (38.5)		
9人以下	106 (100.0)	24 (22.6)	82 (77.4)	26 (24.5)	80 (75.5)		
10～29人	211 (100.0)	77 (36.5)	134 (63.5)	87 (41.2)	124 (58.8)		
30～99人以下	195 (100.0)	128 (65.6)	67 (34.4)	129 (66.2)	66 (33.8)		
100～299人以下	128 (100.0)	109 (85.2)	19 (14.8)	115 (89.8)	13 (10.2)		
300人以上	77 (100.0)	75 (97.4)	2 (2.6)	69 (89.6)	8 (10.4)		
労働組合(有)	131 (100.0)	113 (86.3)	18 (13.7)	114 (87.0)	17 (13.0)		
労働組合(無)	586 (100.0)	300 (51.2)	286 (48.8)	312 (53.2)	274 (46.8)		
H27調査計	674 (100.0)	382 (56.7)	292 (43.3)	328 (48.7)	346 (51.3)		

表32 介護休業制度の利用状況

単位:事業所(%)

単位:人(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業 答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所		利用者数		
			利用者が いた	利用者が いなかった		女性	男性
調査計	717 (100.0)	512 (71.4)	28 <5.5>	484 <94.5>	31 【100.0】	27 【87.1】	4 【12.9】
建設業	83 (100.0)	44 (53.0)	1 <2.3>	43 <97.7>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
製造業	117 (100.0)	91 (77.8)	6 <6.6>	85 <93.4>	6 【100.0】	6 【100.0】	0 【0.0】
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 <0.0>	6 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
情報通信	17 (100.0)	13 (76.5)	1 <7.7>	12 <92.3>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
運輸、郵便	66 (100.0)	51 (77.3)	1 <2.0>	50 <98.0>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
卸売、小売	160 (100.0)	92 (57.5)	2 <2.2>	90 <97.8>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0)	0 <0.0>	19 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9)	0 <0.0>	16 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	0 <0.0>	10 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	19 (65.5)	0 <0.0>	19 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	21 (53.8)	0 <0.0>	21 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9)	1 <6.3>	15 <93.8>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
医療、福祉	60 (100.0)	59 (98.3)	12 <20.3>	47 <79.7>	15 【100.0】	15 【100.0】	0 【0.0】
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9)	2 <12.5>	14 <87.5>	3 【100.0】	3 【100.0】	0 【0.0】
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	39 (75.0)	2 <5.1>	37 <94.9>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】
9人以下	106 (100.0)	36 (34.0)	2 <5.6>	34 <94.4>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
10～29人	211 (100.0)	116 (55.0)	2 <1.7>	114 <98.3>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】
30～99人以下	195 (100.0)	160 (82.1)	2 <1.3>	158 <98.8>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】
100～299人以下	128 (100.0)	124 (96.9)	13 <10.5>	111 <89.5>	15 【100.0】	13 【86.7】	2 【13.3】
300人以上	77 (100.0)	76 (98.7)	9 <11.8>	67 <88.2>	11 【100.0】	9 【81.8】	2 【18.2】
労働組合(有)	131 (100.0)	125 (95.4)	11 <8.8>	114 <91.2>	12 【100.0】	8 【66.7】	4 【33.3】
労働組合(無)	586 (100.0)	387 (66.0)	17 <4.4>	370 <95.6>	19 【100.0】	19 【100.0】	0 【0.0】
H27調査計	674 (100.0)	477 (70.8)	23 <4.8>	454 <95.2>	26 【100.0】	23 【88.5】	3 【11.5】

(注) < >内は、介護休業制度のある事業所に対する比率、【 】は、利用者の男女比率

表33 介護休業制度の規定事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 答 所	制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休 業 期 間		制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の あ る 事 業 所	制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の な い 事 業 所
			3か月まで	3か月を 超える		
調査計	717 (100.0)	512 (71.4) <100.0>	437 <85.4>	75 <14.6>	80 (11.2)	125 (17.4)
建設業	83 (100.0)	44 (53.0) <100.0>	40 <90.9>	4 <9.1>	11 (13.3)	28 (33.7)
製造業	117 (100.0)	91 (77.8) <100.0>	75 <82.4>	16 <17.6>	8 (6.8)	18 (15.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	13 (76.5) <100.0>	10 <76.9>	3 <23.1>	2 (11.8)	2 (11.8)
運輸、郵便	66 (100.0)	51 (77.3) <100.0>	44 <86.3>	7 <13.7>	6 (9.1)	9 (13.6)
卸売、小売	160 (100.0)	92 (57.5) <100.0>	84 <91.3>	8 <8.7>	28 (17.5)	40 (25.0)
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	8 <42.1>	11 <57.9>	1 (5.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	14 <87.5>	2 <12.5>	2 (11.1)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4) <100.0>	10 <100.0>	0 <0.0>	4 (28.6)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	19 (65.5) <100.0>	18 <94.7>	1 <5.3>	5 (17.2)	5 (17.2)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	21 (53.8) <100.0>	19 <90.5>	2 <9.5>	5 (12.8)	13 (33.3)
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	13 <81.3>	3 <18.8>	1 (5.6)	1 (5.6)
医療、福祉	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	56 <94.9>	3 <5.1>	0 (0.0)	1 (1.7)
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	9 <56.3>	7 <43.8>	1 (5.6)	1 (5.6)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	39 (75.0) <100.0>	35 <89.7>	4 <10.3>	6 (11.5)	7 (13.5)
9人以下	106 (100.0)	36 (34.0) <100.0>	33 <91.7>	3 <8.3>	15 (14.2)	55 (51.9)
10～29人	211 (100.0)	116 (55.0) <100.0>	104 <89.7>	12 <10.3>	49 (23.2)	46 (21.8)
30～99人以下	195 (100.0)	160 (82.1) <100.0>	145 <90.6>	15 <9.4>	12 (6.2)	23 (11.8)
100～299人以下	128 (100.0)	124 (96.9) <100.0>	111 <89.5>	13 <10.5>	3 (2.3)	1 (0.8)
300人以上	77 (100.0)	76 (98.7) <100.0>	44 <57.9>	32 <42.1>	1 (1.3)	0 (0.0)
労働組合有り	131 (100.0)	125 (95.4) <100.0>	83 <66.4>	42 <33.6>	2 (1.5)	4 (3.1)
労働組合無し	586 (100.0)	387 (66.0) <100.0>	354 <91.5>	33 <8.5>	78 (13.3)	121 (20.6)
H27調査計	674 (100.0)	477 (70.8) <100.0>	382 <80.1>	95 <19.9>	71 (10.5)	126 (18.7)

(注) < >内は、介護休業制度を利用できる期間の内訳

表34 パートタイム労働者の賃金

単位:円

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
調査計		430	972	885	780	801	772	2,333
建設業		19	857	808	X	X	795	X
製造業		67	865	813	866	826	830	1,563
電・ガ・熱・水		3	796	778			X	
情報通信		8	879	941	X		X	693
運輸、郵便		32	814	770	887	878	801	X
卸売、小売		95	767	772	737	756	779	1,887
金融、保険		12	892	887	X		X	X
不動産、物品賃貸		8	796	764	X		781	X
学術研究、専門・技術サービス		8	855	899	X		X	838
宿泊、飲食サービス		28	789	888	806	X	735	X
生活関連サービス、娯楽		33	829	888	829	757	796	X
教育、学習支援		13	2,733	1,141	1,177		1,156	4,346
医療、福祉		58	1,033	789	858	781	814	1,283
複合サービス		9	776	802	764			X
サービス(他に分類されないもの)		37	746	906	755	X	730	969
9人以下		39	874	864	873	772	738	1,202
10～29人		112	843	791	794	769	773	1,416
30～99人以下		129	922	830	840	737	751	2,104
100～299人以下		95	1,196	830	781	835	745	3,230
300人以上		55	844	906	X	X	842	X
労働組合(有)		74	1,088	907	756	869	838	3,656
労働組合(無)		356	858	831	813	780	750	1,349
H27調査計		424	968	864	772	769	826	2,168

(注) 「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表35 パートタイム労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	雇用している主な理由(複数回答)						
				雇用調整が容易	簡単な仕事内容	人件費経費負担が割安	繁忙期(季節・時間帯)処	一般労働者の採用が困難	出産退職、定年退職した一般労働者の再雇用	一般労働者の労働時間短縮促進
調査計		717 (100.0)	429 (59.8) <100.0>	102 <23.8>	153 <35.7>	170 <39.6>	95 <22.1>	116 <27.0>	69 <16.1>	83 <19.3>
建設業		83 (100.0)	18 (21.7) <100.0>	3 <16.7>	10 <55.6>	8 <44.4>	2 <11.1>	2 <11.1>	5 <27.8>	3 <16.7>
製造業		117 (100.0)	67 (57.3) <100.0>	10 <14.9>	29 <43.3>	28 <41.8>	11 <16.4>	16 <23.9>	12 <17.9>	15 <22.4>
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	3 (50.0) <100.0>	2 <66.7>	1 <33.3>	2 <66.7>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信		17 (100.0)	8 (47.1) <100.0>	2 <25.0>	2 <25.0>	3 <37.5>	2 <25.0>	0 <0.0>	1 <12.5>	3 <37.5>
運輸、郵便		66 (100.0)	32 (48.5) <100.0>	6 <18.8>	15 <46.9>	14 <43.8>	9 <28.1>	7 <21.9>	6 <18.8>	3 <9.4>
卸売、小売		160 (100.0)	95 (59.4) <100.0>	22 <23.2>	39 <41.1>	33 <34.7>	19 <20.0>	21 <22.1>	16 <16.8>	24 <25.3>
金融、保険		20 (100.0)	11 (55.0) <100.0>	2 <18.2>	3 <27.3>	5 <45.5>	0 <0.0>	2 <18.2>	5 <45.5>	2 <18.2>
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	8 (44.4) <100.0>	2 <25.0>	4 <50.0>	3 <37.5>	1 <12.5>	1 <12.5>	1 <12.5>	1 <12.5>
学術研究、 専門・技術サービス		14 (100.0)	8 (57.1) <100.0>	2 <25.0>	3 <37.5>	4 <50.0>	2 <25.0>	1 <12.5>	0 <0.0>	4 <50.0>
宿泊、飲食サービス		29 (100.0)	28 (96.6) <100.0>	10 <35.7>	7 <25.0>	8 <28.6>	9 <32.1>	11 <39.3>	0 <0.0>	8 <28.6>
生活関連 サービス、娯楽		39 (100.0)	35 (89.7) <100.0>	14 <40.0>	8 <22.9>	15 <42.9>	14 <40.0>	9 <25.7>	4 <11.4>	3 <8.6>
教育、学習支援		18 (100.0)	13 (72.2) <100.0>	6 <46.2>	5 <38.5>	6 <46.2>	1 <7.7>	5 <38.5>	2 <15.4>	1 <7.7>
医療、福祉		60 (100.0)	58 (96.7) <100.0>	13 <22.4>	12 <20.7>	19 <32.8>	9 <15.5>	30 <51.7>	13 <22.4>	10 <17.2>
複合サービス		18 (100.0)	9 (50.0) <100.0>	1 <11.1>	2 <22.2>	8 <88.9>	6 <66.7>	1 <11.1>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	36 (69.2) <100.0>	7 <19.4>	13 <36.1>	14 <38.9>	10 <27.8>	10 <27.8>	4 <11.1>	6 <16.7>
9人以下		106 (100.0)	38 (35.8) <100.0>	8 <21.1>	14 <36.8>	15 <39.5>	8 <21.1>	9 <23.7>	5 <13.2>	7 <18.4>
10~29人		211 (100.0)	112 (53.1) <100.0>	33 <29.5>	38 <33.9>	44 <39.3>	26 <23.2>	30 <26.8>	15 <13.4>	19 <17.0>
30~99人以下		195 (100.0)	128 (65.6) <100.0>	32 <25.0>	41 <32.0>	49 <38.3>	27 <21.1>	37 <28.9>	23 <18.0>	29 <22.7>
100~299人以下		128 (100.0)	96 (75.0) <100.0>	18 <18.8>	35 <36.5>	40 <41.7>	19 <19.8>	30 <31.3>	15 <15.6>	22 <22.9>
300人以上		77 (100.0)	55 (71.4) <100.0>	11 <20.0>	25 <45.5>	22 <40.0>	15 <27.3>	10 <18.2>	11 <20.0>	6 <10.9>
労働組合有り		131 (100.0)	74 (56.5) <100.0>	16 <21.6>	27 <36.5>	31 <41.9>	17 <23.0>	20 <27.0>	16 <21.6>	12 <16.2>
労働組合無し		586 (100.0)	355 (60.6) <100.0>	86 <24.2>	126 <35.5>	139 <39.2>	78 <22.0>	96 <27.0>	53 <14.9>	71 <20.0>
H27調査計		674 (100.0)	424 (62.9) <100.0>	116 <27.4>	148 <34.9>	166 <39.2>	91 <21.5>	115 <27.1>	57 <13.4>	67 <15.8>

(注) < >内は、支援する制度各項目についての有無の内訳

表36 パートタイム労働者への労働条件の明示方法

単位:事業所(%)

区分 産業別	パートタイム労働者 を雇用している 回答事業所	書類の交付			口頭での 説明のみ	特に明示 しない
		雇用通知書 の交付	就業規則 の交付	労働契約書 の交付		
調査計	434 (100.0)	184 (42.4)	16 (3.7)	159 (36.6)	67 (15.4)	8 (1.8)
建設業	19 (100.0)	8 (42.1)	0 (0.0)	4 (21.1)	5 (26.3)	2 (10.5)
製造業	68 (100.0)	29 (42.6)	3 (4.4)	25 (36.8)	10 (14.7)	1 (1.5)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	32 (100.0)	13 (40.6)	0 (0.0)	16 (50.0)	3 (9.4)	0 (0.0)
卸売、小売	96 (100.0)	34 (35.4)	7 (7.3)	26 (27.1)	26 (27.1)	3 (3.1)
金融、保険	12 (100.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	6 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	4 (14.3)	2 (7.1)	12 (42.9)	8 (28.6)	2 (7.1)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	16 (45.7)	1 (2.9)	11 (31.4)	7 (20.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	13 (100.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	8 (61.5)	2 (15.4)	0 (0.0)
医療、福祉	58 (100.0)	35 (60.3)	0 (0.0)	21 (36.2)	2 (3.4)	0 (0.0)
複合サービス	9 (100.0)	3 (33.3)	0 (0.0)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	37 (100.0)	21 (56.8)	0 (0.0)	13 (35.1)	3 (8.1)	0 (0.0)
9人以下	40 (100.0)	11 (27.5)	4 (10.0)	5 (12.5)	16 (40.0)	4 (10.0)
10～29人	113 (100.0)	42 (37.2)	8 (7.1)	31 (27.4)	30 (26.5)	2 (1.8)
30～99人以下	129 (100.0)	58 (45.0)	4 (3.1)	47 (36.4)	18 (14.0)	2 (1.6)
100～299人以下	96 (100.0)	54 (56.3)	0 (0.0)	40 (41.7)	2 (2.1)	0 (0.0)
300人以上	56 (100.0)	19 (33.9)	0 (0.0)	36 (64.3)	1 (1.8)	0 (0.0)
労働組合(有)	75 (100.0)	30 (40.0)	0 (0.0)	44 (58.7)	1 (1.3)	0 (0.0)
労働組合(無)	359 (100.0)	154 (42.9)	16 (4.5)	115 (32.0)	66 (18.4)	8 (2.2)
H27調査計	424 (100.0)	184 (43.4)	20 (4.7)	154 (36.3)	57 (13.4)	9 (2.1)

表37 パートタイム労働者の就業規則

単位:事業所(%)

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	パートタイム労働者の就業規則を作成	一般の就業規則を準用	一般の就業規則にパートタイム労働者の定めを追加	パートタイム労働者に適用する就業規則はない
調査計		433 (100.0)	199 (46.0)	135 (31.2)	63 (14.5)	36 (8.3)
建設業		19 (100.0)	4 (21.1)	12 (63.2)	0 (0.0)	3 (15.8)
製造業		67 (100.0)	31 (46.3)	20 (29.9)	14 (20.9)	2 (3.0)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
情報通信		8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	0 (0.0)
運輸、郵便		32 (100.0)	15 (46.9)	14 (43.8)	1 (3.1)	2 (6.3)
卸売、小売		96 (100.0)	37 (38.5)	28 (29.2)	14 (14.6)	17 (17.7)
金融、保険		12 (100.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	3 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)
学術研究、 専門・技術サービス		8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)
宿泊、飲食サービス		28 (100.0)	12 (42.9)	10 (35.7)	2 (7.1)	4 (14.3)
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	18 (51.4)	9 (25.7)	5 (14.3)	3 (8.6)
教育、学習支援		13 (100.0)	4 (30.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	1 (7.7)
医療、福祉		58 (100.0)	32 (55.2)	17 (29.3)	8 (13.8)	1 (1.7)
複合サービス		9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		37 (100.0)	18 (48.6)	11 (29.7)	8 (21.6)	0 (0.0)
9人以下		40 (100.0)	6 (15.0)	15 (37.5)	7 (17.5)	12 (30.0)
10～29人		112 (100.0)	40 (35.7)	37 (33.0)	19 (17.0)	16 (14.3)
30～99人以下		129 (100.0)	50 (38.8)	51 (39.5)	20 (15.5)	8 (6.2)
100～299人以下		96 (100.0)	58 (60.4)	24 (25.0)	14 (14.6)	0 (0.0)
300人以上		56 (100.0)	45 (80.4)	8 (14.3)	3 (5.4)	0 (0.0)
労働組合(有)		75 (100.0)	50 (66.7)	19 (25.3)	6 (8.0)	0 (0.0)
労働組合(無)		358 (100.0)	149 (41.6)	116 (32.4)	57 (15.9)	36 (10.1)
H27調査計		424 (100.0)	197 (46.5)	126 (29.7)	55 (13.0)	46 (10.8)

表38 パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無とその期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	パートタイム労働者 を雇用している 回答事業所	全員一律に 定めている	雇用期間の内訳				各人(就業形態 等)により 異なる	雇用期間の 定めなし
			2ヶ月以内	2ヶ月を超え 6ヶ月以内	6ヶ月を超え 1年以内	1年を超え る期間		
調査計	433 (100.0)	133 (30.7) <100.0>	1 <0.8>	36 <27.1>	82 <61.7>	14 <10.5>	120 (27.7)	180 (41.6)
建設業	19 (100.0)	4 (21.1) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	3 <75.0>	1 <25.0>	2 (10.5)	13 (68.4)
製造業	68 (100.0)	23 (33.8) <100.0>	0 <0.0>	10 <43.5>	11 <47.8>	2 <8.7>	20 (29.4)	25 (36.8)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <100.0>	0 <0.0>	1 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	2 (25.0) <100.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	4 (50.0)	2 (25.0)
運輸、郵便	32 (100.0)	13 (40.6) <100.0>	0 <0.0>	5 <38.5>	7 <53.8>	1 <7.7>	11 (34.4)	8 (25.0)
卸売、小売	96 (100.0)	25 (26.0) <100.0>	0 <0.0>	5 <20.0>	15 <60.0>	5 <20.0>	22 (22.9)	49 (51.0)
金融、保険	11 (100.0)	8 (72.7) <100.0>	0 <0.0>	3 <37.5>	5 <62.5>	0 <0.0>	2 (18.2)	1 (9.1)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	3 (37.5) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <66.7>	1 <33.3>	3 (37.5)	2 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	2 (25.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	3 (37.5)	3 (37.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	6 (21.4) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	6 <100.0>	0 <0.0>	3 (10.7)	19 (67.9)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	7 (20.0) <100.0>	0 <0.0>	3 <42.9>	1 <14.3>	3 <42.9>	10 (28.6)	18 (51.4)
教育、学習支援	13 (100.0)	6 (46.2) <100.0>	0 <0.0>	2 <33.3>	4 <66.7>	0 <0.0>	4 (30.8)	3 (23.1)
医療、福祉	58 (100.0)	21 (36.2) <100.0>	0 <0.0>	4 <19.0>	17 <81.0>	0 <0.0>	16 (27.6)	21 (36.2)
複合サービス	9 (100.0)	2 (22.2) <100.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	6 (66.7)	1 (11.1)
サービス (他に分類されないもの)	37 (100.0)	9 (24.3) <100.0>	0 <0.0>	3 <33.3>	6 <66.7>	0 <0.0>	13 (35.1)	15 (40.5)
9人以下	39 (100.0)	2 (5.1) <100.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	8 (20.5)	29 (74.4)
10～29人	113 (100.0)	19 (16.8) <100.0>	0 <0.0>	6 <31.6>	8 <42.1>	5 <26.3>	27 (23.9)	67 (59.3)
30～99人以下	129 (100.0)	39 (30.2) <100.0>	0 <0.0>	8 <20.5>	26 <66.7>	5 <12.8>	29 (22.5)	61 (47.3)
100～299人以下	96 (100.0)	45 (46.9) <100.0>	1 <2.2>	12 <26.7>	30 <66.7>	2 <4.4>	30 (31.3)	21 (21.9)
300人以上	56 (100.0)	28 (50.0) <100.0>	0 <0.0>	9 <32.1>	18 <64.3>	1 <3.6>	26 (46.4)	2 (3.6)
労働組合有り	75 (100.0)	39 (52.0) <100.0>	1 <2.6>	10 <25.6>	27 <69.2>	1 <2.6>	32 (42.7)	4 (5.3)
労働組合無し	358 (100.0)	94 (26.3) <100.0>	0 <0.0>	26 <27.7>	55 <58.5>	13 <13.8>	88 (24.6)	176 (49.2)
H27調査計	424 (100.0)	128 (30.2) <100.0>	0 <0.0>	28 <21.9>	90 <70.3>	10 <7.8>	108 (25.5)	188 (44.3)

(注) < >内は、支援する制度各項目についての有無の内訳

表39 1日の所定労働時間別パートタイム労働者数

単位:人(%)

区分 産業別	パートタイム 労働者 (有効回答)	3時間未満	3時間以上 5時間未満	5時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上
調査計	10,223 (100.0)	675 (6.6)	3,374 (33.0)	3,764 (36.8)	1,583 (15.5)	827 (8.1)
建設業	60 (100.0)	3 (5.0)	12 (20.0)	28 (46.7)	13 (21.7)	4 (6.7)
製造業	603 (100.0)	11 (1.8)	121 (20.1)	298 (49.4)	142 (23.5)	31 (5.1)
電・ガ・熱・水	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)
情報通信	74 (100.0)	0 (0.0)	4 (5.4)	35 (47.3)	13 (17.6)	22 (29.7)
運輸、郵便	890 (100.0)	38 (4.3)	331 (37.2)	346 (38.9)	132 (14.8)	43 (4.8)
卸売、小売	2,316 (100.0)	39 (1.7)	497 (21.5)	856 (37.0)	587 (25.3)	337 (14.6)
金融、保険	213 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	120 (56.3)	83 (39.0)	10 (4.7)
不動産、物品賃貸	62 (100.0)	0 (0.0)	4 (6.5)	33 (53.2)	25 (40.3)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	62 (100.0)	0 (0.0)	4 (6.5)	43 (69.4)	15 (24.2)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	535 (100.0)	10 (1.9)	149 (27.9)	330 (61.7)	44 (8.2)	2 (0.4)
生活関連 サービス、娯楽	474 (100.0)	15 (3.2)	132 (27.8)	254 (53.6)	58 (12.2)	15 (3.2)
教育、学習支援	894 (100.0)	212 (23.7)	228 (25.5)	419 (46.9)	35 (3.9)	0 (0.0)
医療、福祉	1,399 (100.0)	43 (3.1)	431 (30.8)	527 (37.7)	247 (17.7)	151 (10.8)
複合サービス	774 (100.0)	3 (0.4)	504 (65.1)	78 (10.1)	90 (11.6)	99 (12.8)
サービス (他に分類されないもの)	1,853 (100.0)	301 (16.2)	957 (51.6)	385 (20.8)	97 (5.2)	113 (6.1)
9人以下	237 (100.0)	47 (19.8)	80 (33.8)	63 (26.6)	47 (19.8)	0 (0.0)
10～29人	919 (100.0)	86 (9.4)	236 (25.7)	436 (47.4)	138 (15.0)	23 (2.5)
30～99人以下	1,893 (100.0)	84 (4.4)	574 (30.3)	822 (43.4)	301 (15.9)	112 (5.9)
100～299人以下	3,779 (100.0)	406 (10.7)	1,723 (45.6)	958 (25.4)	365 (9.7)	327 (8.7)
300人以上	3,395 (100.0)	52 (1.5)	761 (22.4)	1,485 (43.7)	732 (21.6)	365 (10.8)
労働組合(有)	4,335 (100.0)	207 (4.8)	1,285 (29.6)	1,460 (33.7)	867 (20.0)	516 (11.9)
労働組合(無)	5,888 (100.0)	468 (7.9)	2,089 (35.5)	2,304 (39.1)	716 (12.2)	311 (5.3)
H27調査計	11,012 (100.0)	519 (4.7)	3,337 (30.3)	4,612 (41.9)	1,787 (16.2)	757 (6.9)

表40 1週間の勤務日数別パートタイム労働者数

単位:人(%)

区分 産業別	パートタイム労働者数	2日以内	3日	4日	5日	6日	その他
調査計	10,198 (100.0)	565 (5.5)	1,481 (14.5)	1,569 (15.4)	4,794 (47.0)	1,582 (15.5)	207 (2.0)
建設業	60 (100.0)	1 (1.7)	6 (10.0)	14 (23.3)	38 (63.3)	1 (1.7)	0 (0.0)
製造業	603 (100.0)	15 (2.5)	80 (13.3)	54 (9.0)	376 (62.4)	74 (12.3)	4 (0.7)
電・ガ・熱・水	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	74 (100.0)	0 (0.0)	15 (20.3)	8 (10.8)	40 (54.1)	0 (0.0)	11 (14.9)
運輸、郵便	890 (100.0)	8 (0.9)	53 (6.0)	122 (13.7)	461 (51.8)	181 (20.3)	65 (7.3)
卸売、小売	2,316 (100.0)	46 (2.0)	584 (25.2)	335 (14.5)	1,228 (53.0)	120 (5.2)	3 (0.1)
金融、保険	213 (100.0)	0 (0.0)	4 (1.9)	26 (12.2)	179 (84.0)	0 (0.0)	4 (1.9)
不動産、物品賃貸	62 (100.0)	0 (0.0)	14 (22.6)	29 (46.8)	13 (21.0)	6 (9.7)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	62 (100.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	9 (14.5)	52 (83.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	535 (100.0)	21 (3.9)	67 (12.5)	171 (32.0)	242 (45.2)	34 (6.4)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	449 (100.0)	55 (12.2)	76 (16.9)	78 (17.4)	145 (32.3)	33 (7.3)	62 (13.8)
教育、学習支援	894 (100.0)	295 (33.0)	64 (7.2)	91 (10.2)	58 (6.5)	384 (43.0)	2 (0.2)
医療、福祉	1,399 (100.0)	47 (3.4)	177 (12.7)	325 (23.2)	694 (49.6)	107 (7.6)	49 (3.5)
複合サービス	774 (100.0)	5 (0.6)	54 (7.0)	71 (9.2)	592 (76.5)	49 (6.3)	3 (0.4)
サービス (他に分類されないもの)	1,853 (100.0)	72 (0.6)	286 (7.0)	236 (9.2)	662 (76.5)	593 (6.3)	4 (0.4)
9人以下	237 (100.0)	31 (13.1)	40 (16.9)	42 (17.7)	101 (42.6)	21 (8.9)	2 (0.8)
10～29人	894 (100.0)	52 (5.8)	122 (13.6)	217 (24.3)	377 (42.2)	109 (12.2)	17 (1.9)
30～99人以下	1,893 (100.0)	93 (4.9)	192 (10.1)	422 (22.3)	911 (48.1)	179 (9.5)	96 (5.1)
100～299人以下	3,779 (100.0)	306 (8.1)	495 (13.1)	464 (12.3)	1,837 (48.6)	640 (16.9)	37 (1.0)
300人以上	3,779 (100.0)	306 (8.1)	495 (13.1)	464 (12.3)	1,837 (48.6)	640 (16.9)	37 (1.0)
労働組合(有)	4,335 (100.0)	307 (7.1)	709 (16.4)	569 (13.1)	1,989 (45.9)	686 (15.8)	75 (1.7)
労働組合(無)	5,863 (100.0)	258 (4.4)	772 (13.2)	1,000 (17.1)	2,805 (47.8)	896 (15.3)	132 (2.3)
H27調査計	11,012 (100.0)	671 (6.1)	1,321 (12.0)	1,660 (15.1)	5,463 (49.6)	1,606 (14.6)	291 (2.6)

表41 パートタイム労働者に適用される制度、諸条件の有無

単位:人(%)

区分 産業別	パートタイム労働者を雇用している有効回答事業所		加入可能な(企業内)労働組合		年次有給休暇制度		通勤手当		定期昇給制度		賞与		退職金制度		健康保険・厚生年金保険		雇用保険	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
調査計	428 (100.0)	13 (3.0)	415 (97.0)	315 (73.6)	113 (26.4)	300 (70.1)	128 (29.9)	119 (27.8)	309 (72.2)	177 (41.4)	251 (58.6)	37 (8.6)	391 (91.4)	254 (59.3)	174 (40.7)	370 (86.4)	58 (13.6)	
建設業	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	10 (52.6)	9 (47.4)	12 (63.2)	7 (36.8)	2 (10.5)	17 (89.5)	9 (47.4)	10 (52.6)	2 (10.5)	17 (89.5)	9 (47.4)	10 (52.6)	14 (73.7)	5 (26.3)	
製造業	65 (100.0)	1 (1.5)	64 (98.5)	52 (80.0)	13 (20.0)	55 (84.6)	10 (15.4)	20 (30.8)	45 (69.2)	32 (49.2)	33 (50.8)	10 (15.4)	55 (84.6)	40 (61.5)	25 (38.5)	55 (84.6)	10 (15.4)	
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	3 (100.0)	0 (0.0)	
情報通信	8 (100.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	
運輸、郵便	31 (100.0)	3 (9.7)	28 (90.3)	23 (74.2)	8 (25.8)	16 (51.6)	15 (48.4)	5 (16.1)	26 (83.9)	11 (35.5)	20 (64.5)	0 (0.0)	31 (100.0)	17 (54.8)	14 (45.2)	27 (87.1)	4 (12.9)	
卸売、小売	94 (100.0)	0 (0.0)	94 (100.0)	59 (62.8)	35 (37.2)	60 (63.8)	34 (36.2)	26 (27.7)	68 (72.3)	41 (43.6)	53 (56.4)	9 (9.6)	85 (90.4)	46 (48.9)	48 (51.1)	79 (84.0)	15 (16.0)	
金融、保険	12 (100.0)	2 (16.7)	10 (83.3)	12 (100.0)	0 (0.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	5 (41.7)	7 (58.3)	8 (66.7)	4 (33.3)	1 (8.3)	11 (91.7)	9 (75.0)	3 (25.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	4 (50.0)	4 (50.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	
学術研究、専門・技術サービス	8 (100.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	1 (3.6)	27 (96.4)	15 (53.6)	13 (46.4)	14 (50.0)	14 (50.0)	9 (32.1)	19 (67.9)	7 (25.0)	21 (75.0)	2 (7.1)	26 (92.9)	16 (57.1)	12 (42.9)	22 (78.6)	6 (21.4)	
生活関連サービス、 娯楽	35 (100.0)	0 (0.0)	35 (100.0)	20 (57.1)	15 (42.9)	23 (65.7)	12 (34.3)	8 (22.9)	27 (77.1)	11 (31.4)	24 (68.6)	2 (5.7)	33 (94.3)	20 (57.1)	15 (42.9)	29 (82.9)	6 (17.1)	
教育、学習支援	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	10 (76.9)	3 (23.1)	7 (53.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	11 (84.6)	3 (23.1)	10 (76.9)	2 (15.4)	11 (84.6)	4 (30.8)	9 (69.2)	9 (69.2)	4 (30.8)	
医療、福祉	58 (100.0)	3 (5.2)	55 (94.8)	54 (93.1)	4 (6.9)	44 (75.9)	14 (24.1)	24 (41.4)	34 (58.6)	30 (51.7)	28 (48.3)	5 (8.6)	53 (91.4)	43 (74.1)	15 (25.9)	55 (94.8)	3 (5.2)	
複合サービス	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	8 (88.9)	1 (11.1)	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	7 (77.8)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	8 (88.9)	1 (11.1)	
サービス(他に分類さ れないもの)	37 (100.0)	0 (0.0)	37 (100.0)	30 (81.1)	7 (18.9)	29 (78.4)	8 (21.6)	8 (21.6)	29 (78.4)	15 (40.5)	22 (59.5)	1 (2.7)	36 (97.3)	26 (70.3)	11 (29.7)	36 (97.3)	1 (2.7)	
9人以下	39 (100.0)	0 (0.0)	39 (100.0)	16 (41.0)	23 (59.0)	14 (35.9)	25 (64.1)	7 (17.9)	32 (82.1)	11 (28.2)	28 (71.8)	5 (12.8)	34 (87.2)	13 (33.3)	26 (66.7)	27 (69.2)	12 (30.8)	
10～29人	111 (100.0)	1 (0.9)	110 (99.1)	58 (52.3)	53 (47.7)	71 (64.0)	40 (36.0)	32 (28.8)	79 (71.2)	46 (41.4)	65 (58.6)	9 (8.1)	102 (91.9)	46 (41.4)	65 (58.6)	87 (78.4)	24 (21.6)	
30～99人以下	127 (100.0)	3 (2.4)	124 (97.6)	94 (74.0)	33 (26.0)	86 (67.7)	41 (32.3)	31 (24.4)	96 (75.6)	56 (44.1)	71 (55.9)	15 (11.8)	112 (88.2)	83 (65.4)	44 (34.6)	112 (88.2)	15 (11.8)	
100～299人以下	96 (100.0)	4 (4.2)	92 (95.8)	92 (95.8)	4 (4.2)	81 (84.4)	15 (15.6)	35 (36.5)	61 (63.5)	43 (44.8)	53 (55.2)	3 (3.1)	93 (96.9)	66 (68.8)	30 (31.3)	91 (94.8)	5 (5.2)	
300人以上	55 (100.0)	5 (9.1)	50 (90.9)	55 (100.0)	0 (0.0)	48 (87.3)	7 (12.7)	14 (25.5)	41 (74.5)	21 (38.2)	34 (61.8)	5 (9.1)	50 (90.9)	46 (83.6)	9 (16.4)	53 (96.4)	2 (3.6)	
労働組合(有)	74 (100.0)	11 (14.9)	63 (85.1)	68 (91.9)	6 (8.1)	62 (83.8)	12 (16.2)	17 (23.0)	57 (77.0)	26 (35.1)	48 (64.9)	3 (4.1)	71 (95.9)	53 (71.6)	21 (28.4)	69 (93.2)	5 (6.8)	
労働組合(無)	354 (100.0)	2 (0.6)	352 (99.4)	247 (69.8)	107 (30.2)	238 (67.2)	116 (32.8)	102 (28.8)	252 (71.2)	151 (42.7)	203 (57.3)	34 (9.6)	320 (90.4)	201 (56.8)	153 (43.2)	301 (85.0)	53 (15.0)	
H27調査計	424 (100.0)	16 (3.8)	408 (96.2)	307 (72.4)	117 (27.6)	297 (70.0)	127 (30.0)	113 (26.7)	311 (73.3)	168 (39.6)	256 (60.4)	33 (7.8)	391 (92.2)	248 (58.5)	176 (41.5)	363 (85.6)	61 (14.4)	

表41 パートタイム労働者に適用される制度、諸条件の有無

単位：人(%)

区分 産業別	労災保険		産前産後休暇 制度		育児休業制度		育児時間制度		生理休暇制度		介護休業制度		採用時の 健康診断		定期健康診断		厚生福利施設 の利用	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
調査計	380 (88.8)	48 (11.2)	214 (50.0)	214 (50.0)	221 (51.6)	207 (48.4)	170 (39.7)	258 (60.3)	154 (36.0)	274 (64.0)	212 (49.5)	216 (50.5)	153 (35.7)	275 (64.3)	297 (69.4)	131 (30.6)	210 (49.1)	218 (50.9)
建設業	16 (84.2)	3 (15.8)	5 (26.3)	14 (73.7)	5 (26.3)	14 (73.7)	4 (21.1)	15 (78.9)	5 (26.3)	14 (73.7)	5 (26.3)	14 (73.7)	8 (42.1)	11 (57.9)	15 (78.9)	4 (21.1)	9 (47.4)	10 (52.6)
製造業	58 (89.2)	7 (10.8)	37 (56.9)	28 (43.1)	35 (53.8)	30 (46.2)	26 (40.0)	39 (60.0)	21 (32.3)	44 (67.7)	32 (49.2)	33 (50.8)	29 (44.6)	36 (55.4)	50 (76.9)	15 (23.1)	42 (64.6)	23 (35.4)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)
情報通信	7 (87.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
運輸、郵便	28 (90.3)	3 (9.7)	14 (45.2)	17 (54.8)	15 (48.4)	16 (51.6)	12 (38.7)	19 (61.3)	10 (32.3)	21 (67.7)	16 (51.6)	15 (48.4)	19 (61.3)	12 (38.7)	23 (74.2)	8 (25.8)	13 (41.9)	18 (58.1)
卸売、小売	79 (84.0)	15 (16.0)	38 (40.4)	56 (59.6)	40 (42.6)	54 (57.4)	33 (35.1)	61 (64.9)	29 (30.9)	65 (69.1)	36 (38.3)	58 (61.7)	20 (21.3)	74 (78.7)	51 (54.3)	43 (45.7)	44 (46.8)	50 (53.2)
金融、保険	12 (100.0)	0 (0.0)	8 (66.7)	4 (33.3)	10 (83.3)	2 (16.7)	7 (58.3)	5 (41.7)	7 (58.3)	5 (41.7)	10 (83.3)	2 (16.7)	7 (58.3)	5 (41.7)	11 (91.7)	1 (8.3)	8 (66.7)	4 (33.3)
不動産、物品賃貸	6 (75.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	4 (50.0)	4 (50.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	4 (50.0)
学術研究、専門・技 術サービス	7 (87.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	1 (12.5)	7 (87.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
宿泊、飲食サービス	23 (82.1)	5 (17.9)	11 (39.3)	17 (60.7)	10 (35.7)	18 (64.3)	7 (25.0)	21 (75.0)	5 (17.9)	23 (82.1)	9 (32.1)	19 (67.9)	2 (7.1)	26 (92.9)	15 (53.6)	13 (46.4)	7 (25.0)	21 (75.0)
生活関連サービス、 娯楽	30 (85.7)	5 (14.3)	13 (37.1)	22 (62.9)	14 (40.0)	21 (60.0)	7 (20.0)	28 (80.0)	7 (20.0)	28 (80.0)	11 (31.4)	24 (68.6)	4 (11.4)	31 (88.6)	19 (54.3)	16 (45.7)	11 (31.4)	24 (68.6)
教育、学習支援	11 (84.6)	2 (15.4)	5 (38.5)	8 (61.5)	4 (30.8)	9 (69.2)	4 (30.8)	9 (69.2)	6 (46.2)	7 (53.8)	5 (38.5)	8 (61.5)	3 (23.1)	10 (76.9)	9 (69.2)	4 (30.8)	9 (69.2)	4 (30.8)
医療、福祉	55 (94.8)	3 (5.2)	44 (75.9)	14 (24.1)	45 (77.6)	13 (22.4)	37 (63.8)	21 (36.2)	32 (55.2)	26 (44.8)	44 (75.9)	14 (24.1)	42 (72.4)	16 (27.6)	53 (91.4)	5 (8.6)	35 (60.3)	23 (39.7)
複合サービス	9 (100.0)	0 (0.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	1 (11.1)	8 (88.9)	8 (88.9)	1 (11.1)	7 (77.8)	2 (22.2)								
サービス(他に分類 されないもの)	36 (97.3)	1 (2.7)	19 (51.4)	18 (48.6)	19 (51.4)	18 (48.6)	14 (37.8)	23 (62.2)	16 (43.2)	21 (56.8)	22 (59.5)	15 (40.5)	10 (27.0)	27 (73.0)	26 (70.3)	11 (29.7)	14 (37.8)	23 (62.2)
9人以下	27 (69.2)	12 (30.8)	9 (23.1)	30 (76.9)	10 (25.6)	29 (74.4)	8 (20.5)	31 (79.5)	6 (15.4)	33 (84.6)	9 (23.1)	30 (76.9)	5 (12.8)	34 (87.2)	16 (41.0)	23 (59.0)	6 (15.4)	33 (84.6)
10～29人	93 (83.8)	18 (16.2)	34 (30.6)	77 (69.4)	35 (31.5)	76 (68.5)	26 (23.4)	85 (76.6)	23 (20.7)	88 (79.3)	31 (27.9)	80 (72.1)	22 (19.8)	89 (80.2)	54 (48.6)	57 (51.4)	38 (34.2)	73 (65.8)
30～99人以下	116 (91.3)	11 (8.7)	60 (47.2)	67 (52.8)	66 (52.0)	61 (48.0)	51 (40.2)	76 (59.8)	42 (33.1)	85 (66.9)	59 (46.5)	68 (53.5)	42 (33.1)	85 (66.9)	93 (73.2)	34 (26.8)	63 (49.6)	64 (50.4)
100～299人以下	91 (94.8)	5 (5.2)	64 (66.7)	32 (33.3)	64 (66.7)	32 (33.3)	47 (49.0)	49 (51.0)	46 (47.9)	50 (52.1)	66 (68.8)	30 (31.3)	52 (54.2)	44 (45.8)	83 (86.5)	13 (13.5)	60 (62.5)	36 (37.5)
300人以上	53 (96.4)	2 (3.6)	47 (85.5)	8 (14.5)	46 (83.6)	9 (16.4)	38 (69.1)	17 (30.9)	37 (67.3)	18 (32.7)	47 (85.5)	8 (14.5)	32 (58.2)	23 (41.8)	51 (92.7)	4 (7.3)	43 (78.2)	12 (21.8)
労働組合(有)	70 (94.6)	4 (5.4)	46 (62.2)	28 (37.8)	49 (66.2)	25 (33.8)	42 (56.8)	32 (43.2)	38 (51.4)	36 (48.6)	49 (66.2)	25 (33.8)	36 (48.6)	38 (51.4)	61 (82.4)	13 (17.6)	47 (63.5)	27 (36.5)
労働組合(無)	310 (87.6)	44 (12.4)	168 (47.5)	186 (52.5)	172 (48.6)	182 (51.4)	128 (36.2)	226 (63.8)	116 (32.8)	238 (67.2)	163 (46.0)	191 (54.0)	117 (33.1)	237 (66.9)	236 (66.7)	118 (33.3)	163 (46.0)	191 (54.0)
H27調査計	373 (88.0)	51 (12.0)	206 (48.6)	218 (51.4)	218 (51.4)	206 (48.6)	168 (39.6)	256 (60.4)	149 (35.1)	275 (64.9)	201 (47.4)	223 (52.6)	144 (34.0)	280 (66.0)	305 (71.9)	119 (28.1)	204 (48.1)	220 (51.9)

表42 パートタイム労働者の主な仕事内容

単位:事業所(%)

区分 産業別	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	一般労働者と 同じ仕事内容	主にパートタイム労働者が主体の単純労働	一般労働者の補助的な仕事内容	専門的な知識、技能を要する仕事内容	その他
調査計	428 (100.0)	150 (35.0)	86 (20.1)	163 (38.1)	22 (5.1)	7 (1.6)
建設業	19 (100.0)	4 (21.1)	4 (21.1)	10 (52.6)	1 (5.3)	0 (0.0)
製造業	65 (100.0)	23 (35.4)	16 (24.6)	21 (32.3)	4 (6.2)	1 (1.5)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
運輸、郵便	31 (100.0)	14 (45.2)	8 (25.8)	7 (22.6)	0 (0.0)	2 (6.5)
卸売、小売	94 (100.0)	29 (30.9)	18 (19.1)	42 (44.7)	4 (4.3)	1 (1.1)
金融、保険	12 (100.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	10 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	4 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	11 (39.3)	9 (32.1)	6 (21.4)	2 (7.1)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	17 (48.6)	8 (22.9)	10 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	13 (100.0)	2 (15.4)	3 (23.1)	2 (15.4)	6 (46.2)	0 (0.0)
医療、福祉	58 (100.0)	28 (48.3)	2 (3.4)	23 (39.7)	4 (6.9)	1 (1.7)
複合サービス	9 (100.0)	0 (0.0)	3 (33.3)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	37 (100.0)	15 (40.5)	10 (27.0)	10 (27.0)	0 (0.0)	2 (5.4)
9人以下	39 (100.0)	11 (28.2)	9 (23.1)	17 (43.6)	1 (2.6)	1 (2.6)
10～29人	111 (100.0)	43 (38.7)	23 (20.7)	37 (33.3)	7 (6.3)	1 (0.9)
30～99人以下	127 (100.0)	48 (37.8)	26 (20.5)	43 (33.9)	9 (7.1)	1 (0.8)
100～299人以下	96 (100.0)	34 (35.4)	17 (17.7)	40 (41.7)	3 (3.1)	2 (2.1)
300人以上	55 (100.0)	14 (25.5)	11 (20.0)	26 (47.3)	2 (3.6)	2 (3.6)
労働組合(有)	74 (100.0)	21 (28.4)	13 (17.6)	30 (40.5)	6 (8.1)	4 (5.4)
労働組合(無)	354 (100.0)	129 (36.4)	73 (20.6)	133 (37.6)	16 (4.5)	3 (0.8)
H27調査計	424 (100.0)	141 (33.3)	93 (21.9)	152 (35.8)	24 (5.7)	14 (3.3)

表43 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分 回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを勘案して賃金を決定		
		実施済	実施予定あり	予定なし
調査計	426 (100.0)	284 (66.7)	55 (12.9)	87 (20.4)
建設業	19 (100.0)	10 (52.6)	3 (15.8)	6 (31.6)
製造業	65 (100.0)	45 (69.2)	11 (16.9)	9 (13.8)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
情報通信	8 (100.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
運輸、郵便	31 (100.0)	17 (54.8)	4 (12.9)	10 (32.3)
卸売、小売	93 (100.0)	60 (64.5)	12 (12.9)	21 (22.6)
金融、保険	12 (100.0)	10 (83.3)	0 (0.0)	2 (16.7)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	21 (75.0)	3 (10.7)	4 (14.3)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	19 (54.3)	4 (11.4)	12 (34.3)
教育、学習支援	13 (100.0)	9 (69.2)	1 (7.7)	3 (23.1)
医療、福祉	58 (100.0)	44 (75.9)	5 (8.6)	9 (15.5)
複合サービス	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	36 (100.0)	22 (61.1)	7 (19.4)	7 (19.4)
9人以下	39 (100.0)	21 (53.8)	6 (15.4)	12 (30.8)
10～29人	110 (100.0)	70 (63.6)	17 (15.5)	23 (20.9)
30～99人以下	126 (100.0)	85 (67.5)	13 (10.3)	28 (22.2)
100～299人以下	96 (100.0)	68 (70.8)	15 (15.6)	13 (13.5)
300人以上	55 (100.0)	40 (72.7)	4 (7.3)	11 (20.0)
労働組合(有)	74 (100.0)	56 (75.7)	6 (8.1)	12 (16.2)
労働組合(無)	352 (100.0)	228 (64.8)	49 (13.9)	75 (21.3)
H27調査計	424 (100.0)	275 (64.9)	56 (13.2)	93 (21.9)

表43 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分	有効回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容の違いの如何にかかわらず、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		426 (100.0)	138 (32.4)	87 (20.4)	201 (47.2)
建設業		19 (100.0)	3 (15.8)	5 (26.3)	11 (57.9)
製造業		65 (100.0)	24 (36.9)	13 (20.0)	28 (43.1)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)
情報通信		8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)
輸送、郵便		31 (100.0)	7 (22.6)	9 (29.0)	15 (48.4)
卸売、小売		93 (100.0)	26 (28.0)	14 (15.1)	53 (57.0)
金融、保険		12 (100.0)	8 (66.7)	0 (0.0)	4 (33.3)
不動産、物品賃貸		8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)
学術研究、 専門・技術サービス		8 (100.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
宿泊、飲食サービス		28 (100.0)	9 (32.1)	7 (25.0)	12 (42.9)
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	7 (20.0)	6 (17.1)	22 (62.9)
教育、学習支援		13 (100.0)	2 (15.4)	2 (15.4)	9 (69.2)
医療、福祉		58 (100.0)	32 (55.2)	13 (22.4)	13 (22.4)
複合サービス		9 (100.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	7 (77.8)
サービス (他に分類されないもの)		36 (100.0)	13 (36.1)	9 (25.0)	14 (38.9)
9人以下		39 (100.0)	12 (30.8)	8 (20.5)	19 (48.7)
10～29人		110 (100.0)	32 (29.1)	24 (21.8)	54 (49.1)
30～99人以下		126 (100.0)	34 (27.0)	23 (18.3)	69 (54.8)
100～299人以下		96 (100.0)	37 (38.5)	25 (26.0)	34 (35.4)
300人以上		55 (100.0)	23 (41.8)	7 (12.7)	25 (45.5)
労働組合(有)		74 (100.0)	26 (35.1)	8 (10.8)	40 (54.1)
労働組合(無)		352 (100.0)	112 (31.8)	79 (22.4)	161 (45.7)
H27調査計		424 (100.0)	139 (32.8)	95 (22.4)	190 (44.8)

表44 派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)

単位:円 事業所

区分 産業別	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	平均単価	職 種 別 時 間 給				
			一般事務 従 事 者	販 売 ・ 販 売 ・ サービ ス従 事者	生産工程 従 事 者	労 務 ・ 作 業従事者	技術専門 職従事者
調査計	105	1,868	1,534	1,341	1,522	1,308	3,172
建設業	3	2,160	X	X		X	X
製造業	32	1,887	1,481		1,526	1,256	3,882
電・ガ・熱・水	3	1,440	1,440				
情報通信	7	2,439	2,108		X	X	2,644
運輸、郵便	11	1,118	1,180	X		1,068	
卸売、小売	15	1,301	1,285	X	X	X	X
金融、保険	4	1,459	1,459				
不動産、物品賃貸	3	1,536	X	X			
学術研究、 専門・技術サービス	2	X	X				X
宿泊、飲食サービス	2	X		X			
生活関連 サービス、娯楽	5	1,300	X	1,375			
教育、学習支援	2	X	X				X
医療、福祉	5	1,380	X	1,261		X	
複合サービス	3	1,322	1,410	X			
サービス (他に分類されないもの)	8	1,528	1,704	X		969	1,771
9人以下	1	X	X				
10～29人	13	1,148	1,344	1,448	1,023	X	X
30～99人以下	31	1,699	1,597	1,308	1,367	1,252	2,941
100～299人以下	28	1,624	1,454	1,334	1,407	1,394	2,776
300人以上	32	2,073	1,544	X	1,707	1,329	3,335
労働組合(有)	43	1,993	1,437	1,320	1,672	1,330	3,233
労働組合(無)	62	1,627	1,734	1,377	1,268	1,292	2,964
H27調査計	115	1,802	1,500	1,268	1,373	1,513	3,257

(注)「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表45 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 有効回答事業 所	雇用調整 が容易	簡単な仕 事内 容	人件費経 費負担が 安割	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技能 を持った者 が必要
調査計	110 (100.0)	46 (41.8)	16 (14.5)	11 (10.0)	25 (22.7)	52 (47.3)	30 (27.3)
建設業	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
製造業	34 (100.0)	10 (29.4)	6 (17.6)	3 (8.8)	13 (38.2)	14 (41.2)	9 (26.5)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)
情報通信	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
運輸、郵便	11 (100.0)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	5 (45.5)	4 (36.4)	2 (18.2)
卸売、小売	15 (100.0)	8 (53.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	10 (66.7)	2 (13.3)
金融、保険	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	5 (83.3)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
医療、福祉	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
複合サービス	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (33.3)
サービス (他に分類されないもの)	9 (100.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	5 (55.6)
9人以下	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
10～29人	15 (100.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	10 (66.7)	4 (26.7)
30～99人以下	32 (100.0)	13 (40.6)	3 (9.4)	3 (9.4)	8 (25.0)	17 (53.1)	8 (25.0)
100～299人以下	28 (100.0)	12 (42.9)	5 (17.9)	3 (10.7)	4 (14.3)	15 (53.6)	5 (17.9)
300人以上	34 (100.0)	15 (44.1)	5 (14.7)	4 (11.8)	12 (35.3)	10 (29.4)	12 (35.3)
労働組合(有)	45 (100.0)	18 (40.0)	6 (13.3)	7 (15.6)	15 (33.3)	17 (37.8)	14 (31.1)
労働組合(無)	65 (100.0)	28 (43.1)	10 (15.4)	4 (6.2)	10 (15.4)	35 (53.8)	16 (24.6)
H27調査計	115 (100.0)	66 (57.4)	10 (8.7)	19 (16.5)	24 (20.9)	44 (38.3)	38 (33.0)

表46 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位：事業所(%)

区分 産業別	今後の受入れ予定				
	派遣労働者を雇 用している 回答事業所	増やしてい きたい、または 新規に受け入 れたい	従来どおり	減らして いきたい	未 定
調査計	110 (100.0)	9 (8.2)	59 (53.6)	18 (16.4)	24 (21.8)
建設業	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
製造業	34 (100.0)	5 (14.7)	18 (52.9)	4 (11.8)	7 (20.6)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
情報通信	8 (100.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
運輸、郵便	11 (100.0)	1 (9.1)	7 (63.6)	2 (18.2)	1 (9.1)
卸売、小売	15 (100.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	3 (20.0)	3 (20.0)
金融、保険	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
医療、福祉	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
複合サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)
サービス (他に分類されないもの)	9 (100.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)
9人以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	15 (100.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	4 (26.7)	2 (13.3)
30～99人以下	32 (100.0)	1 (3.1)	20 (62.5)	4 (12.5)	7 (21.9)
100～299人以下	28 (100.0)	5 (17.9)	13 (46.4)	3 (10.7)	7 (25.0)
300人以上	34 (0.0)	1 (0.0)	19 (0.0)	7 (0.0)	7 (0.0)
労働組合(有)	110 (100.0)	9 (8.2)	59 (53.6)	18 (16.4)	24 (21.8)
労働組合(無)	65 (100.0)	5 (7.7)	34 (52.3)	12 (18.5)	14 (21.5)
H27調査計	115 (100.0)	3 (2.6)	60 (52.2)	20 (17.4)	32 (27.8)

表47 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	552 (100.0)	230 (41.7) <100.0>	93 <40.4>	416	137 <59.6>	322 (58.3)
建設業	72 (100.0)	9 (12.5) <100.0>	2 <22.2>	10	7 <77.8>	63 (87.5)
製造業	103 (100.0)	48 (46.6) <100.0>	25 <52.1>	101	23 <47.9>	55 (53.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	4 (66.7)
情報通信	16 (100.0)	9 (56.3) <100.0>	2 <22.2>	5	7 <77.8>	7 (43.8)
運輸、郵便	40 (100.0)	22 (55.0) <100.0>	10 <45.5>	93	12 <54.5>	18 (45.0)
卸売、小売	120 (100.0)	39 (32.5) <100.0>	15 <38.5>	45	24 <61.5>	81 (67.5)
金融、保険	14 (100.0)	8 (57.1) <100.0>	2 <25.0>	5	6 <75.0>	6 (42.9)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	5 (50.0) <100.0>	3 <60.0>	5	2 <40.0>	5 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	3 (37.5) <100.0>	1 <33.3>	1	2 <66.7>	5 (62.5)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	9 (42.9) <100.0>	2 <22.2>	2	7 <77.8>	12 (57.1)
生活関連 サービス、娯楽	24 (100.0)	12 (50.0) <100.0>	4 <33.3>	8	8 <66.7>	12 (50.0)
教育、学習支援	12 (100.0)	4 (33.3) <100.0>	2 <50.0>	10	2 <50.0>	8 (66.7)
医療、福祉	49 (100.0)	28 (57.1) <100.0>	8 <28.6>	46	20 <71.4>	21 (42.9)
複合サービス	16 (100.0)	12 (75.0) <100.0>	8 <66.7>	52	4 <33.3>	4 (25.0)
サービス (他に分類されないもの)	41 (100.0)	20 (48.8) <100.0>	9 <45.0>	33	11 <55.0>	21 (51.2)
9人以下	68 (100.0)	9 (13.2) <100.0>	3 <33.3>	5	6 <66.7>	59 (86.8)
10～29人	140 (100.0)	41 (29.3) <100.0>	10 <24.4>	23	31 <75.6>	99 (70.7)
30～99人以下	160 (100.0)	56 (35.0) <100.0>	14 <25.0>	36	42 <75.0>	104 (65.0)
100～299人以下	112 (100.0)	69 (61.6) <100.0>	35 <50.7>	191	34 <49.3>	43 (38.4)
300人以上	72 (100.0)	55 (76.4) <100.0>	31 <56.4>	161	24 <43.6>	17 (23.6)
労働組合有り	115 (100.0)	70 (60.9) <100.0>	38 <54.3>	233	32 <45.7>	45 (39.1)
労働組合無し	437 (100.0)	160 (36.6) <100.0>	55 <34.4>	183	105 <65.6>	277 (63.4)
H27調査計	356 (100.0)	195 (54.8) <100.0>	86 <44.1>	294	109 <55.9>	161 (45.2)

表48 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	589 (100.0)	229 (38.9) <100.0>	54 <23.6>	110	175 <76.4>	360 (61.1)
建設業	71 (100.0)	5 (7.0) <100.0>	0 <0.0>	0	5 <100.0>	66 (93.0)
製造業	104 (100.0)	40 (38.5) <100.0>	7 <17.5>	9	33 <82.5>	64 (61.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	4 (66.7)
情報通信	16 (100.0)	5 (31.3) <100.0>	1 <20.0>	2	4 <80.0>	11 (68.8)
運輸、郵便	40 (100.0)	16 (40.0) <100.0>	1 <6.3>	1	15 <93.8>	24 (60.0)
卸売、小売	130 (100.0)	38 (29.2) <100.0>	7 <18.4>	11	31 <81.6>	92 (70.8)
金融、保険	12 (100.0)	6 (50.0) <100.0>	3 <50.0>	5	3 <50.0>	6 (50.0)
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	4 (36.4) <100.0>	1 <25.0>	2	3 <75.0>	7 (63.6)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	3 (30.0) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	7 (70.0)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	16 (59.3) <100.0>	4 <25.0>	6	12 <75.0>	11 (40.7)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	17 (48.6) <100.0>	5 <29.4>	7	12 <70.6>	18 (51.4)
教育、学習支援	13 (100.0)	4 (30.8) <100.0>	1 <25.0>	1	3 <75.0>	9 (69.2)
医療、福祉	58 (100.0)	44 (75.9) <100.0>	16 <36.4>	41	28 <63.6>	14 (24.1)
複合サービス	15 (100.0)	8 (53.3) <100.0>	2 <25.0>	4	6 <75.0>	7 (46.7)
サービス (他に分類されないもの)	41 (100.0)	21 (51.2) <100.0>	6 <28.6>	21	15 <71.4>	20 (48.8)
9人以下	71 (100.0)	9 (12.7) <100.0>	1 <11.1>	1	8 <88.9>	62 (87.3)
10～29人	155 (100.0)	49 (31.6) <100.0>	13 <26.5>	21	36 <73.5>	106 (68.4)
30～99人以下	171 (100.0)	72 (42.1) <100.0>	15 <20.8>	26	57 <79.2>	99 (57.9)
100～299人以下	119 (100.0)	63 (52.9) <100.0>	16 <25.4>	38	47 <74.6>	56 (47.1)
300人以上	73 (100.0)	36 (49.3) <100.0>	9 <25.0>	24	27 <75.0>	37 (50.7)
労働組合有り	115 (100.0)	42 (36.5) <100.0>	7 <16.7>	18	35 <83.3>	73 (63.5)
労働組合無し	474 (100.0)	187 (39.5) <100.0>	47 <25.1>	92	140 <74.9>	287 (60.5)
H27調査計	359 (100.0)	168 (46.8) <100.0>	46 <27.4>	83	122 <72.6>	191 (53.2)

表49 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	517 (100.0)	92 (17.8) <100.0>	24 <26.1>	44	68 <73.9>	425 (82.2)
建設業	70 (100.0)	4 (5.7) <100.0>	2 <50.0>	6	2 <50.0>	66 (94.3)
製造業	100 (100.0)	26 (26.0) <100.0>	9 <34.6>	19	17 <65.4>	74 (74.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	4 (66.7)
情報通信	16 (100.0)	3 (18.8) <100.0>	1 <33.3>	3	2 <66.7>	13 (81.3)
運輸、郵便	36 (100.0)	7 (19.4) <100.0>	2 <28.6>	4	5 <71.4>	29 (80.6)
卸売、小売	118 (100.0)	15 (12.7) <100.0>	3 <20.0>	4	12 <80.0>	103 (87.3)
金融、保険	12 (100.0)	2 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	10 (83.3)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	4 (40.0) <100.0>	3 <75.0>	3	1 <25.0>	6 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	2 (28.6) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	5 (71.4)
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	2 (10.5) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	17 (89.5)
生活関連 サービス、娯楽	24 (100.0)	6 (25.0) <100.0>	1 <16.7>	1	5 <83.3>	18 (75.0)
教育、学習支援	9 (100.0)	1 (11.1) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	8 (88.9)
医療、福祉	41 (100.0)	10 (24.4) <100.0>	2 <20.0>	2	8 <80.0>	31 (75.6)
複合サービス	14 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	14 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	35 (100.0)	8 (22.9) <100.0>	1 <12.5>	2	7 <87.5>	27 (77.1)
9人以下	67 (100.0)	1 (1.5) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	66 (98.5)
10～29人	134 (100.0)	21 (15.7) <100.0>	5 <23.8>	8	16 <76.2>	113 (84.3)
30～99人以下	150 (100.0)	24 (16.0) <100.0>	5 <20.8>	11	19 <79.2>	126 (84.0)
100～299人以下	98 (100.0)	25 (25.5) <100.0>	7 <28.0>	10	18 <72.0>	73 (74.5)
300人以上	68 (100.0)	21 (30.9) <100.0>	7 <33.3>	15	14 <66.7>	47 (69.1)
労働組合有り	107 (100.0)	23 (21.5) <100.0>	9 <39.1>	19	14 <60.9>	84 (78.5)
労働組合無し	410 (100.0)	69 (16.8) <100.0>	15 <21.7>	25	54 <78.3>	341 (83.2)
H27調査計	343 (100.0)	79 (23.0) <100.0>	24 <30.4>	46	55 <69.6>	264 (77.0)

表50 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	ワーク・ライフ・バランスという言葉		
		知っている	聞いたことはあるが 内容までは知らない	知らない
調査計	711 (100.0)	391 (55.0)	233 (32.8)	87 (12.2)
建設業	83 (100.0)	41 (49.4)	28 (33.7)	14 (16.9)
製造業	116 (100.0)	74 (63.8)	27 (23.3)	15 (12.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	14 (82.4)	2 (11.8)	1 (5.9)
輸送、郵便	66 (100.0)	35 (53.0)	25 (37.9)	6 (9.1)
卸売、小売	157 (100.0)	66 (42.0)	68 (43.3)	23 (14.6)
金融、保険	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	10 (55.6)	6 (33.3)	2 (11.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	3 (21.4)	1 (7.1)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	16 (57.1)	4 (14.3)	8 (28.6)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	11 (28.2)	18 (46.2)	10 (25.6)
教育、学習支援	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	0 (0.0)
医療、福祉	60 (100.0)	48 (80.0)	10 (16.7)	2 (3.3)
複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2)	4 (22.2)	1 (5.6)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	22 (42.3)	26 (50.0)	4 (7.7)
9人以下	102 (100.0)	32 (31.4)	43 (42.2)	27 (26.5)
10～29人	210 (100.0)	76 (36.2)	95 (45.2)	39 (18.6)
30～99人以下	195 (100.0)	111 (56.9)	65 (33.3)	19 (9.7)
100～299人以下	128 (100.0)	104 (81.3)	22 (17.2)	2 (1.6)
300人以上	76 (100.0)	68 (89.5)	8 (10.5)	0 (0.0)
労働組合(有)	130 (100.0)	106 (81.5)	22 (16.9)	2 (1.5)
労働組合(無)	581 (100.0)	285 (49.1)	211 (36.3)	85 (14.6)

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	法定以上の育児休業制度			法定以上の介護休業制度			法定以上の子の看護休暇制度		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	103 (14.9)	109 (15.8)	468 (67.6)	83 (12.0)	136 (19.7)	460 (66.5)	66 (9.5)	130 (18.8)	480 (69.4)
建設業	83 (100.0)	7 (8.4)	11 (13.3)	65 (78.3)	6 (7.2)	13 (15.7)	64 (77.1)	6 (7.2)	15 (18.1)	62 (74.7)
製造業	114 (100.0)	20 (17.5)	15 (13.2)	77 (67.5)	18 (15.8)	18 (15.8)	76 (66.7)	16 (14.0)	16 (14.0)	80 (70.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	4 (66.7)
情報通信	17 (100.0)	6 (35.3)	4 (23.5)	7 (41.2)	5 (29.4)	4 (23.5)	8 (47.1)	1 (5.9)	6 (35.3)	10 (58.8)
輸送、郵便	66 (100.0)	13 (19.7)	11 (16.7)	41 (62.1)	9 (13.6)	14 (21.2)	42 (63.6)	8 (12.1)	13 (19.7)	44 (66.7)
卸売、小売	151 (100.0)	14 (9.3)	24 (15.9)	109 (72.2)	12 (7.9)	29 (19.2)	106 (70.2)	9 (6.0)	27 (17.9)	110 (72.8)
金融、保険	18 (100.0)	10 (55.6)	3 (16.7)	5 (27.8)	10 (55.6)	3 (16.7)	5 (27.8)	6 (33.3)	3 (16.7)	9 (50.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	13 (72.2)	1 (5.6)	4 (22.2)	13 (72.2)	1 (5.6)	5 (27.8)	12 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	10 (71.4)	1 (7.1)	3 (21.4)	10 (71.4)	1 (7.1)	2 (14.3)	11 (78.6)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	1 (4.3)	4 (17.4)	17 (73.9)	0 (0.0)	6 (26.1)	16 (69.6)	0 (0.0)	5 (21.7)	16 (69.6)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	3 (7.9)	8 (21.1)	27 (71.1)	1 (2.6)	11 (28.9)	26 (68.4)	1 (2.6)	8 (21.1)	29 (76.3)
教育、学習支援	18 (100.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	12 (66.7)	3 (16.7)	2 (11.1)	12 (66.7)	3 (16.7)	2 (11.1)	12 (66.7)
医療、福祉	58 (100.0)	9 (15.5)	15 (25.9)	33 (56.9)	4 (6.9)	17 (29.3)	36 (62.1)	3 (5.2)	19 (32.8)	34 (58.6)
複合サービス	17 (100.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	15 (88.2)	0 (0.0)	2 (11.8)	15 (88.2)	0 (0.0)	2 (11.8)	15 (88.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	9 (17.6)	5 (9.8)	35 (68.6)	9 (17.6)	10 (19.6)	29 (56.9)	9 (17.6)	7 (13.7)	32 (62.7)
9人以下	97 (100.0)	6 (6.2)	8 (8.2)	80 (82.5)	5 (5.2)	14 (14.4)	75 (77.3)	4 (4.1)	10 (10.3)	80 (82.5)
10～29人	205 (100.0)	17 (8.3)	35 (17.1)	150 (73.2)	13 (6.3)	44 (21.5)	145 (70.7)	10 (4.9)	40 (19.5)	151 (73.7)
30～99人以下	188 (100.0)	23 (12.2)	35 (18.6)	127 (67.6)	19 (10.1)	36 (19.1)	129 (68.6)	14 (7.4)	41 (21.8)	128 (68.1)
100～299人以下	127 (100.0)	27 (21.3)	23 (18.1)	76 (59.8)	20 (15.7)	29 (22.8)	77 (60.6)	20 (15.7)	26 (20.5)	80 (63.0)
300人以上	75 (100.0)	30 (40.0)	8 (10.7)	35 (46.7)	26 (34.7)	13 (17.3)	34 (45.3)	18 (24.0)	13 (17.3)	41 (54.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	42 (32.6)	14 (10.9)	71 (55.0)	40 (31.0)	18 (14.0)	69 (53.5)	30 (23.3)	15 (11.6)	82 (63.6)
労働組合(無)	563 (100.0)	61 (10.8)	95 (16.9)	397 (70.5)	43 (7.6)	118 (21.0)	391 (69.4)	36 (6.4)	115 (20.4)	398 (70.7)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	事業所内保育所の設置			保育料補助等育児 に関する経済支援			介護サービス費用補助等 介護に関する経済的支援		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	18 (2.6)	30 (4.3)	633 (91.5)	37 (5.3)	75 (10.8)	569 (82.2)	14 (2.0)	82 (11.8)	583 (84.2)
建設業	83 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	83 (100.0)	1 (1.2)	6 (7.2)	76 (91.6)	0 (0.0)	6 (7.2)	77 (92.8)
製造業	114 (100.0)	2 (1.8)	2 (1.8)	109 (95.6)	8 (7.0)	7 (6.1)	97 (85.1)	7 (6.1)	6 (5.3)	99 (86.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	17 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	0 (0.0)	4 (23.5)	13 (76.5)	0 (0.0)	4 (23.5)	13 (76.5)
輸送、郵便	66 (100.0)	0 (0.0)	2 (3.0)	64 (97.0)	2 (3.0)	6 (9.1)	58 (87.9)	0 (0.0)	5 (7.6)	61 (92.4)
卸売、小売	151 (100.0)	0 (0.0)	11 (7.3)	136 (90.1)	2 (1.3)	21 (13.9)	125 (82.8)	0 (0.0)	24 (15.9)	123 (81.5)
金融、保険	18 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	4 (22.2)	0 (0.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	0 (0.0)	14 (77.8)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	1 (5.6)	3 (16.7)	14 (77.8)	0 (0.0)	7 (38.9)	11 (61.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	0 (0.0)	3 (13.0)	18 (78.3)	0 (0.0)	3 (13.0)	18 (78.3)	0 (0.0)	4 (17.4)	17 (73.9)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	37 (97.4)	1 (2.6)	5 (13.2)	32 (84.2)	1 (2.6)	7 (18.4)	30 (78.9)
教育、学習支援	18 (100.0)	2 (11.1)	2 (11.1)	14 (77.8)	2 (11.1)	3 (16.7)	13 (72.2)	0 (0.0)	3 (16.7)	14 (77.8)
医療、福祉	58 (100.0)	12 (20.7)	4 (6.9)	41 (70.7)	14 (24.1)	10 (17.2)	33 (56.9)	2 (3.4)	8 (13.8)	47 (81.0)
複合サービス	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	0 (0.0)	16 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	46 (90.2)	1 (2.0)	7 (13.7)	40 (78.4)	0 (0.0)	8 (15.7)	40 (78.4)
9人以下	97 (100.0)	0 (0.0)	3 (3.1)	91 (93.8)	2 (2.1)	9 (9.3)	83 (85.6)	0 (0.0)	10 (10.3)	84 (86.6)
10～29人	205 (100.0)	2 (1.0)	3 (1.5)	196 (95.6)	4 (2.0)	20 (9.8)	177 (86.3)	1 (0.5)	29 (14.1)	171 (83.4)
30～99人以下	188 (100.0)	1 (0.5)	8 (4.3)	175 (93.1)	2 (1.1)	21 (11.2)	162 (86.2)	1 (0.5)	20 (10.6)	163 (86.7)
100～299人以下	127 (100.0)	8 (6.3)	10 (7.9)	109 (85.8)	17 (13.4)	19 (15.0)	91 (71.7)	2 (1.6)	18 (14.2)	106 (83.5)
300人以上	75 (100.0)	7 (9.3)	6 (8.0)	62 (82.7)	12 (16.0)	6 (8.0)	56 (74.7)	10 (13.3)	5 (6.7)	59 (78.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	4 (3.1)	10 (7.8)	115 (89.1)	13 (10.1)	9 (7.0)	106 (82.2)	9 (7.0)	12 (9.3)	107 (82.9)
労働組合(無)	563 (100.0)	14 (2.5)	20 (3.6)	518 (92.0)	24 (4.3)	66 (11.7)	463 (82.2)	5 (0.9)	70 (12.4)	476 (84.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

産業別	区分 回答事業所	情報提供や研修など復職への支援			産業医によるカウンセリング機会の設置			従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	110 (15.9)	227 (32.8)	340 (49.1)	175 (25.3)	175 (25.3)	330 (47.7)	244 (35.3)	270 (39.0)	172 (24.9)
建設業	83 (100.0)	6 (7.2)	20 (24.1)	57 (68.7)	19 (22.9)	12 (14.5)	51 (61.4)	22 (26.5)	34 (41.0)	27 (32.5)
製造業	114 (100.0)	21 (18.4)	40 (35.1)	51 (44.7)	43 (37.7)	31 (27.2)	38 (33.3)	47 (41.2)	41 (36.0)	24 (21.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	5 (29.4)	5 (29.4)	8 (47.1)	4 (23.5)	6 (35.3)	8 (47.1)	3 (17.6)
輸送、郵便	66 (100.0)	9 (13.6)	25 (37.9)	32 (48.5)	23 (34.8)	21 (31.8)	22 (33.3)	27 (40.9)	27 (40.9)	12 (18.2)
卸売、小売	151 (100.0)	18 (11.9)	40 (26.5)	88 (58.3)	15 (9.9)	36 (23.8)	94 (62.3)	50 (33.1)	54 (35.8)	46 (30.5)
金融、保険	18 (100.0)	10 (55.6)	2 (11.1)	6 (33.3)	10 (55.6)	1 (5.6)	7 (38.9)	10 (55.6)	4 (22.2)	4 (22.2)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1)	7 (38.9)	8 (44.4)	3 (16.7)	6 (33.3)	9 (50.0)	2 (11.1)	12 (66.7)	4 (22.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	7 (50.0)	2 (14.3)	5 (35.7)	7 (50.0)	8 (57.1)	2 (14.3)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	3 (13.0)	5 (21.7)	13 (56.5)	0 (0.0)	7 (30.4)	15 (65.2)	4 (17.4)	10 (43.5)	8 (34.8)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	3 (7.9)	12 (31.6)	23 (60.5)	3 (7.9)	8 (21.1)	27 (71.1)	11 (28.9)	12 (31.6)	15 (39.5)
教育、学習支援	18 (100.0)	2 (11.1)	6 (33.3)	9 (50.0)	8 (44.4)	4 (22.2)	6 (33.3)	4 (22.2)	8 (44.4)	5 (27.8)
医療、福祉	58 (100.0)	23 (39.7)	24 (41.4)	10 (17.2)	21 (36.2)	19 (32.8)	17 (29.3)	27 (46.6)	27 (46.6)	4 (6.9)
複合サービス	17 (100.0)	0 (0.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	9 (52.9)	3 (17.6)	5 (29.4)	8 (47.1)	7 (41.2)	2 (11.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	6 (11.8)	20 (39.2)	22 (43.1)	11 (21.6)	13 (25.5)	26 (51.0)	15 (29.4)	21 (41.2)	14 (27.5)
9人以下	97 (100.0)	1 (1.0)	18 (18.6)	74 (76.3)	6 (6.2)	11 (11.3)	77 (79.4)	19 (19.6)	36 (37.1)	41 (42.3)
10～29人	205 (100.0)	14 (6.8)	67 (32.7)	120 (58.5)	14 (6.8)	51 (24.9)	136 (66.3)	57 (27.8)	85 (41.5)	61 (29.8)
30～99人以下	188 (100.0)	33 (17.6)	60 (31.9)	91 (48.4)	45 (23.9)	60 (31.9)	80 (42.6)	58 (30.9)	82 (43.6)	47 (25.0)
100～299人以下	127 (100.0)	27 (21.3)	62 (48.8)	37 (29.1)	57 (44.9)	42 (33.1)	28 (22.0)	60 (47.2)	53 (41.7)	13 (10.2)
300人以上	75 (100.0)	35 (46.7)	20 (26.7)	18 (24.0)	53 (70.7)	11 (14.7)	9 (12.0)	50 (66.7)	14 (18.7)	10 (13.3)
労働組合(有)	129 (100.0)	37 (28.7)	42 (32.6)	49 (38.0)	67 (51.9)	29 (22.5)	32 (24.8)	67 (51.9)	45 (34.9)	16 (12.4)
労働組合(無)	563 (100.0)	73 (13.0)	185 (32.9)	291 (51.7)	108 (19.2)	146 (25.9)	298 (52.9)	177 (31.4)	225 (40.0)	156 (27.7)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設置			在宅勤務			勤務地の限定		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	161 (23.3)	273 (39.5)	246 (35.5)	14 (2.0)	40 (5.8)	628 (90.8)	170 (24.6)	46 (6.6)	464 (67.1)
建設業	83 (100.0)	18 (21.7)	30 (36.1)	35 (42.2)	0 (0.0)	3 (3.6)	80 (96.4)	13 (15.7)	3 (3.6)	67 (80.7)
製造業	114 (100.0)	37 (32.5)	39 (34.2)	36 (31.6)	3 (2.6)	7 (6.1)	103 (90.4)	33 (28.9)	2 (1.8)	78 (68.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	6 (35.3)	6 (35.3)	1 (5.9)	4 (23.5)	12 (70.6)	4 (23.5)	3 (17.6)	9 (52.9)
輸送、郵便	66 (100.0)	20 (30.3)	28 (42.4)	18 (27.3)	0 (0.0)	3 (4.5)	63 (95.5)	18 (27.3)	9 (13.6)	39 (59.1)
卸売、小売	151 (100.0)	19 (12.6)	57 (37.7)	71 (47.0)	4 (2.6)	9 (6.0)	135 (89.4)	38 (25.2)	13 (8.6)	97 (64.2)
金融、保険	18 (100.0)	8 (44.4)	4 (22.2)	6 (33.3)	0 (0.0)	3 (16.7)	15 (83.3)	10 (55.6)	0 (0.0)	8 (44.4)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1)	7 (38.9)	9 (50.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	2 (11.1)	3 (16.7)	13 (72.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	2 (14.3)	7 (50.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	2 (14.3)	10 (71.4)	4 (28.6)	0 (0.0)	10 (71.4)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	1 (4.3)	8 (34.8)	11 (47.8)	0 (0.0)	1 (4.3)	20 (87.0)	5 (21.7)	2 (8.7)	14 (60.9)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	6 (15.8)	11 (28.9)	21 (55.3)	0 (0.0)	2 (5.3)	36 (94.7)	10 (26.3)	3 (7.9)	25 (65.8)
教育、学習支援	18 (100.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	8 (44.4)	1 (5.6)	0 (0.0)	16 (88.9)	3 (16.7)	0 (0.0)	14 (77.8)
医療、福祉	58 (100.0)	21 (36.2)	34 (58.6)	3 (5.2)	1 (1.7)	2 (3.4)	54 (93.1)	12 (20.7)	7 (12.1)	38 (65.5)
複合サービス	17 (100.0)	9 (52.9)	6 (35.3)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	16 (94.1)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	8 (15.7)	26 (51.0)	15 (29.4)	2 (3.9)	2 (3.9)	45 (88.2)	16 (31.4)	1 (2.0)	31 (60.8)
9人以下	97 (100.0)	8 (8.2)	25 (25.8)	61 (62.9)	5 (5.2)	3 (3.1)	87 (89.7)	10 (10.3)	2 (2.1)	83 (85.6)
10～29人	205 (100.0)	25 (12.2)	83 (40.5)	92 (44.9)	2 (1.0)	10 (4.9)	189 (92.2)	41 (20.0)	7 (3.4)	152 (74.1)
30～99人以下	188 (100.0)	36 (19.1)	82 (43.6)	68 (36.2)	5 (2.7)	11 (5.9)	169 (89.9)	46 (24.5)	16 (8.5)	123 (65.4)
100～299人以下	127 (100.0)	47 (37.0)	62 (48.8)	17 (13.4)	0 (0.0)	8 (6.3)	118 (92.9)	39 (30.7)	15 (11.8)	71 (55.9)
300人以上	75 (100.0)	45 (60.0)	21 (28.0)	8 (10.7)	2 (2.7)	8 (10.7)	65 (86.7)	34 (45.3)	6 (8.0)	35 (46.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	55 (42.6)	46 (35.7)	27 (20.9)	2 (1.6)	9 (7.0)	118 (91.5)	41 (31.8)	12 (9.3)	76 (58.9)
労働組合(無)	563 (100.0)	106 (18.8)	227 (40.3)	219 (38.9)	12 (2.1)	31 (5.5)	510 (90.6)	129 (22.9)	34 (6.0)	388 (68.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	時差出勤			フレックスタイム制			短時間勤務		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	194 (28.0)	95 (13.7)	392 (56.6)	70 (10.1)	120 (17.3)	489 (70.7)	243 (35.1)	144 (20.8)	293 (42.3)
建設業	83 (100.0)	13 (15.7)	5 (6.0)	65 (78.3)	2 (2.4)	7 (8.4)	74 (89.2)	14 (16.9)	11 (13.3)	58 (69.9)
製造業	114 (100.0)	36 (31.6)	15 (13.2)	63 (55.3)	17 (14.9)	21 (18.4)	75 (65.8)	46 (40.4)	23 (20.2)	44 (38.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	7 (41.2)	3 (17.6)	7 (41.2)	5 (29.4)	2 (11.8)	10 (58.8)	7 (41.2)	4 (23.5)	6 (35.3)
輸送、郵便	66 (100.0)	22 (33.3)	10 (15.2)	34 (51.5)	4 (6.1)	17 (25.8)	45 (68.2)	22 (33.3)	16 (24.2)	28 (42.4)
卸売、小売	151 (100.0)	34 (22.5)	27 (17.9)	86 (57.0)	13 (8.6)	28 (18.5)	104 (68.9)	39 (25.8)	39 (25.8)	70 (46.4)
金融、保険	18 (100.0)	8 (44.4)	1 (5.6)	9 (50.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	13 (72.2)	12 (66.7)	0 (0.0)	6 (33.3)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	6 (33.3)	9 (50.0)	2 (11.1)	6 (33.3)	10 (55.6)	5 (27.8)	5 (27.8)	7 (38.9)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	11 (78.6)	2 (14.3)	1 (7.1)	11 (78.6)	4 (28.6)	2 (14.3)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	10 (43.5)	4 (17.4)	7 (30.4)	6 (26.1)	3 (13.0)	12 (52.2)	9 (39.1)	9 (39.1)	3 (13.0)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	15 (39.5)	4 (10.5)	19 (50.0)	3 (7.9)	6 (15.8)	29 (76.3)	10 (26.3)	9 (23.7)	19 (50.0)
教育、学習支援	18 (100.0)	5 (27.8)	1 (5.6)	11 (61.1)	1 (5.6)	2 (11.1)	14 (77.8)	6 (33.3)	2 (11.1)	8 (44.4)
医療、福祉	58 (100.0)	24 (41.4)	9 (15.5)	23 (39.7)	7 (12.1)	15 (25.9)	35 (60.3)	39 (67.2)	8 (13.8)	10 (17.2)
複合サービス	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	13 (76.5)	0 (0.0)	3 (17.6)	13 (76.5)	6 (35.3)	4 (23.5)	7 (41.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	11 (21.6)	6 (11.8)	32 (62.7)	5 (9.8)	5 (9.8)	40 (78.4)	19 (37.3)	11 (21.6)	19 (37.3)
9人以下	97 (100.0)	9 (9.3)	8 (8.2)	78 (80.4)	4 (4.1)	10 (10.3)	78 (80.4)	15 (15.5)	16 (16.5)	63 (64.9)
10～29人	205 (100.0)	49 (23.9)	33 (16.1)	120 (58.5)	11 (5.4)	36 (17.6)	154 (75.1)	46 (22.4)	56 (27.3)	98 (47.8)
30～99人以下	188 (100.0)	53 (28.2)	31 (16.5)	100 (53.2)	18 (9.6)	41 (21.8)	126 (67.0)	48 (25.5)	42 (22.3)	95 (50.5)
100～299人以下	127 (100.0)	42 (33.1)	19 (15.0)	65 (51.2)	14 (11.0)	22 (17.3)	90 (70.9)	71 (55.9)	23 (18.1)	32 (25.2)
300人以上	75 (100.0)	41 (54.7)	4 (5.3)	29 (38.7)	23 (30.7)	11 (14.7)	41 (54.7)	63 (84.0)	7 (9.3)	5 (6.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	49 (38.0)	15 (11.6)	65 (50.4)	21 (16.3)	25 (19.4)	82 (63.6)	75 (58.1)	13 (10.1)	41 (31.8)
労働組合(無)	563 (100.0)	145 (25.8)	80 (14.2)	327 (58.1)	49 (8.7)	95 (16.9)	407 (72.3)	168 (29.8)	131 (23.3)	252 (44.8)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	業務体制・分担の見直し			時間外労働の削減			休暇取得の促進		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し	て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	213 (30.8)	271 (39.2)	194 (28.0)	305 (44.1)	243 (35.1)	134 (19.4)	255 (36.8)	285 (41.2)	145 (21.0)
建設業	83 (100.0)	13 (15.7)	34 (41.0)	36 (43.4)	20 (24.1)	33 (39.8)	30 (36.1)	18 (21.7)	31 (37.3)	34 (41.0)
製造業	114 (100.0)	39 (34.2)	48 (42.1)	26 (22.8)	60 (52.6)	37 (32.5)	16 (14.0)	50 (43.9)	40 (35.1)	23 (20.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	7 (41.2)	7 (41.2)	3 (17.6)	7 (41.2)	8 (47.1)	2 (11.8)	8 (47.1)	8 (47.1)	1 (5.9)
輸送、郵便	66 (100.0)	17 (25.8)	25 (37.9)	24 (36.4)	27 (40.9)	29 (43.9)	10 (15.2)	26 (39.4)	27 (40.9)	13 (19.7)
卸売、小売	151 (100.0)	35 (23.2)	66 (43.7)	44 (29.1)	64 (42.4)	46 (30.5)	37 (24.5)	50 (33.1)	67 (44.4)	31 (20.5)
金融、保険	18 (100.0)	12 (66.7)	4 (22.2)	2 (11.1)	14 (77.8)	2 (11.1)	2 (11.1)	15 (83.3)	1 (5.6)	2 (11.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	6 (33.3)	9 (50.0)	3 (16.7)	10 (55.6)	6 (33.3)	2 (11.1)	7 (38.9)	8 (44.4)	3 (16.7)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	5 (35.7)	3 (21.4)	6 (42.9)	6 (42.9)	5 (35.7)	3 (21.4)	4 (28.6)	6 (42.9)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	11 (47.8)	8 (34.8)	2 (8.7)	13 (56.5)	7 (30.4)	2 (8.7)	9 (39.1)	9 (39.1)	4 (17.4)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	9 (23.7)	12 (31.6)	17 (44.7)	12 (31.6)	13 (34.2)	13 (34.2)	4 (10.5)	19 (50.0)	15 (39.5)
教育、学習支援	18 (100.0)	2 (11.1)	9 (50.0)	5 (27.8)	3 (16.7)	9 (50.0)	4 (22.2)	6 (33.3)	9 (50.0)	2 (11.1)
医療、福祉	58 (100.0)	27 (46.6)	23 (39.7)	7 (12.1)	33 (56.9)	21 (36.2)	3 (5.2)	31 (53.4)	24 (41.4)	3 (5.2)
複合サービス	17 (100.0)	8 (47.1)	3 (17.6)	6 (35.3)	5 (29.4)	10 (58.8)	2 (11.8)	4 (23.5)	11 (64.7)	2 (11.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	20 (39.2)	16 (31.4)	13 (25.5)	27 (52.9)	15 (29.4)	8 (15.7)	20 (39.2)	22 (43.1)	8 (15.7)
9人以下	97 (100.0)	20 (20.6)	32 (33.0)	42 (43.3)	29 (29.9)	21 (21.6)	45 (46.4)	24 (24.7)	36 (37.1)	35 (36.1)
10～29人	205 (100.0)	43 (21.0)	84 (41.0)	73 (35.6)	74 (36.1)	77 (37.6)	51 (24.9)	46 (22.4)	96 (46.8)	60 (29.3)
30～99人以下	188 (100.0)	52 (27.7)	81 (43.1)	51 (27.1)	82 (43.6)	73 (38.8)	29 (15.4)	64 (34.0)	85 (45.2)	37 (19.7)
100～299人以下	127 (100.0)	50 (39.4)	52 (40.9)	24 (18.9)	69 (54.3)	48 (37.8)	9 (7.1)	73 (57.5)	44 (34.6)	10 (7.9)
300人以上	75 (100.0)	48 (64.0)	22 (29.3)	4 (5.3)	51 (68.0)	24 (32.0)	0 (0.0)	48 (64.0)	24 (32.0)	3 (4.0)
労働組合(有)	129 (100.0)	55 (42.6)	43 (33.3)	30 (23.3)	73 (56.6)	44 (34.1)	12 (9.3)	72 (55.8)	47 (36.4)	10 (7.8)
労働組合(無)	563 (100.0)	158 (28.1)	228 (40.5)	164 (29.1)	232 (41.2)	199 (35.3)	122 (21.7)	183 (32.5)	238 (42.3)	135 (24.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

産業別 区分	回 答 事業所	トレーナーの採用等 による新人のサポート		
		て実 い施 るし	た実 い施 し	な実 い施 し
調査計	692 (100.0)	62 (9.0)	135 (19.5)	478 (69.1)
建設業	83 (100.0)	3 (3.6)	15 (18.1)	65 (78.3)
製造業	114 (100.0)	11 (9.6)	24 (21.1)	78 (68.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	4 (23.5)	3 (17.6)	10 (58.8)
輸送、郵便	66 (100.0)	8 (12.1)	11 (16.7)	46 (69.7)
卸売、小売	151 (100.0)	13 (8.6)	27 (17.9)	106 (70.2)
金融、保険	18 (100.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	13 (72.2)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	6 (33.3)	11 (61.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	10 (71.4)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	1 (4.3)	4 (17.4)	16 (69.6)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	1 (2.6)	8 (21.1)	29 (76.3)
教育、学習支援	18 (100.0)	0 (0.0)	3 (16.7)	13 (72.2)
医療、福祉	58 (100.0)	7 (12.1)	20 (34.5)	29 (50.0)
複合サービス	17 (100.0)	6 (35.3)	5 (29.4)	5 (29.4)
サービス(他に分類さ れないもの)	51 (100.0)	4 (7.8)	3 (5.9)	42 (82.4)
9人以下	97 (100.0)	1 (1.0)	10 (10.3)	81 (83.5)
10～29人	205 (100.0)	10 (4.9)	36 (17.6)	154 (75.1)
30～99人以下	188 (100.0)	13 (6.9)	42 (22.3)	128 (68.1)
100～299人以下	127 (100.0)	14 (11.0)	32 (25.2)	80 (63.0)
300人以上	75 (100.0)	24 (32.0)	15 (20.0)	35 (46.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	23 (17.8)	22 (17.1)	82 (63.6)
労働組合(無)	563 (100.0)	39 (6.9)	113 (20.1)	396 (70.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる代替要員が確保できない	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する
調査計	695 (100.0)	528 (76.0)	186 (26.8)	101 (14.5)	242 (34.8)
建設業	83 (100.0)	67 (80.7)	19 (22.9)	10 (12.0)	32 (38.6)
製造業	112 (100.0)	81 (72.3)	22 (19.6)	15 (13.4)	37 (33.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	5 (83.3)	2 (33.3)	3 (50.0)
情報通信	16 (100.0)	11 (68.8)	2 (12.5)	3 (18.8)	9 (56.3)
輸送、郵便	65 (100.0)	51 (78.5)	16 (24.6)	7 (10.8)	24 (36.9)
卸売、小売	151 (100.0)	115 (76.2)	46 (30.5)	25 (16.6)	47 (31.1)
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	5 (26.3)	2 (10.5)	7 (36.8)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	14 (77.8)	2 (11.1)	4 (22.2)	8 (44.4)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	11 (78.6)	0 (0.0)	2 (14.3)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	3 (12.0)	10 (40.0)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	32 (82.1)	16 (41.0)	6 (15.4)	12 (30.8)
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9)	6 (33.3)	1 (5.6)	4 (22.2)
医療、福祉	60 (100.0)	42 (70.0)	28 (46.7)	15 (25.0)	24 (40.0)
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9)	3 (16.7)	4 (22.2)	2 (11.1)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	41 (80.4)	10 (19.6)	2 (3.9)	15 (29.4)
9人以下	98 (100.0)	73 (74.5)	18 (18.4)	7 (7.1)	25 (25.5)
10～29人	204 (100.0)	158 (77.5)	55 (27.0)	24 (11.8)	71 (34.8)
30～99人以下	191 (100.0)	153 (80.1)	53 (27.7)	28 (14.7)	75 (39.3)
100～299人以下	127 (100.0)	97 (76.4)	41 (32.3)	26 (20.5)	45 (35.4)
300人以上	75 (100.0)	47 (62.7)	19 (25.3)	16 (21.3)	26 (34.7)
労働組合(有)	128 (100.0)	87 (68.0)	35 (27.3)	23 (18.0)	38 (29.7)
労働組合(無)	567 (100.0)	441 (77.8)	151 (26.6)	78 (13.8)	204 (36.0)

表52 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	コストがかかる	生産性や売上 が減少する	今のままで問題ない	行政の支援が 不足している
調査計	695 (100.0)	174 (25.0)	112 (16.1)	214 (30.8)	100 (14.4)
建設業	83 (100.0)	23 (27.7)	21 (25.3)	25 (30.1)	9 (10.8)
製造業	112 (100.0)	22 (19.6)	20 (17.9)	38 (33.9)	18 (16.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	16 (100.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	3 (18.8)	2 (12.5)
輸送、郵便	65 (100.0)	23 (35.4)	16 (24.6)	21 (32.3)	5 (7.7)
卸売、小売	151 (100.0)	37 (24.5)	28 (18.5)	53 (35.1)	20 (13.2)
金融、保険	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (36.8)	3 (15.8)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	5 (27.8)	3 (16.7)	4 (22.2)	4 (22.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	5 (35.7)	4 (28.6)	8 (57.1)	2 (14.3)
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	6 (24.0)	2 (8.0)	9 (36.0)	5 (20.0)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	11 (28.2)	3 (7.7)	11 (28.2)	3 (7.7)
教育、学習支援	18 (100.0)	4 (22.2)	2 (11.1)	7 (38.9)	2 (11.1)
医療、福祉	60 (100.0)	17 (28.3)	3 (5.0)	8 (13.3)	13 (21.7)
複合サービス	18 (100.0)	3 (16.7)	1 (5.6)	5 (27.8)	6 (33.3)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	15 (29.4)	7 (13.7)	14 (27.5)	8 (15.7)
9人以下	98 (100.0)	25 (25.5)	19 (19.4)	50 (51.0)	4 (4.1)
10～29人	204 (100.0)	56 (27.5)	40 (19.6)	71 (34.8)	29 (14.2)
30～99人以下	191 (100.0)	49 (25.7)	28 (14.7)	51 (26.7)	26 (13.6)
100～299人以下	127 (100.0)	27 (21.3)	21 (16.5)	31 (24.4)	20 (15.7)
300人以上	75 (100.0)	17 (22.7)	4 (5.3)	11 (14.7)	21 (28.0)
労働組合(有)	128 (100.0)	31 (24.2)	16 (12.5)	31 (24.2)	23 (18.0)
労働組合(無)	567 (100.0)	143 (25.2)	96 (16.9)	183 (32.3)	77 (13.6)

表53 ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	経営者層(管理職)や従業員に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・研修を行う				長時間残業の削減や労働時間の短縮など、働き方の見直しを行う			
		必要 だと思 う	し ず で い る 実 施	て ま い な い 実 施 し	わ な い 必 要 だ と 思	必要 だと思 う	し ず で い る 実 施	て ま い な い 実 施 し	わ な い 必 要 だ と 思
調査計	696 (100.0)	554 (79.6)	104 (14.9)	450 (64.7)	135 (19.4)	593 (85.2)	316 (45.4)	277 (39.8)	101 (14.5)
建設業	80 (100.0)	59 (73.8)	9 (11.3)	50 (62.5)	21 (26.3)	60 (75.0)	26 (32.5)	34 (42.5)	20 (25.0)
製造業	115 (100.0)	90 (78.3)	23 (20.0)	67 (58.3)	25 (21.7)	100 (87.0)	63 (54.8)	37 (32.2)	15 (13.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	5 (83.3)	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	15 (88.2)	1 (5.9)	16 (94.1)	8 (47.1)	8 (47.1)	1 (5.9)
輸送、郵便	65 (100.0)	50 (76.9)	11 (16.9)	39 (60.0)	14 (21.5)	58 (89.2)	29 (44.6)	29 (44.6)	7 (10.8)
卸売、小売	152 (100.0)	112 (73.7)	15 (9.9)	97 (63.8)	36 (23.7)	128 (84.2)	66 (43.4)	62 (40.8)	23 (15.1)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	10 (52.6)	8 (42.1)	1 (5.3)	18 (94.7)	14 (73.7)	4 (21.1)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	17 (94.4)	3 (16.7)	14 (77.8)	1 (5.6)	16 (88.9)	7 (38.9)	9 (50.0)	2 (11.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	2 (14.3)	8 (57.1)	4 (28.6)	11 (78.6)	3 (21.4)	8 (57.1)	3 (21.4)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	17 (65.4)	1 (3.8)	16 (61.5)	9 (34.6)	23 (88.5)	11 (42.3)	12 (46.2)	3 (11.5)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	30 (78.9)	1 (2.6)	29 (76.3)	8 (21.1)	31 (81.6)	13 (34.2)	18 (47.4)	7 (18.4)
教育、学習支援	18 (100.0)	12 (66.7)	1 (5.6)	11 (61.1)	6 (33.3)	13 (72.2)	5 (27.8)	8 (44.4)	5 (27.8)
医療、福祉	60 (100.0)	56 (93.3)	17 (28.3)	39 (65.0)	3 (5.0)	56 (93.3)	32 (53.3)	24 (40.0)	4 (6.7)
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4)	2 (11.1)	15 (83.3)	0 (0.0)	15 (83.3)	11 (61.1)	4 (22.2)	2 (11.1)
サービス(他に分類さ れないもの)	50 (100.0)	44 (88.0)	5 (10.0)	39 (78.0)	6 (12.0)	43 (86.0)	23 (46.0)	20 (40.0)	7 (14.0)
9人以下	97 (100.0)	58 (59.8)	8 (8.2)	50 (51.5)	38 (39.2)	71 (73.2)	26 (26.8)	45 (46.4)	26 (26.8)
10～29人	204 (100.0)	145 (71.1)	16 (7.8)	129 (63.2)	59 (28.9)	162 (79.4)	84 (41.2)	78 (38.2)	42 (20.6)
30～99人以下	191 (100.0)	160 (83.8)	17 (8.9)	143 (74.9)	26 (13.6)	163 (85.3)	80 (41.9)	83 (43.5)	27 (14.1)
100～299人以下	128 (100.0)	116 (90.6)	33 (25.8)	83 (64.8)	11 (8.6)	122 (95.3)	71 (55.5)	51 (39.8)	5 (3.9)
300人以上	76 (100.0)	75 (98.7)	30 (39.5)	45 (59.2)	1 (1.3)	75 (98.7)	55 (72.4)	20 (26.3)	1 (1.3)
労働組合(有)	130 (100.0)	119 (91.5)	38 (29.2)	81 (62.3)	11 (8.5)	122 (93.8)	79 (60.8)	43 (33.1)	8 (6.2)
労働組合(無)	566 (100.0)	435 (76.9)	66 (11.7)	369 (65.2)	124 (21.9)	471 (83.2)	237 (41.9)	234 (41.3)	93 (16.4)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表53 ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	有給休暇取得の奨励、時間単位での有給休暇取得など、年次有給休暇の取得を促進する				経営トップや管理職が率先してワーク・ライフ・バランスを支援する制度を利用する			
		必要 だと思 う	し す で い る 実 施	て ま だ い ない 実 施 し	わ な い 必 要 だ と 思	必要 だと思 う	し す で い る 実 施	て ま だ い ない 実 施 し	わ な い 必 要 だ と 思
調査計	696 (100.0)	598 (85.9)	293 (42.1)	305 (43.8)	94 (13.5)	483 (69.4)	75 (10.8)	408 (58.6)	206 (29.6)
建設業	80 (100.0)	66 (82.5)	23 (28.8)	43 (53.8)	14 (17.5)	48 (60.0)	6 (7.5)	42 (52.5)	32 (40.0)
製造業	115 (100.0)	98 (85.2)	54 (47.0)	44 (38.3)	17 (14.8)	82 (71.3)	11 (9.6)	71 (61.7)	33 (28.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	17 (100.0)	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)	0 (0.0)	12 (70.6)	0 (0.0)	12 (70.6)	5 (29.4)
輸送、郵便	65 (100.0)	56 (86.2)	24 (36.9)	32 (49.2)	9 (13.8)	47 (72.3)	9 (13.8)	38 (58.5)	18 (27.7)
卸売、小売	152 (100.0)	123 (80.9)	58 (38.2)	65 (42.8)	26 (17.1)	93 (61.2)	18 (11.8)	75 (49.3)	54 (35.5)
金融、保険	19 (100.0)	17 (89.5)	16 (84.2)	1 (5.3)	2 (10.5)	16 (84.2)	8 (42.1)	8 (42.1)	3 (15.8)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	17 (94.4)	9 (50.0)	8 (44.4)	1 (5.6)	14 (77.8)	5 (27.8)	9 (50.0)	4 (22.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	9 (64.3)	4 (28.6)	1 (7.1)	9 (64.3)	1 (7.1)	8 (57.1)	5 (35.7)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	21 (80.8)	7 (26.9)	14 (53.8)	5 (19.2)	17 (65.4)	0 (0.0)	17 (65.4)	9 (34.6)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	32 (84.2)	6 (15.8)	26 (68.4)	6 (15.8)	26 (68.4)	0 (0.0)	26 (68.4)	12 (31.6)
教育、学習支援	18 (100.0)	16 (88.9)	8 (44.4)	8 (44.4)	2 (11.1)	11 (61.1)	2 (11.1)	9 (50.0)	7 (38.9)
医療、福祉	60 (100.0)	56 (93.3)	39 (65.0)	17 (28.3)	4 (6.7)	50 (83.3)	10 (16.7)	40 (66.7)	9 (15.0)
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4)	4 (22.2)	13 (72.2)	0 (0.0)	16 (88.9)	0 (0.0)	16 (88.9)	1 (5.6)
サービス(他に分類さ れないもの)	50 (100.0)	43 (86.0)	22 (44.0)	21 (42.0)	7 (14.0)	39 (78.0)	5 (10.0)	34 (68.0)	11 (22.0)
9人以下	97 (100.0)	68 (70.1)	26 (26.8)	42 (43.3)	27 (27.8)	48 (49.5)	8 (8.2)	40 (41.2)	46 (47.4)
10～29人	204 (100.0)	164 (80.4)	69 (33.8)	95 (46.6)	40 (19.6)	129 (63.2)	16 (7.8)	113 (55.4)	75 (36.8)
30～99人以下	191 (100.0)	171 (89.5)	78 (40.8)	93 (48.7)	19 (9.9)	137 (71.7)	20 (10.5)	117 (61.3)	51 (26.7)
100～299人以下	128 (100.0)	121 (94.5)	72 (56.3)	49 (38.3)	6 (4.7)	99 (77.3)	19 (14.8)	80 (62.5)	28 (21.9)
300人以上	76 (100.0)	74 (97.4)	48 (63.2)	26 (34.2)	2 (2.6)	70 (92.1)	12 (15.8)	58 (76.3)	6 (7.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	122 (93.8)	75 (57.7)	47 (36.2)	8 (6.2)	106 (81.5)	18 (13.8)	88 (67.7)	24 (18.5)
労働組合(無)	566 (100.0)	476 (84.1)	218 (38.5)	258 (45.6)	86 (15.2)	377 (66.6)	57 (10.1)	320 (56.5)	182 (32.2)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表53 ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答事業所	従業員のニーズを把握するための意識調査やアンケート調査を実施する				自社が実施している制度などを従業員に周知したうえで、積極的に活用させる			
		必要だと思う	すでにしている	まだない	必要だと思わない	必要だと思う	すでにしている	まだない	必要だと思わない
調査計	696 (100.0)	498 (71.6)	77 (11.1)	421 (60.5)	194 (27.9)	541 (77.7)	177 (25.4)	364 (52.3)	152 (21.8)
建設業	80 (100.0)	49 (61.3)	8 (10.0)	41 (51.3)	31 (38.8)	55 (68.8)	11 (13.8)	44 (55.0)	24 (30.0)
製造業	115 (100.0)	81 (70.4)	14 (12.2)	67 (58.3)	34 (29.6)	91 (79.1)	33 (28.7)	58 (50.4)	24 (20.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	15 (88.2)	3 (17.6)	12 (70.6)	2 (11.8)	14 (82.4)	7 (41.2)	7 (41.2)	3 (17.6)
輸送、郵便	65 (100.0)	47 (72.3)	5 (7.7)	42 (64.6)	18 (27.7)	49 (75.4)	12 (18.5)	37 (56.9)	16 (24.6)
卸売、小売	152 (100.0)	97 (63.8)	11 (7.2)	86 (56.6)	51 (33.6)	112 (73.7)	38 (25.0)	74 (48.7)	38 (25.0)
金融、保険	19 (100.0)	16 (84.2)	9 (47.4)	7 (36.8)	3 (15.8)	17 (89.5)	12 (63.2)	5 (26.3)	2 (10.5)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	14 (77.8)	0 (0.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	16 (88.9)	3 (16.7)	13 (72.2)	2 (11.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	1 (7.1)	8 (57.1)	5 (35.7)	10 (71.4)	2 (14.3)	8 (57.1)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	17 (65.4)	3 (11.5)	14 (53.8)	9 (34.6)	17 (65.4)	6 (23.1)	11 (42.3)	9 (34.6)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	27 (71.1)	2 (5.3)	25 (65.8)	11 (28.9)	31 (81.6)	4 (10.5)	27 (71.1)	7 (18.4)
教育、学習支援	18 (100.0)	13 (72.2)	1 (5.6)	12 (66.7)	5 (27.8)	12 (66.7)	0 (0.0)	12 (66.7)	6 (33.3)
医療、福祉	60 (100.0)	54 (90.0)	15 (25.0)	39 (65.0)	6 (10.0)	56 (93.3)	27 (45.0)	29 (48.3)	4 (6.7)
複合サービス	18 (100.0)	15 (83.3)	0 (0.0)	15 (83.3)	3 (16.7)	15 (83.3)	3 (16.7)	12 (66.7)	3 (16.7)
サービス(他に分類 されないもの)	50 (100.0)	39 (78.0)	4 (8.0)	35 (70.0)	11 (22.0)	40 (80.0)	16 (32.0)	24 (48.0)	10 (20.0)
9人以下	97 (100.0)	50 (51.5)	5 (5.2)	45 (46.4)	45 (46.4)	53 (54.6)	12 (12.4)	41 (42.3)	42 (43.3)
10～29人	204 (100.0)	139 (68.1)	9 (4.4)	130 (63.7)	65 (31.9)	146 (71.6)	39 (19.1)	107 (52.5)	58 (28.4)
30～99人以下	191 (100.0)	138 (72.3)	15 (7.9)	123 (64.4)	51 (26.7)	155 (81.2)	46 (24.1)	109 (57.1)	35 (18.3)
100～299人以下	128 (100.0)	101 (78.9)	21 (16.4)	80 (62.5)	27 (21.1)	116 (90.6)	47 (36.7)	69 (53.9)	12 (9.4)
300人以上	76 (100.0)	70 (92.1)	27 (35.5)	43 (56.6)	6 (7.9)	71 (93.4)	33 (43.4)	38 (50.0)	5 (6.6)
労働組合(有)	130 (100.0)	109 (83.8)	26 (20.0)	83 (63.8)	21 (16.2)	115 (88.5)	46 (35.4)	69 (53.1)	15 (11.5)
労働組合(無)	566 (100.0)	389 (68.7)	51 (9.0)	338 (59.7)	173 (30.6)	426 (75.3)	131 (23.1)	295 (52.1)	137 (24.2)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表53 ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと
 単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内に相談窓口を設置する			
		必要 だと思う	し す で て で い る 実 施	て ま い だ な い 実 施 し	わ な い だ と 思
調査計	696 (100.0)	482 (69.3)	136 (19.5)	346 (49.7)	209 (30.0)
建設業	80 (100.0)	44 (55.0)	10 (12.5)	34 (42.5)	35 (43.8)
製造業	115 (100.0)	85 (73.9)	31 (27.0)	54 (47.0)	30 (26.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	12 (70.6)	2 (11.8)	10 (58.8)	5 (29.4)
輸送、郵便	65 (100.0)	45 (69.2)	14 (21.5)	31 (47.7)	20 (30.8)
卸売、小売	152 (100.0)	97 (63.8)	21 (13.8)	76 (50.0)	51 (33.6)
金融、保険	19 (100.0)	15 (78.9)	7 (36.8)	8 (42.1)	4 (21.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	12 (66.7)	2 (11.1)	10 (55.6)	6 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	7 (50.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	7 (50.0)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	16 (61.5)	2 (7.7)	14 (53.8)	10 (38.5)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	28 (73.7)	7 (18.4)	21 (55.3)	10 (26.3)
教育、学習支援	18 (100.0)	12 (66.7)	2 (11.1)	10 (55.6)	6 (33.3)
医療、福祉	60 (100.0)	53 (88.3)	24 (40.0)	29 (48.3)	7 (11.7)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	1 (5.6)	13 (72.2)	4 (22.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	50 (100.0)	36 (72.0)	8 (16.0)	28 (56.0)	14 (28.0)
9人以下	97 (100.0)	42 (43.3)	7 (7.2)	35 (36.1)	53 (54.6)
10～29人	204 (100.0)	111 (54.4)	10 (4.9)	101 (49.5)	92 (45.1)
30～99人以下	191 (100.0)	142 (74.3)	34 (17.8)	108 (56.5)	47 (24.6)
100～299人以下	128 (100.0)	114 (89.1)	49 (38.3)	65 (50.8)	14 (10.9)
300人以上	76 (100.0)	73 (96.1)	36 (47.4)	37 (48.7)	3 (3.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	108 (83.1)	41 (31.5)	67 (51.5)	22 (16.9)
労働組合(無)	566 (100.0)	374 (66.1)	95 (16.8)	279 (49.3)	187 (33.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表54 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	700 (100.0)	373 (53.3)	327 (46.7)
建設業	79 (100.0)	31 (39.2)	48 (60.8)
製造業	115 (100.0)	81 (70.4)	34 (29.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)
輸送、郵便	65 (100.0)	40 (61.5)	25 (38.5)
卸売、小売	155 (100.0)	59 (38.1)	96 (61.9)
金融、保険	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	8 (44.4)	10 (55.6)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	5 (18.5)	22 (81.5)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	16 (41.0)	23 (59.0)
教育、学習支援	18 (100.0)	9 (50.0)	9 (50.0)
医療、福祉	58 (100.0)	47 (81.0)	11 (19.0)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	26 (50.0)	26 (50.0)
9人以下	103 (100.0)	21 (20.4)	82 (79.6)
10～29人	206 (100.0)	62 (30.1)	144 (69.9)
30～99人以下	189 (100.0)	114 (60.3)	75 (39.7)
100～299人以下	126 (100.0)	104 (82.5)	22 (17.5)
300人以上	76 (100.0)	72 (94.7)	4 (5.3)
労働組合(有)	130 (100.0)	102 (78.5)	28 (21.5)
労働組合(無)	570 (100.0)	271 (47.5)	299 (52.5)

表55 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	定期健康診断における問診				労働者への教育研修、情報提供			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ必 ない 必要 だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ必 ない 必要 だと思
調査計	373 (100.0)	365 (97.9)	308 (82.6)	57 (15.3)	7 (1.9)	364 (97.6)	245 (65.7)	119 (31.9)	7 (1.9)
建設業	31 (100.0)	31 (100.0)	30 (96.8)	1 (3.2)	0 (0.0)	30 (96.8)	23 (74.2)	7 (22.6)	1 (3.2)
製造業	81 (100.0)	78 (96.3)	67 (82.7)	11 (13.6)	3 (3.7)	81 (100.0)	55 (67.9)	26 (32.1)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	8 (88.9)	5 (55.6)	3 (33.3)	1 (11.1)
輸送、郵便	40 (100.0)	40 (100.0)	36 (90.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	40 (100.0)	28 (70.0)	12 (30.0)	0 (0.0)
卸売、小売	59 (100.0)	56 (94.9)	45 (76.3)	11 (18.6)	3 (5.1)	57 (96.6)	35 (59.3)	22 (37.3)	1 (1.7)
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8)	0 (0.0)	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	5 (100.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	15 (93.8)	10 (62.5)	5 (31.3)	0 (0.0)	13 (81.3)	9 (56.3)	4 (25.0)	2 (12.5)
教育、学習支援	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (77.8)	4 (44.4)	3 (33.3)	2 (22.2)
医療、福祉	47 (100.0)	46 (97.9)	35 (74.5)	11 (23.4)	1 (2.1)	47 (100.0)	36 (76.6)	11 (23.4)	0 (0.0)
複合サービス	14 (100.0)	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	26 (100.0)	26 (100.0)	21 (80.8)	5 (19.2)	0 (0.0)	26 (100.0)	14 (53.8)	12 (46.2)	0 (0.0)
9人以下	21 (100.0)	21 (100.0)	16 (76.2)	5 (23.8)	0 (0.0)	20 (95.2)	12 (57.1)	8 (38.1)	0 (0.0)
10～29人	62 (100.0)	62 (100.0)	55 (88.7)	7 (11.3)	0 (0.0)	60 (96.8)	41 (66.1)	19 (30.6)	2 (3.2)
30～99人以下	114 (100.0)	112 (98.2)	93 (81.6)	19 (16.7)	1 (0.9)	110 (96.5)	68 (59.6)	42 (36.8)	3 (2.6)
100～299人以下	104 (100.0)	101 (97.1)	83 (79.8)	18 (17.3)	3 (2.9)	102 (98.1)	69 (66.3)	33 (31.7)	2 (1.9)
300人以上	72 (100.0)	69 (95.8)	61 (84.7)	8 (11.1)	3 (4.2)	72 (100.0)	55 (76.4)	17 (23.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	102 (100.0)	98 (96.1)	86 (84.3)	12 (11.8)	4 (3.9)	101 (99.0)	76 (74.5)	25 (24.5)	1 (1.0)
労働組合(無)	271 (100.0)	267 (98.5)	222 (81.9)	45 (16.6)	3 (1.1)	263 (97.0)	169 (62.4)	94 (34.7)	6 (2.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表55 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	労働環境の改善				管理監督者への教 育研修、情報提供			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思
調査計	373 (100.0)	361 (96.8)	220 (59.0)	141 (37.8)	9 (2.4)	359 (96.2)	202 (54.2)	157 (42.1)	11 (2.9)
建設業	31 (100.0)	29 (93.5)	21 (67.7)	8 (25.8)	2 (6.5)	29 (93.5)	16 (51.6)	13 (41.9)	2 (6.5)
製造業	81 (100.0)	81 (100.0)	47 (58.0)	34 (42.0)	0 (0.0)	81 (100.0)	55 (67.9)	26 (32.1)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	4 (44.4)	0 (0.0)	8 (88.9)	5 (55.6)	3 (33.3)	1 (11.1)
輸送、郵便	40 (100.0)	39 (97.5)	27 (67.5)	12 (30.0)	1 (2.5)	38 (95.0)	31 (77.5)	7 (17.5)	2 (5.0)
卸売、小売	59 (100.0)	56 (94.9)	32 (54.2)	24 (40.7)	1 (1.7)	55 (93.2)	24 (40.7)	31 (52.5)	2 (3.4)
金融、保険	17 (100.0)	16 (94.1)	15 (88.2)	1 (5.9)	1 (5.9)	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	8 (100.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)
宿泊、飲食サービス	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	14 (87.5)	8 (50.0)	6 (37.5)	1 (6.3)	13 (81.3)	5 (31.3)	8 (50.0)	2 (12.5)
教育、学習支援	9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	6 (66.7)	2 (22.2)	8 (88.9)	1 (11.1)	7 (77.8)	1 (11.1)
医療、福祉	47 (100.0)	47 (100.0)	29 (61.7)	18 (38.3)	0 (0.0)	47 (100.0)	24 (51.1)	23 (48.9)	0 (0.0)
複合サービス	14 (100.0)	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	0 (0.0)	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	26 (100.0)	25 (96.2)	14 (53.8)	11 (42.3)	1 (3.8)	26 (100.0)	12 (46.2)	14 (53.8)	0 (0.0)
9人以下	21 (100.0)	18 (85.7)	14 (66.7)	4 (19.0)	1 (4.8)	17 (81.0)	8 (38.1)	9 (42.9)	2 (9.5)
10～29人	62 (100.0)	59 (95.2)	36 (58.1)	23 (37.1)	3 (4.8)	59 (95.2)	26 (41.9)	33 (53.2)	3 (4.8)
30～99人以下	114 (100.0)	110 (96.5)	64 (56.1)	46 (40.4)	3 (2.6)	109 (95.6)	49 (43.0)	60 (52.6)	4 (3.5)
100～299人以下	104 (100.0)	102 (98.1)	61 (58.7)	41 (39.4)	2 (1.9)	102 (98.1)	64 (61.5)	38 (36.5)	2 (1.9)
300人以上	72 (100.0)	72 (100.0)	45 (62.5)	27 (37.5)	0 (0.0)	72 (100.0)	55 (76.4)	17 (23.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	102 (100.0)	101 (99.0)	62 (60.8)	39 (38.2)	1 (1.0)	100 (98.0)	69 (67.6)	31 (30.4)	2 (2.0)
労働組合(無)	271 (100.0)	260 (95.9)	158 (58.3)	102 (37.6)	8 (3.0)	259 (95.6)	133 (49.1)	126 (46.5)	9 (3.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表55 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	カウンセリングの実施				外部機関を活用した対策の実施			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思
調査計	373 (100.0)	357 (95.7)	179 (48.0)	178 (47.7)	14 (3.8)	330 (88.5)	156 (41.8)	174 (46.6)	39 (10.5)
建設業	31 (100.0)	28 (90.3)	15 (48.4)	13 (41.9)	3 (9.7)	26 (83.9)	18 (58.1)	8 (25.8)	5 (16.1)
製造業	81 (100.0)	79 (97.5)	51 (63.0)	28 (34.6)	2 (2.5)	74 (91.4)	46 (56.8)	28 (34.6)	6 (7.4)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)
情報通信	9 (100.0)	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	0 (0.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)
輸送、郵便	40 (100.0)	39 (97.5)	22 (55.0)	17 (42.5)	1 (2.5)	36 (90.0)	18 (45.0)	18 (45.0)	4 (10.0)
卸売、小売	59 (100.0)	52 (88.1)	16 (27.1)	36 (61.0)	5 (8.5)	50 (84.7)	14 (23.7)	36 (61.0)	7 (11.9)
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	0 (0.0)	16 (94.1)	9 (52.9)	7 (41.2)	1 (5.9)
不動産、物品賃貸	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	2 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	5 (83.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
宿泊、飲食サービス	5 (100.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	15 (93.8)	7 (43.8)	8 (50.0)	1 (6.3)	13 (81.3)	4 (25.0)	9 (56.3)	2 (12.5)
教育、学習支援	9 (100.0)	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	6 (66.7)	1 (11.1)	5 (55.6)	3 (33.3)
医療、福祉	47 (100.0)	47 (100.0)	19 (40.4)	28 (59.6)	0 (0.0)	44 (93.6)	12 (25.5)	32 (68.1)	3 (6.4)
複合サービス	14 (100.0)	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)	0 (0.0)	13 (92.9)	9 (64.3)	4 (28.6)	1 (7.1)
サービス(他に分類さ れないもの)	26 (100.0)	26 (100.0)	9 (34.6)	17 (65.4)	0 (0.0)	25 (96.2)	11 (42.3)	14 (53.8)	1 (3.8)
9人以下	21 (100.0)	16 (76.2)	6 (28.6)	10 (47.6)	3 (14.3)	15 (71.4)	6 (28.6)	9 (42.9)	4 (19.0)
10～29人	62 (100.0)	57 (91.9)	21 (33.9)	36 (58.1)	5 (8.1)	52 (83.9)	13 (21.0)	39 (62.9)	10 (16.1)
30～99人以下	114 (100.0)	111 (97.4)	42 (36.8)	69 (60.5)	3 (2.6)	103 (90.4)	43 (37.7)	60 (52.6)	10 (8.8)
100～299人以下	104 (100.0)	101 (97.1)	56 (53.8)	45 (43.3)	3 (2.9)	91 (87.5)	47 (45.2)	44 (42.3)	12 (11.5)
300人以上	72 (100.0)	72 (100.0)	54 (75.0)	18 (25.0)	0 (0.0)	69 (95.8)	47 (65.3)	22 (30.6)	3 (4.2)
労働組合(有)	102 (100.0)	100 (98.0)	72 (70.6)	28 (27.5)	2 (2.0)	94 (92.2)	60 (58.8)	34 (33.3)	8 (7.8)
労働組合(無)	271 (100.0)	257 (94.8)	107 (39.5)	150 (55.4)	12 (4.4)	236 (87.1)	96 (35.4)	140 (51.7)	31 (11.4)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表56 心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	必要性を 感じない	専門スタッフ がない	取組方が 分からない	経費が かかる
調査計	313 (100.0)	126 (40.3)	220 (70.3)	147 (47.0)	107 (34.2)
建設業	48 (100.0)	22 (45.8)	37 (77.1)	30 (62.5)	11 (22.9)
製造業	34 (100.0)	17 (50.0)	22 (64.7)	14 (41.2)	10 (29.4)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	2 (200.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	3 (42.9)	4 (57.1)
輸送、郵便	24 (100.0)	9 (37.5)	16 (66.7)	6 (25.0)	7 (29.2)
卸売、小売	86 (100.0)	40 (46.5)	59 (68.6)	39 (45.3)	32 (37.2)
金融、保険	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	6 (60.0)	4 (40.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	22 (100.0)	7 (31.8)	14 (63.6)	10 (45.5)	11 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽	22 (100.0)	8 (36.4)	14 (63.6)	10 (45.5)	9 (40.9)
教育、学習支援	9 (100.0)	4 (44.4)	8 (88.9)	4 (44.4)	5 (55.6)
医療、福祉	11 (100.0)	3 (27.3)	14 (127.3)	7 (63.6)	4 (36.4)
複合サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
サービス (他に分類されないもの)	25 (100.0)	5 (20.0)	17 (68.0)	11 (44.0)	9 (36.0)
9人以下	76 (100.0)	41 (53.9)	38 (50.0)	33 (43.4)	17 (22.4)
10～29人	137 (100.0)	56 (40.9)	91 (66.4)	62 (45.3)	49 (35.8)
30～99人以下	74 (100.0)	20 (27.0)	61 (82.4)	39 (52.7)	23 (31.1)
100～299人以下	22 (100.0)	7 (31.8)	23 (104.5)	11 (50.0)	14 (63.6)
300人以上	4 (100.0)	2 (50.0)	7 (175.0)	2 (50.0)	4 (100.0)
労働組合(有)	26 (100.0)	7 (26.9)	24 (92.3)	9 (34.6)	12 (46.2)
労働組合(無)	287 (100.0)	119 (41.5)	196 (68.3)	138 (48.1)	95 (33.1)

表57 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	710 (100.0)	362 (51.0)	348 (49.0)
建設業	82 (100.0)	21 (25.6)	61 (74.4)
製造業	117 (100.0)	72 (61.5)	45 (38.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)
輸送、郵便	66 (100.0)	36 (54.5)	30 (45.5)
卸売、小売	158 (100.0)	69 (43.7)	89 (56.3)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	9 (50.0)	9 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	14 (51.9)	13 (48.1)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	15 (38.5)	24 (61.5)
教育、学習支援	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)
医療、福祉	60 (100.0)	42 (70.0)	18 (30.0)
複合サービス	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	24 (47.1)	27 (52.9)
9人以下	103 (100.0)	23 (22.3)	80 (77.7)
10～29人	209 (100.0)	68 (32.5)	141 (67.5)
30～99人以下	194 (100.0)	112 (57.7)	82 (42.3)
100～299人以下	128 (100.0)	91 (71.1)	37 (28.9)
300人以上	76 (100.0)	68 (89.5)	8 (10.5)
労働組合(有)	130 (100.0)	99 (76.2)	31 (23.8)
労働組合(無)	580 (100.0)	263 (45.3)	317 (54.7)

表58 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁止を規定				相談窓口の設置			
		必要 だと思う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だ と思	必要 だと思う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だ と思
調査計	359 (100.0)	349 (97.2)	253 (70.5)	96 (26.7)	9 (2.5)	345 (96.1)	246 (68.5)	99 (27.6)	12 (3.3)
建設業	21 (100.0)	20 (95.2)	11 (52.4)	9 (42.9)	1 (4.8)	18 (85.7)	11 (52.4)	7 (33.3)	3 (14.3)
製造業	71 (100.0)	67 (94.4)	53 (74.6)	14 (19.7)	4 (5.6)	70 (98.6)	56 (78.9)	14 (19.7)	1 (1.4)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	0 (0.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)
輸送、郵便	36 (100.0)	35 (97.2)	26 (72.2)	9 (25.0)	1 (2.8)	35 (97.2)	27 (75.0)	8 (22.2)	1 (2.8)
卸売、小売	68 (100.0)	67 (98.5)	50 (73.5)	17 (25.0)	0 (0.0)	65 (95.6)	42 (61.8)	23 (33.8)	2 (2.9)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	0 (0.0)	17 (94.4)	16 (88.9)	1 (5.6)	1 (5.6)
不動産、物品賃貸	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	4 (44.4)	0 (0.0)	9 (100.0)	3 (33.3)	6 (66.7)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	11 (78.6)	1 (7.1)	2 (14.3)	13 (92.9)	7 (50.0)	6 (42.9)	1 (7.1)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	14 (93.3)	10 (66.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	13 (86.7)	7 (46.7)	6 (40.0)	1 (6.7)
教育、学習支援	10 (100.0)	10 (100.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	9 (90.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	1 (10.0)
医療、福祉	42 (100.0)	42 (100.0)	29 (69.0)	13 (31.0)	0 (0.0)	42 (100.0)	33 (78.6)	9 (21.4)	0 (0.0)
複合サービス	12 (100.0)	12 (100.0)	7 (58.3)	5 (41.7)	0 (0.0)	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	23 (100.0)	23 (100.0)	14 (60.9)	9 (39.1)	0 (0.0)	22 (95.7)	12 (52.2)	10 (43.5)	1 (4.3)
9人以下	22 (100.0)	20 (90.9)	14 (63.6)	6 (27.3)	1 (4.5)	19 (86.4)	7 (31.8)	12 (54.5)	2 (9.1)
10～29人	68 (100.0)	66 (97.1)	44 (64.7)	22 (32.4)	2 (2.9)	59 (86.8)	27 (39.7)	32 (47.1)	9 (13.2)
30～99人以下	111 (100.0)	109 (98.2)	75 (67.6)	34 (30.6)	2 (1.8)	109 (98.2)	72 (64.9)	37 (33.3)	1 (0.9)
100～299人以下	91 (100.0)	88 (96.7)	71 (78.0)	17 (18.7)	3 (3.3)	91 (100.0)	77 (84.6)	14 (15.4)	0 (0.0)
300人以上	67 (100.0)	66 (98.5)	49 (73.1)	17 (25.4)	1 (1.5)	67 (100.0)	63 (94.0)	4 (6.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	98 (100.0)	95 (96.9)	71 (72.4)	24 (24.5)	3 (3.1)	98 (100.0)	86 (87.8)	12 (12.2)	0 (0.0)
労働組合(無)	261 (100.0)	254 (97.3)	182 (69.7)	72 (27.6)	6 (2.3)	247 (94.6)	160 (61.3)	87 (33.3)	12 (4.6)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	管理者等への研修・講習等の実施				従業員への研修・講習等の実施			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思
調査計	359 (100.0)	341 (95.0)	201 (56.0)	140 (39.0)	15 (4.2)	341 (95.0)	165 (46.0)	176 (49.0)	15 (4.2)
建設業	21 (100.0)	18 (85.7)	14 (66.7)	4 (19.0)	3 (14.3)	19 (90.5)	9 (42.9)	10 (47.6)	2 (9.5)
製造業	71 (100.0)	70 (98.6)	43 (60.6)	27 (38.0)	1 (1.4)	69 (97.2)	31 (43.7)	38 (53.5)	2 (2.8)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	8 (88.9)	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)
輸送、郵便	36 (100.0)	34 (94.4)	21 (58.3)	13 (36.1)	2 (5.6)	34 (94.4)	13 (36.1)	21 (58.3)	2 (5.6)
卸売、小売	68 (100.0)	66 (97.1)	33 (48.5)	33 (48.5)	0 (0.0)	65 (95.6)	23 (33.8)	42 (61.8)	1 (1.5)
金融、保険	18 (100.0)	17 (94.4)	16 (88.9)	1 (5.6)	1 (5.6)	17 (94.4)	15 (83.3)	2 (11.1)	1 (5.6)
不動産、物品賃貸	9 (100.0)	8 (88.9)	5 (55.6)	3 (33.3)	1 (11.1)	8 (88.9)	3 (33.3)	5 (55.6)	1 (11.1)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	4 (28.6)	8 (57.1)	2 (14.3)	11 (78.6)	4 (28.6)	7 (50.0)	3 (21.4)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	12 (80.0)	8 (53.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	13 (86.7)	9 (60.0)	4 (26.7)	1 (6.7)
教育、学習支援	10 (100.0)	8 (80.0)	3 (30.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	8 (80.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	2 (20.0)
医療、福祉	42 (100.0)	42 (100.0)	22 (52.4)	20 (47.6)	0 (0.0)	42 (100.0)	25 (59.5)	17 (40.5)	0 (0.0)
複合サービス	12 (100.0)	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	0 (0.0)	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	23 (100.0)	23 (100.0)	13 (56.5)	10 (43.5)	0 (0.0)	23 (100.0)	9 (39.1)	14 (60.9)	0 (0.0)
9人以下	22 (100.0)	18 (81.8)	7 (31.8)	11 (50.0)	3 (13.6)	18 (81.8)	5 (22.7)	13 (59.1)	3 (13.6)
10～29人	68 (100.0)	65 (95.6)	25 (36.8)	40 (58.8)	3 (4.4)	64 (94.1)	17 (25.0)	47 (69.1)	4 (5.9)
30～99人以下	111 (100.0)	102 (91.9)	56 (50.5)	46 (41.4)	7 (6.3)	105 (94.6)	44 (39.6)	61 (55.0)	4 (3.6)
100～299人以下	91 (100.0)	90 (98.9)	59 (64.8)	31 (34.1)	1 (1.1)	88 (96.7)	49 (53.8)	39 (42.9)	3 (3.3)
300人以上	67 (100.0)	66 (98.5)	54 (80.6)	12 (17.9)	1 (1.5)	66 (98.5)	50 (74.6)	16 (23.9)	1 (1.5)
労働組合(有)	98 (100.0)	96 (98.0)	69 (70.4)	27 (27.6)	2 (2.0)	95 (96.9)	59 (60.2)	36 (36.7)	3 (3.1)
労働組合(無)	261 (100.0)	245 (93.9)	132 (50.6)	113 (43.3)	13 (5.0)	246 (94.3)	106 (40.6)	140 (53.6)	12 (4.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内報や掲示板による広報				防止マニュアル等の整備			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ 必要 ない だと思
調査計	359 (100.0)	335 (93.3)	178 (49.6)	157 (43.7)	21 (5.8)	339 (94.4)	113 (31.5)	226 (63.0)	18 (5.0)
建設業	21 (100.0)	19 (90.5)	14 (66.7)	5 (23.8)	2 (9.5)	17 (81.0)	6 (28.6)	11 (52.4)	4 (19.0)
製造業	71 (100.0)	68 (95.8)	38 (53.5)	30 (42.3)	3 (4.2)	68 (95.8)	25 (35.2)	43 (60.6)	3 (4.2)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	8 (88.9)	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)	8 (88.9)	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)
輸送、郵便	36 (100.0)	34 (94.4)	19 (52.8)	15 (41.7)	2 (5.6)	33 (91.7)	9 (25.0)	24 (66.7)	3 (8.3)
卸売、小売	68 (100.0)	65 (95.6)	30 (44.1)	35 (51.5)	1 (1.5)	66 (97.1)	19 (27.9)	47 (69.1)	1 (1.5)
金融、保険	18 (100.0)	14 (77.8)	11 (61.1)	3 (16.7)	4 (22.2)	17 (94.4)	10 (55.6)	7 (38.9)	1 (5.6)
不動産、物品賃貸	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	4 (44.4)	0 (0.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	0 (0.0)	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	11 (78.6)	2 (14.3)	9 (64.3)	3 (21.4)	13 (92.9)	3 (21.4)	10 (71.4)	1 (7.1)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	13 (86.7)	9 (60.0)	4 (26.7)	1 (6.7)	13 (86.7)	3 (20.0)	10 (66.7)	1 (6.7)
教育、学習支援	10 (100.0)	7 (70.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	2 (20.0)
医療、福祉	42 (100.0)	42 (100.0)	22 (52.4)	20 (47.6)	0 (0.0)	42 (100.0)	17 (40.5)	25 (59.5)	0 (0.0)
複合サービス	12 (100.0)	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (0.0)	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	23 (100.0)	22 (95.7)	8 (34.8)	14 (60.9)	1 (4.3)	22 (95.7)	5 (21.7)	17 (73.9)	1 (4.3)
9人以下	22 (100.0)	18 (81.8)	6 (27.3)	12 (54.5)	3 (13.6)	18 (81.8)	5 (22.7)	13 (59.1)	4 (18.2)
10～29人	68 (100.0)	60 (88.2)	20 (29.4)	40 (58.8)	8 (11.8)	63 (92.6)	10 (14.7)	53 (77.9)	5 (7.4)
30～99人以下	111 (100.0)	103 (92.8)	56 (50.5)	47 (42.3)	6 (5.4)	102 (91.9)	29 (26.1)	73 (65.8)	7 (6.3)
100～299人以下	91 (100.0)	90 (98.9)	54 (59.3)	36 (39.6)	1 (1.1)	89 (97.8)	32 (35.2)	57 (62.6)	2 (2.2)
300人以上	67 (100.0)	64 (95.5)	42 (62.7)	22 (32.8)	3 (4.5)	67 (100.0)	37 (55.2)	30 (44.8)	0 (0.0)
労働組合(有)	98 (100.0)	91 (92.9)	54 (55.1)	37 (37.8)	7 (7.1)	96 (98.0)	43 (43.9)	53 (54.1)	2 (2.0)
労働組合(無)	261 (100.0)	244 (93.5)	124 (47.5)	120 (46.0)	14 (5.4)	243 (93.1)	70 (26.8)	173 (66.3)	16 (6.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表59 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	705 (100.0)	405 (57.4)	300 (42.6)
建設業	83 (100.0)	24 (28.9)	59 (71.1)
製造業	116 (100.0)	76 (65.5)	40 (34.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)
輸送、郵便	64 (100.0)	40 (62.5)	24 (37.5)
卸売、小売	154 (100.0)	75 (48.7)	79 (51.3)
金融、保険	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	13 (48.1)	14 (51.9)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	16 (41.0)	23 (59.0)
教育、学習支援	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)
医療、福祉	60 (100.0)	51 (85.0)	9 (15.0)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	29 (55.8)	23 (44.2)
9人以下	102 (100.0)	20 (19.6)	82 (80.4)
10～29人	208 (100.0)	72 (34.6)	136 (65.4)
30～99人以下	193 (100.0)	127 (65.8)	66 (34.2)
100～299人以下	126 (100.0)	114 (90.5)	12 (9.5)
300人以上	76 (100.0)	72 (94.7)	4 (5.3)
労働組合(有)	129 (100.0)	109 (84.5)	20 (15.5)
労働組合(無)	576 (100.0)	296 (51.4)	280 (48.6)

表60 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁止を規定				相談窓口の設置			
		必要 だと思 う	し ず で い る 実 施	て ま い だ な い 実 施 し	わ 必 要 な い だ と 思	必 要 だ と 思 う	し ず で い る 実 施	て ま い だ な い 実 施 し	わ 必 要 な い だ と 思
調査計	403 (100.0)	393 (97.5)	334 (82.9)	59 (14.6)	9 (2.2)	392 (97.3)	291 (72.2)	101 (25.1)	8 (2.0)
建設業	24 (100.0)	23 (95.8)	16 (66.7)	7 (29.2)	1 (4.2)	22 (91.7)	15 (62.5)	7 (29.2)	2 (8.3)
製造業	75 (100.0)	72 (96.0)	64 (85.3)	8 (10.7)	3 (4.0)	74 (98.7)	63 (84.0)	11 (14.7)	1 (1.3)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
情報通信	11 (100.0)	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)
輸送、郵便	40 (100.0)	40 (100.0)	32 (80.0)	8 (20.0)	0 (0.0)	40 (100.0)	30 (75.0)	10 (25.0)	0 (0.0)
卸売、小売	75 (100.0)	72 (96.0)	61 (81.3)	11 (14.7)	2 (2.7)	72 (96.0)	50 (66.7)	22 (29.3)	1 (1.3)
金融、保険	19 (100.0)	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)	0 (0.0)	18 (94.7)	17 (89.5)	1 (5.3)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	0 (0.0)	12 (100.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	12 (92.3)	11 (84.6)	1 (7.7)	1 (7.7)	13 (100.0)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	15 (93.8)	10 (62.5)	5 (31.3)	1 (6.3)	14 (87.5)	7 (43.8)	7 (43.8)	1 (6.3)
教育、学習支援	14 (100.0)	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	13 (92.9)	9 (64.3)	4 (28.6)	1 (7.1)
医療、福祉	51 (100.0)	51 (100.0)	44 (86.3)	7 (13.7)	0 (0.0)	51 (100.0)	41 (80.4)	10 (19.6)	0 (0.0)
複合サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	13 (92.9)	0 (0.0)	1 (7.1)	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	28 (100.0)	28 (100.0)	23 (82.1)	5 (17.9)	0 (0.0)	27 (96.4)	16 (57.1)	11 (39.3)	1 (3.6)
9人以下	20 (100.0)	17 (85.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	7 (35.0)	11 (55.0)	1 (5.0)
10～29人	72 (100.0)	71 (98.6)	56 (77.8)	15 (20.8)	1 (1.4)	66 (91.7)	31 (43.1)	35 (48.6)	6 (8.3)
30～99人以下	126 (100.0)	124 (98.4)	103 (81.7)	21 (16.7)	2 (1.6)	123 (97.6)	85 (67.5)	38 (30.2)	1 (0.8)
100～299人以下	114 (100.0)	111 (97.4)	99 (86.8)	12 (10.5)	3 (2.6)	114 (100.0)	100 (87.7)	14 (12.3)	0 (0.0)
300人以上	71 (100.0)	70 (98.6)	63 (88.7)	7 (9.9)	1 (1.4)	71 (100.0)	68 (95.8)	3 (4.2)	0 (0.0)
労働組合(有)	108 (100.0)	106 (98.1)	93 (86.1)	13 (12.0)	2 (1.9)	108 (100.0)	94 (87.0)	14 (13.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	295 (100.0)	287 (97.3)	241 (81.7)	46 (15.6)	7 (2.4)	284 (96.3)	197 (66.8)	87 (29.5)	8 (2.7)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表60 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位：事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	管理者等への研修・講習等の実施				従業員への研修・講習等の実施			
		必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ必 ない だと思	必要 だと思 う	しす てで いる 実施	てま いだ ない 実施 し	わ必 ない だと思
調査計	403 (100.0)	386 (95.8)	219 (54.3)	167 (41.4)	14 (3.5)	384 (95.3)	183 (45.4)	201 (49.9)	15 (3.7)
建設業	24 (100.0)	22 (91.7)	15 (62.5)	7 (29.2)	2 (8.3)	22 (91.7)	11 (45.8)	11 (45.8)	2 (8.3)
製造業	75 (100.0)	74 (98.7)	49 (65.3)	25 (33.3)	1 (1.3)	74 (98.7)	37 (49.3)	37 (49.3)	1 (1.3)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
情報通信	11 (100.0)	10 (90.9)	6 (54.5)	4 (36.4)	1 (9.1)	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	40 (100.0)	39 (97.5)	23 (57.5)	16 (40.0)	1 (2.5)	38 (95.0)	15 (37.5)	23 (57.5)	2 (5.0)
卸売、小売	75 (100.0)	73 (97.3)	36 (48.0)	37 (49.3)	0 (0.0)	71 (94.7)	26 (34.7)	45 (60.0)	1 (1.3)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	16 (84.2)	2 (10.5)	1 (5.3)	18 (94.7)	15 (78.9)	3 (15.8)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	11 (91.7)	5 (41.7)	6 (50.0)	1 (8.3)	11 (91.7)	4 (33.3)	7 (58.3)	1 (8.3)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	11 (84.6)	5 (38.5)	6 (46.2)	2 (15.4)	11 (84.6)	4 (30.8)	7 (53.8)	2 (15.4)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	13 (81.3)	7 (43.8)	6 (37.5)	2 (12.5)	13 (81.3)	6 (37.5)	7 (43.8)	2 (12.5)
教育、学習支援	14 (100.0)	12 (85.7)	3 (21.4)	9 (64.3)	2 (14.3)	12 (85.7)	5 (35.7)	7 (50.0)	2 (14.3)
医療、福祉	51 (100.0)	51 (100.0)	27 (52.9)	24 (47.1)	0 (0.0)	51 (100.0)	28 (54.9)	23 (45.1)	0 (0.0)
複合サービス	14 (100.0)	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	28 (100.0)	27 (96.4)	12 (42.9)	15 (53.6)	1 (3.6)	27 (96.4)	11 (39.3)	16 (57.1)	1 (3.6)
9人以下	20 (100.0)	17 (85.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	3 (15.0)	16 (80.0)	6 (30.0)	10 (50.0)	3 (15.0)
10～29人	72 (100.0)	68 (94.4)	23 (31.9)	45 (62.5)	4 (5.6)	66 (91.7)	16 (22.2)	50 (69.4)	6 (8.3)
30～99人以下	126 (100.0)	118 (93.7)	63 (50.0)	55 (43.7)	5 (4.0)	120 (95.2)	50 (39.7)	70 (55.6)	3 (2.4)
100～299人以下	114 (100.0)	113 (99.1)	69 (60.5)	44 (38.6)	1 (0.9)	112 (98.2)	60 (52.6)	52 (45.6)	2 (1.8)
300人以上	71 (100.0)	70 (98.6)	55 (77.5)	15 (21.1)	1 (1.4)	70 (98.6)	51 (71.8)	19 (26.8)	1 (1.4)
労働組合(有)	108 (100.0)	107 (99.1)	73 (67.6)	34 (31.5)	1 (0.9)	105 (97.2)	64 (59.3)	41 (38.0)	3 (2.8)
労働組合(無)	295 (100.0)	279 (94.6)	146 (49.5)	133 (45.1)	13 (4.4)	279 (94.6)	119 (40.3)	160 (54.2)	12 (4.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表60 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	社内報や掲示板による広報				防止マニュアル等の整備			
		必要 だと思 う	しす てで い る実 施	てま いだ ない 実 施し	わ な い 必 要 だ と 思	必要 だと思 う	しす てで い る実 施	てま いだ ない 実 施し	わ な い 必 要 だ と 思
調査計	403 (100.0)	379 (94.0)	212 (52.6)	167 (41.4)	20 (5.0)	383 (95.0)	138 (34.2)	245 (60.8)	16 (4.0)
建設業	24 (100.0)	23 (95.8)	16 (66.7)	7 (29.2)	1 (4.2)	21 (87.5)	6 (25.0)	15 (62.5)	3 (12.5)
製造業	75 (100.0)	72 (96.0)	39 (52.0)	33 (44.0)	3 (4.0)	73 (97.3)	26 (34.7)	47 (62.7)	2 (2.7)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
情報通信	11 (100.0)	10 (90.9)	8 (72.7)	2 (18.2)	1 (9.1)	10 (90.9)	6 (54.5)	4 (36.4)	1 (9.1)
輸送、郵便	40 (100.0)	39 (97.5)	20 (50.0)	19 (47.5)	1 (2.5)	37 (92.5)	11 (27.5)	26 (65.0)	3 (7.5)
卸売、小売	75 (100.0)	71 (94.7)	39 (52.0)	32 (42.7)	1 (1.3)	71 (94.7)	24 (32.0)	47 (62.7)	1 (1.3)
金融、保険	19 (100.0)	16 (84.2)	12 (63.2)	4 (21.1)	3 (15.8)	18 (94.7)	13 (68.4)	5 (26.3)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	11 (91.7)	3 (25.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	12 (100.0)	3 (25.0)	9 (75.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	11 (84.6)	3 (23.1)	8 (61.5)	2 (15.4)	12 (92.3)	3 (23.1)	9 (69.2)	1 (7.7)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	14 (87.5)	11 (68.8)	3 (18.8)	1 (6.3)	15 (93.8)	5 (31.3)	10 (62.5)	0 (0.0)
教育、学習支援	14 (100.0)	11 (78.6)	8 (57.1)	3 (21.4)	3 (21.4)	12 (85.7)	6 (42.9)	6 (42.9)	2 (14.3)
医療、福祉	51 (100.0)	51 (100.0)	28 (54.9)	23 (45.1)	0 (0.0)	51 (100.0)	20 (39.2)	31 (60.8)	0 (0.0)
複合サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	5 (35.7)	8 (57.1)	1 (7.1)	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	28 (100.0)	26 (92.9)	13 (46.4)	13 (46.4)	2 (7.1)	26 (92.9)	8 (28.6)	18 (64.3)	2 (7.1)
9人以下	20 (100.0)	16 (80.0)	5 (25.0)	11 (55.0)	3 (15.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	12 (60.0)	3 (15.0)
10～29人	72 (100.0)	65 (90.3)	25 (34.7)	40 (55.6)	7 (9.7)	68 (94.4)	14 (19.4)	54 (75.0)	4 (5.6)
30～99人以下	126 (100.0)	118 (93.7)	64 (50.8)	54 (42.9)	5 (4.0)	116 (92.1)	37 (29.4)	79 (62.7)	7 (5.6)
100～299人以下	114 (100.0)	112 (98.2)	74 (64.9)	38 (33.3)	2 (1.8)	112 (98.2)	43 (37.7)	69 (60.5)	2 (1.8)
300人以上	71 (100.0)	68 (95.8)	44 (62.0)	24 (33.8)	3 (4.2)	71 (100.0)	40 (56.3)	31 (43.7)	0 (0.0)
労働組合(有)	108 (100.0)	100 (92.6)	61 (56.5)	39 (36.1)	8 (7.4)	107 (99.1)	49 (45.4)	58 (53.7)	1 (0.9)
労働組合(無)	295 (100.0)	279 (94.6)	151 (51.2)	128 (43.4)	12 (4.1)	276 (93.6)	89 (30.2)	187 (63.4)	15 (5.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業者数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。